

令和6年度

事業報告書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月 31日

白河商工会議所

目 次

I	総括的概要	1
II	事項別状況	4
1.	定款及び規則等	4
	(1) 定款の一部改正	4
	(2) 規約(規則・規程・内規)	4
2.	組織	13
	(1) 会員	13
	(2) 特定商工業者	14
	(3) 役員	14
	(4) 議員	15
	(5) 部会長等	18
	(6) 委員長等	18
	(7) 名誉議員・顧問・参与	19
3.	選挙及び選任	19
	(1) 議員	19
	(2) 議員補充選任	19
	(3) 役員	19
	(4) 役員補充選任	20
4.	事務局	20
	(1) 事務局の機構	20
	(2) 事務局職員	21
5.	庶務	22
	(1) 文書	22
	(2) 表彰・受賞	22
	(3) 慶弔その他	23
6.	会議	25
	(1) 議員総会	25
	(2) 常議員会	26
	(3) 監事会	27
	(4) 部会活動について	28
	(5) 委員会活動について	32
	(6) その他の会議	36

Ⅲ 基本方針に沿った各種事業	50
1. 各種事業	50
i. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化【個別支援】	50
ii. 地域や地域経済を活性化する活動の強化【地域支援】	58
iii. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動、各種調査【後押し支援】	68
iv. 組織の財政基盤の強化・会議所活動の見える化【持続組織確立・プレゼンス強化】	76
v. その他	79
2. 調査研究	80
3. 広報	80
4. 証明・鑑定・検査	80
5. 信用調査	80
6. その他の事業	80
7. 技術技能の普及検定	83
8. 取引照会(照会含む)	84
9. 取引紛争解決に関するあっせん、調停、仲裁(クレーム相談も含む)	84
10. 相談、指導、あっせん等	84
11. 経営改善普及事業	85
12. 受託事業	90
13. 登録	90
14. 会館、事務所等	90
15. 関係団体への加入及び連携	91

I. 総括的概要

令和6年を振り返ると、世界経済は、ウクライナや中東での長引く戦闘による地政学的リスクや、中国経済の停滞、米国トランプ新大統領の保護主義政策による貿易摩擦拡大などにより、「混迷度合い」や「不透明感」が高まりました。

また、日本経済は、全体として穏やかな回復を続けており、エネルギー価格高騰や円安等に伴うコストプッシュ型の物価上昇を起点に「デフレ脱却」の兆しが見えつつあり、春闘を中心とした賃上げの広がりや旺盛なインバウンド需要等の明るい要素もあり、日銀の金融政策が正常化に向けて「金利のある世界」へと転換されるなど、「成長と分配の好循環」の実現に向けて正念場を迎えました。

しかしながら、実質賃金ではマイナスが続き、諸物価の上昇が消費意欲を下押ししており、増加傾向にある設備投資や持ち直しが見られた輸出についても世界経済の不確実性による影響が懸念されます。

こうした情勢の中、企業収益は二極化が進み、大企業は高水準の収益を確保した一方で、中小企業等では、エネルギーや原材料等の価格高騰に加え、人口減少や好条件企業への人的シフト等による深刻な「人手不足」に見舞われ、採用難や離職防止のため「防衛的賃上げ」を余儀なくされ、その原資を確保するための「価格転嫁」はなかなか進まず、苦境に立たされています。また、生産性向上や業務効率化に欠かすことのできない「デジタル化」への取り組みもノウハウの不足等から遅れている傾向にあり、更には経営者の高齢化等に伴う「事業承継問題」、頻発する「大規模災害」等の不測の事態への備えなど、様々な課題が山積しており、極めて厳しい状況下にあります。

白河商工会議所では、これらの課題を克服し、会員の事業経営及び地域の経済が将来に向けて持続的に発展を遂げていくことができるよう、激動する状況の変化を的確に捉え、有効な対策を講じるため、白河市をはじめとする関係機関・団体と連携を図りながら、「基本方針」に基づき、「事業者の伴走支援」や「地域経済の活性化」などに役職員が一丸となって全力で取り組んでまいりました。

以下、その主なものについて記述します。

(「基本方針」に沿った各種事業)

i. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化【個別支援】

(1) 中小・小規模事業者の自己変革・成長への支援

- 「デジタル実装支援」として、生産性向上や業務効率化のためのデジタル化や販路拡大のためのECサイト構築などを支援するため、セミナーや専門家による相談会などを開催しました。
- 「補助金申請サポート」として、省力化投資や新規事業などに活用してもらうため、各種補助金等の情報を広く提供するとともに、申請に向けて会員事業所に寄り添って丁寧な支援を行いました。
- 「経営改善や賃上げ実現のための価格転嫁対策」として、取引適正化を支援するためのセミナーを開催するとともに、各種情報を提供し相談に応じるなど、価格転嫁を促進しました。
- 「経営改善普及事業」として、経営指導員による窓口や巡回での指導、講習会や各種相談会等による指導、更には金融の斡旋、記帳の指導などを通して、きめ細かな支援を行いました。

(2) 売上維持・拡大への支援

- 会員事業所の売上拡大や地域経済の活性化などを目指して「物価高騰対策生活支援クーポン事業」や「敬老祝い商品券発行事業」、「PayPay ポイント 5%戻ってくるクーポンキャンペーン」などを実施しました。

(3) 新たな制度や制度改正への対応

- 「インボイス・電帳法への対応」として、各種セミナーを開催するとともに、税務申告指導等の機会をとらえて制度の説明などを行いました。
- 「働き方改革への対応」として、各種セミナーや無料相談会などを開催して多様な働き方ができる環境づくりを促進しました。

(4) 事業承継支援・スタートアップ支援

- 「事業承継支援」として、セミナーや実践型講習会、個別相談会を開催するとともに、関係機関・団体等と連携し、個別案件の伴走支援を行いました。
- 「スタートアップ支援」として、「2024 しらかわ創業塾」を開催するとともに、個別案件の相談に応じ、伴走型の起業支援を行いました。

(5) 新・経営発達支援事業計画の推進

- 「伴走型小規模事業者支援推進事業」として、事業計画策定の支援や、各種セミナーの開催、専門家の派遣、販路開拓のためのテストマーケティングなどを実施しました。

ii. 地域や地域経済を活性化する活動の強化【地域支援】

(1) 地方創生の推進

- 白河市と連携し、移住定住や空き家、少子化などの対策について調査・研究し、当所としての取り組みの事業に向けて検討を進めました。

(2) 観光振興の活性化

- 「白河小峰城さくらまつり」、「白河関まつり・市民納涼花火大会」、「しらかわだるま市」、「白河六旗」などの開催に協力するとともに、NHK 大河ドラマ「べらぼう」の放送開始に合わせた観光PRに取り組みました。また、「道の駅構想」、「観光ロード化検討」、「6 次化・農商工連携による土産品開発」などについての調査・研究や要望活動を行いました。

(3) 人手不足対策強化

- 「企業・事業所の人材確保等に関するアンケート調査」を実施し、分析や対策の検討を行うとともに、「外国人材確保&育成のための勉強会」や「地域全体の人材確保を考える～今どきの若者の意識からリスクリングまで～」を開催しました。
- 「若者の流出対策」として、「ふくしま県南地元企業説明会」、「エールしらかわ事業」などを実施するとともに、白河市と情報共有・意見交換を行い、有効な対策について検討を深めました。

(4) 国土強靱化の推進

- 大規模災害をはじめ不測の事態に備えるために BCP の作成について側面支援を行いました。

(5) エネルギー・環境政策の推進

- 会報を通じて会員事業所に「CO2 チェックシート」や「会員事業所の環境対策の取組み実態」について周知し、一層の取組みを促すとともに、「環境アクションプラン」の策定に向けてアンケート調査等の準備作業を進めました。

(6) 中心市街地活性化の推進

- 「第4期計画の推進」として、中心市街地活性化協議会の各種会議や視察研修を開催するとともに「白河駅前イルミネーション事業」を実施したほか、白河市や民間企業が実施する事業を側面支援し「第4期計画」の推進を図りました。

(7) 女性会・青年部との連携強化

- それぞれの特性を生かした自主事業を尊重しつつ、円滑な活動ができるよう支援を行いました。

iii. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動、各種調査【後押し支援】

(1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

- 白河市長に対し当所独自の要望書を提出するとともに、福島県商工会議所連合会を通じて福島県知事や国に対する要望活動を実施しました。

(2) 委員会・部会活動の活発化による討議の場拡充

- 各委員会・部会においては、外部から有識者を招いての意見交換や視察研修を実施するなど課題解決に向けての研究を重ね、活発な討議を行々とともに、それぞれの年間計画に基づく事業の進捗を図りました。

(3) 各種実態調査の実施、地域経済の実態把握

- 「各種調査」については、定例の各種調査をはじめ諸課題に関する実態把握のために必要な調査を実施し、その解決に向けた対策の検討を行いました。
- 「地域経済の実態把握」については、ビッグデータに基づく地域分析のため「RESAS 地域経済システムによる白河市経済について」の講演会を開催しました。

iv. 組織の財政基盤の強化・会議所活動の見える化【持続組織確立・プレゼンス強化】

(1) 会員拡大、共済・保険制度推進

- 「会員拡大による組織力の強化」として、様々な機会をとらえて入会の勧誘を行いましたが、脱会数が新規加入数を上回る結果となりました。
- 「会費額の見直し」については、総務運営委員会、正副会頭会議、常議員会で検討を重ね、議員総会において全会一致で改定を決定し、併せて各種手数料等の見直しも行い、今後の会員サービスを一層充実させるための基礎となる財政基盤強化が図られる見通しとなりました。
- 「共済・福祉制度の推進による財政基盤の安定強化」については、春と秋のキャンペーンを中心に取り組み、会員事業所の福利厚生の上昇と会議所運営の財源確保に努めました。
- 「会員サービス事業の開発・拡充」については、引き続き「健康診断サービス事業」を実施しました。

(2) 会員間の交流促進・会議所活用の理解促進

- 会員相互の交流を深めるとともに、新たなビジネスチャンスの創出に繋げるため、「新春会員交流大会」、「会員ゴルフ大会」、「新春市民交歓会」を開催しました。

(3) 商工会議所機能の高度化・業務デジタル化

- デジタル技術を活用し、会議の出欠やアンケート調査の取りまとめなど、事務の効率化と会員事業所の利便性向上を図りました。

(4) 情報発信力の強化

- 会報の紙面構成をリニューアルしたほか、LINE 公式アカウントの運用や SNS での発信などを通して情報発信力の強化に努めました。

(5) 職員の資質・支援力向上

- 職員には各種研修等に積極的に参加させるとともに、OJT・OFF-JT 研修を通して会員サービスの充実を図るために必要な能力の開発・向上に努めました。

Ⅱ. 事項別状況

1. 定款及び規則等

(1) 定款の一部改正

該当なし

(2) 規約(規約・規則・内規)

○白河商工会議所給与規則の一部改正

1. 改正の趣旨

県職員の給与関係規定の一部が改正されたことに伴い、中小企業相談所補助対象職員の人件費補助も変更される。このことから、令和6年度の給与を改定しようとするもの。

2. 改正の内容

(1) 俸給関係

給料表を改正する。[給与規則第3条関係 別表第1]

	内容	備考
①	若年層に特に重点を置きつつ、全ての号給の給料月額を引上げ改定。	令和6年4月1日適用
②	給料表の見直し。3級～7級の給料月額の最低水準の引上げ改定(各級の初号近辺の号給をカットして各級の初号の給料月額を引上げ)	令和7年4月1日適用

(2) 期末手当関係

期末手当の支給割合を次の表のとおり改正する。[給与規則第22条関係]

年間支給月数を0.15月分引上げ改定。(4.45月分 → 4.60月分)

		6月期	12月期	年間支給割合	備考
	現行	2.225月	2.225月	4.45月	
①	6年度改定	2.225月	<u>2.375月</u>	<u>4.60月</u>	令和6年12月1日適用
②	7年度改定	<u>2.30月</u>	<u>2.30月</u>	4.60月	令和7年4月1日適用

(3) 扶養手当関係

扶養手当の月額表を改正する。[給与規則第14条関係 別表第2]

配偶者に係る手当を廃止し、子に係る手当を増額(2年間で段階的に実施)

扶養手当	現行	令和7年度	令和8年度	備考
配偶者	6,500円	<u>3,000円</u>	<u>廃止</u>	令和7年4月1日適用
子	10,000円	<u>11,500円</u>	<u>13,000円</u>	

なお、「父母等の手当額(6,500円)」及び「特定期間にある子がいる場合の加算額(5,000円)」については、現行のまま変更なし。

3. 施行期日

- 上記(1)の①は、令和7年1月21日から施行し、令和6年4月1日から適用する。
- 上記(2)の①は、令和7年1月21日から施行し、令和6年12月1日から適用する。
- 上記(1)の①、上記(2)の②、及び(3)は、令和7年1月21日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

○白河商工会議所使用料及び手数料規約の一部改正

1. 改正の趣旨

当所の使用料及び手数料の種類で定めている「労働保険委託手数料」及び「決算関係手数料」については、長年、手数料の改定は行わずに現在に至る。

労働保険委託関係については、業務システム利用料の値上げなどによる維持コスト及び業務時間の増加などにより、手数料金額の見直しが必要である。

決算関係については、個人事業者の小規模納税者を支援するための税務申告指導を基本としているが、インボイス制度開始による会計事務の複雑化や業務時間の増加などにより、事務量に応じた区分を明確化し、自主申告を促す観点から実費額に見合う手数料金額とする見直しが必要である。

このことから、新たな料金設定に改定しようとするもの。

2. 改正の内容

(1) 労働保険委託手数料関係

別表を改正する。[使用料及び手数料規約第2条関係 別表]

手数料の金額改定。

内容	改定前①	改定後②	増減(②-①)
事業所規模(人数)	月額手数料(税別)	月額手数料(税別)	
1～4人	400円	<u>800円</u>	+400円
5～15人	600円	<u>1,200円</u>	+600円
16～20人	800円	<u>1,600円</u>	+800円
21～50人	1,000円	<u>2,000円</u>	+1,000円
51人以上	1,500円	<u>3,000円</u>	+1,500円
労災保険 年額	1,000円	<u>2,000円</u>	+1,000円
雇用保険 年額	1,000円	<u>2,000円</u>	+1,000円
事業所規模(人数)	年額合計手数料(税別) (労災保険、雇用保険)	年額合計手数料(税別) (労災保険、雇用保険)	
1～4人	6,800円	<u>13,600円</u>	+6,800円
5～15人	9,200円	<u>18,400円</u>	+9,200円
16～20人	11,600円	<u>23,200円</u>	+11,600円
21～50人	14,000円	<u>28,000円</u>	+14,000円
51人以上	20,000円	<u>40,000円</u>	+20,000円

(2) 決算関係

別表を改正する。[使用料及び手数料規約第2条関係 別表]

現行一律の料金設定から、「事務量に応じた新たな区分」及び新たに「消費税申告事務」の料金を設定する。

【改定前】

種別	規準	手数料	摘要
決算	1件	5,000円(消費税別)	事務量に応じ月額20,000円(消費税別)を限度とする (※)通常業務を超え、年間を通じて指導にあたる場合
記帳代行	1件	月5,000円(消費税別)	
記帳指導(※)	1件	月5,000円(消費税別)	

【改定後】

種別	規 準	手数料	摘要
決算事務A(※1)	1 件	10,000 円(消費税別)	事務量に応じ月額 <u>30,000 円</u> (消費税別) を限度とする (※1) 主要簿等を整備し科目集計ができてい る場合や決算書まで自らほぼ作成できる場合 (※2) 主要簿等を整備せず科目集計ができて いない場合や会計記帳ができていない場合 (※3) 通常業務を超え、年間を通じて指導にあ たる場合
決算事務B(※2)	1 件	30,000 円(消費税別)	
消費税事務 (本則)	1 件	10,000 円(消費税別)	
消費税事務 (簡易)	1 件	5,000 円(消費税別)	
記帳代行	1 件	月 5,000 円(消費税別)	
記帳指導(※3)	1 件	月 5,000 円(消費税別)	

3. 新旧対照表

新				旧			
別表				別表			
労働保険委託手数料				労働保険委託手数料			
事業所規模(人数)		月額手数料(税別)		事業所規模(人数)		月額手数料(税別)	
1～4 人		800 円		1～4 人		400 円	
5～15 人		1,200 円		5～15 人		600 円	
16～20 人		1,600 円		16～20 人		800 円	
21～50 人		2,000 円		21～50 人		1,000 円	
51 人以上		3,000 円		51 人以上		1,500 円	
その他				その他			
労災保険		年額	2,000 円	労災保険		年額	1,000 円
雇用保険		年額	2,000 円	雇用保険		年額	1,000 円
事業所規模(人数)		年額合計手数料 (税別) (労災保険・雇用保険)		事業所規模(人数)		年額合計手数料 (税別) (労災保険・雇用保険)	
1～4 人		13,600 円		1～4 人		6,800 円	
5～15 人		18,400 円		5～15 人		9,200 円	
16～20 人		23,200 円		16～20 人		11,600 円	
21～50 人		28,000 円		21～50 人		14,000 円	
51 人以上		40,000 円		51 人以上		20,000 円	
別表				別表			
① 手数料				① 手数料			
種別	規 準	手数料	摘要	種別	規 準	手数料	摘要
営業証明 会員証明 その他証明	1 件	1,000 円 (消費 税 別)		営業証明 会員証明 その他証明	1 件	1,000 円 (消費 税 別)	
				決算	1 件	5,000 円 (消費 税 別)	事務量に応じ 月 額 20,000

決算事務 A (※1)	1 件	10,000 円 (消費税別)	事務量に応じ 月額 30,000 円(消費税別) を限度とする (※1)主要簿 等を整備し科 目集計ができ ている場合や 決算書まで自 らほぼ作成で きる場合 (※2) 主要簿 等を整備せず 科目集計がで きていない場 合や会計記帳 ができていな い場合 (※3) 通常業 務を超え、年 間を通じて指 導にあたる場 合
決算事務 B (※2)	1 件	30,000 円 (消費税別)	
消費税事務 (本則)	1 件	10,000 円 (消費税別)	
消費税事務 (簡易)	1 件	5,000 円 (消費税別)	
記帳代行	1 件	月 5,000 円 (消費税別)	
記帳指導 (※3)	1 件	月 5,000 円 (消費税別)	
各種検定試験 合格証明書発行	1 件	1,000 円 (消費税別)	
手数料は上記の料金により難しいときは協議の上増減できる			
② 貿易証明関係手数料			
種別	規 準	手数料	摘要
貿易登録手数料 (2 年間有効)	1 件	会員 無料 非会員 6,000 円 (消費税別)	
原産地証明 インボイス証明 サイン証明 会員証明	1 通	会員 1,000 円 (消費税別) 非会員 2,000 円 (消費税別)	

記帳代行	1 件	月 5,000 円 (消費税別)	円(消費税別) を限度とする (※)通常業務 を超え、年間 を通じて指導 にあたる場合
記帳指導 (※3)	1 件	月 5,000 円 (消費税別)	
各種検定試験 合格証明書発行	1 件	1,000 円 (消費税別)	
手数料は上記の料金により難しいときは協議の上増減できる			
② 貿易証明関係手数料			
種別	規 準	手数料	摘要
貿易登録手数料 (2 年間有効)	1 件	会員 無料 非会員 6,000 円 (消費税別)	
原産地証明 インボイス証明 サイン証明 会員証明	1 通	会員 1,000 円 (消費税別) 非会員 2,000 円 (消費税別)	

4. 施行期日

- 上記(1)・(2)は、令和7年4月1日から施行する。

○白河商工会議所会費収納規約の一部改正

1. 改正の趣旨

当所では、昭和55年に会費を改定して以降、会費額を45年間据え置き、会員拡大をはじめ各種収入の確保と経費削減などの努力を続けて運営を行ってきた。しかしながら、収入減少や昨今の消費税増税をはじめ、エネルギー価格の高騰及び郵便料金値上げなどの諸経費の大幅な増加などもあり、今後の財

政状況は極めて厳しくなる見通しである。

そのような中で、今後も複雑・多様化、増大化するニーズに応えていくためには、商工会議所としてさらなる会員サービスの充実など積極的な事業展開が求められている。こうした社会経済情勢に持続的に対応していくためには、商工会議所の自立的な財政基盤の強化が必要不可欠であることから、会費収入の引上げを図るために会費額を改定するものである。

2. 改正の内容

(1) 会費額の「1口あたりの単価」を改定

会費額の1口あたりの単価を次のとおり改定する。

現行	改定後
2,000 円	4,000 円(+2,000 円)

しかしながら、負担額の大きな変動となることから、激変緩和のための暫定措置を講じ、2年間で段階的に単価引上げを実施する。

現行	令和8年度	令和9年度以降
2,000 円	3,000 円 (+1,000 円)	4,000 円 (+2,000 円)

※ () は、現行を基準とした増加額。

(2) 法人・団体会員の「資本金・出資金に応じた会費基準」を設定

資本金・出資金の金額に応じて4つの区分を設定し、最低持口数に口数を加算する。

資本金・出資金	加算口数	持口数
300 万円未満	—	5 口以上
300 万円以上	1 口	6 口以上
1,000 万円以上	2 口	7 口以上
5,000 万円以上	5 口	10 口以上

(3) 議員等の持口数を改定

議員の持口数は、次のとおり改定する。

	現行	改定後
1号議員	70 口以上	35 口以上
2号議員	70 口以上	35 口以上
3号議員	100 口以上	50 口以上
監事	議員としての口数のほかに 30 口以上	議員としての口数のほかに 15 口以上
常議員	議員としての口数のほかに 20 口以上	議員としての口数のほかに 10 口以上
副会頭	議員としての口数のほかに 150 口以上	議員としての口数のほかに 75 口以上
会頭	議員としての口数のほかに 450 口以上	議員としての口数のほかに 225 口以上

なお、激変緩和のための暫定措置の期間中(令和8年度)は、下記のとおりとする。

	現行 令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
1号議員	70口以上	46口以上	35口以上
2号議員	70口以上	46口以上	35口以上
3号議員	100口以上	66口以上	50口以上
監事	議員としての口数のほかに 30口以上	議員としての口数のほかに 20口以上	議員としての口数のほかに 15口以上
常議員	議員としての口数のほかに 20口以上	議員としての口数のほかに 13口以上	議員としての口数のほかに 10口以上
副会頭	議員としての口数のほかに 150口以上	議員としての口数のほかに 100口以上	議員としての口数のほかに 75口以上
会頭	議員としての口数のほかに 450口以上	議員としての口数のほかに 300口以上	議員としての口数のほかに 225口以上

3. 新旧対照表

新	旧
<p>(目的)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>(納期および収納方法)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(口数制と1口の金額)</p> <p>第3条 会費は口数制とし、1口の金額は <u>4,000円</u>とする。ただし、原則として個人の持口数を3口以上とし、<u>法人・団体の持口数については5口以上とし、加えて別表の基準口数を加算する。</u>新たに加入する者のその年度の会費は次のとおりとする。(略)</p> <p>第4条 【削除】</p> <p>(議員等の持口数)</p> <p>第4条 本商工会議所の議員の持口数は、次のとおりとする。ただし、役員は議員としての持口数のほかに、定められた口数を加えて負担するものとする。</p> <p>1 1号議員 <u>35口以上</u></p> <p>2 2号議員 <u>35口以上</u></p> <p>3 3号議員 <u>50口以上</u></p> <p>4 監事 議員としての口数のほかに <u>15口以上</u></p> <p>5 常議員 議員としての口数のほかに <u>10口以上</u></p> <p>6 副会頭 議員としての口数のほかに <u>75口以上</u></p> <p>7 会頭 議員としての口数のほかに <u>225口以上</u></p> <p>(収納会費の返戻)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>(業務執行の定め)</p> <p>第6条 (略)</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>(納期および収納方法)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(口数制と1口の金額)</p> <p>第3条 会費は口数制とし、1口の金額は <u>2,000円</u>とする。ただし、<u>原則として法人の持口数については5口以上とし、個人の持口数を3口以上とする。</u>新たな加入する者のその年度の会費は次のとおりとする。(略)</p> <p>(口数の決定)</p> <p><u>第4条 会費は加入の申し込みにより、その営む事業の規模、成績、その他各種事情を参考として、その口数を決定する。</u></p> <p>(議員等の持口数)</p> <p>第5条 本商工会議所の議員の持口数は、次のとおりとする。ただし、役員は議員としての持口数のほかに、定められた口数を加えて負担するものとする。</p> <p>1 1号議員 <u>70口以上</u></p> <p>2 2号議員 <u>70口以上</u></p> <p>3 3号議員 <u>100口以上</u></p> <p>4 監事 議員としての口数のほかに <u>30口以上</u></p> <p>5 常議員 議員としての口数のほかに <u>20口以上</u></p> <p>6 副会頭 議員としての口数のほかに <u>150口以上</u></p> <p>7 会頭 議員としての口数のほかに <u>450口以上</u></p> <p>(収納会費の返戻)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>(業務執行の定め)</p> <p>第7条 (略)</p>

(規約の改正)
第7条 (略)

別表
法人・団体の資本金・出資金の会費基準

資本金・出資金	加算口数	持口数
300 万円未満	二	5 口以上
300 万円以上	1 口	6 口以上
1,000 万円以上	2 口	7 口以上
5,000 万円以上	5 口	10 口以上

(規約の改正)
第8条 (略)

4. 附則(施行期日・暫定措置)

(施行期日)

1. この規約は、令和8年4月1日から施行する。

(暫定措置)

2. 第3条(口数制と1口の金額)に規定する1口の金額については、激変緩和の暫定措置として下記の段階的引上げ表による金額とする。

令和8年度	令和9年度以降
3,000円	4,000円

3. 第4条(議員等の持口数)に規定する各号の口数については、下記の表による口数とする。

	令和8年度	令和9年度以降
1号議員	46口以上	35口以上
2号議員	46口以上	35口以上
3号議員	66口以上	50口以上
監事	議員としての口数のほかに20口以上	議員としての口数のほかに15口以上
常議員	議員としての口数のほかに13口以上	議員としての口数のほかに10口以上
副会頭	議員としての口数のほかに100口以上	議員としての口数のほかに75口以上
会頭	議員としての口数のほかに300口以上	議員としての口数のほかに225口以上

○白河商工会議所女性会規則の一部改正

1. 改正の内容

規則第7条(役員)、第9条(役員の任期)を改正。

2. 新旧対照表

新	旧
第1条～第6条 (略) (役員) 第7条 本会に次の役員を置く。 (1)会長 1人 (2)副会長 <u>2人</u> (3)会計理事 2人 (4)理事 若干人 (5)監事 2人 (6)顧問 若干人 (7)直前会長 1人 第8条 (略) (役員の任期) 第9条 役員の任期は <u>1年</u> とする。 2～4 (略) 第10条～第17条 (略)	第1条～第6条 (略) (役員) 第7条 本会に次の役員を置く。 (1)会長 1人 (2)副会長 <u>3人</u> (3)会計理事 2人 (4)理事 若干人 (5)監事 2人 (6)顧問 若干人 (7)直前会長 1人 第8条 (略) (役員の任期) 第9条 役員の任期は <u>2年</u> とする。 2～4 (略) 第10条～第17条 (略)

3. 附則(施行期日)

(施行期日)

- この規則は、令和6年4月1日から施行する。

○白河商工会議所青年部規則の一部改正

1. 改正の趣旨

不明瞭となっている役職について明文化することで、より円滑な会運営につなげるため「役員」について改正するもの。

2. 改正の内容

第7条(役員)、第8条(役員の選出)、第9条(役員の職務)、第13条(三役会)を改正。

3. 新旧対照表

新	旧
第1条～第6条 (略) (役員) 第7条 本会に次の役員を置く。 (1)会長 1名 (2)副会長 若干名 (3)専務理事 1名 (4)相談役 1名(直前会長) <u>(5)事務局長 1名</u> <u>(6)委員長</u> 若干名 <u>(7)理事</u> 若干名(内1名を会計理事とする)	第1条～第6条 (略) (役員) 第7条 本会に次の役員を置く。 (1)会長 1名 (2)副会長 若干名 (3)専務理事 1名 (4)相談役 1名(直前会長) 追加 <u>(5)委員長</u> 若干名 <u>(6)理事</u> 若干名(内1名を会計理事とする)

<p><u>(8)</u> 監事 2 名 (役員の選出) 第 8 条 (略) 2 (略) 3 副会長、専務理事、事務局長、委員長、理事は、会長が会員のうちから選任する。 (役員の職務) 第 9 条 (略) 2～4 (略) <u>5 事務局長は会長、副会長、専務理事を補佐し、会の運営費の管理及び運営に関する会員間の情報共有に関わる職務を行う</u> <u>6</u> 委員長は、担当委員会の活動を掌理する。 <u>7</u> 理事は本会の運営上重要な会務を処理する。 <u>8</u> 監事は本会の業務及び経理を監査し、その結果を総会に報告する。 第 10 条～第 12 条 (略) (三役会) 第 13 条 三役会は、会長、副会長、専務理事、相談役、事務局長によって構成され、会長が必要に応じて招集する。 2～3 (略) 第 14 条～第 17 条 (略)</p>	<p><u>(7)</u> 監事 2 名 (役員の選出) 第 8 条 (略) 2 (略) 3 副会長、専務理事、委員長、理事は、会長が会員のうちから選任する。 (役員の職務) 第 9 条 (略) 2～4 (略) <u>追加</u> <u>5</u> 委員長は、担当委員会の活動を掌理する。 <u>6</u> 理事は本会の運営上重要な会務を処理する。 <u>7</u> 監事は本会の業務及び経理を監査し、その結果を総会に報告する。 第 10 条～第 12 条 (略) (三役会) 第 13 条 三役会は、会長、副会長、専務理事、相談役によって構成され、会長が必要に応じて招集する。 2～3 (略) 第 14 条～第 17 条 (略)</p>
--	--

3. 附則(施行期日)

(施行期日)

1. この規則は、令和 6 年 9 月 27 日から施行する。

2. 組織

(1) 会員

① 会員数

区分	前年度末現在 会員数	新規加入者	脱会者	法人成り	法人から 個人へ	年度末現在 会員数
個人	383	13	16	0	0	380
法人	562	11	15	0	0	558
団体	16	0	0	0	0	16
計	961	24	31			954

② 特別会員数

区分	前年度末現在 会員数	新規加入者	脱会者	法人成り	法人から 個人へ	年度末現在 会員数
個人	47	2	3	0	0	46
法人	112	7	2	0	0	117
団体	3	0	0	0	0	3
計	162	9	5			166

③ 総数（会員＋特別会員）

区分	前年度末現在 会員数	新規加入者	脱会者	法人成り	法人から 個人へ	年度末現在 会員数
計	1,123	33	36			1,120

④ 会費 1口の金額 2,000円、会費負担口数別会員数 ※（）は特別会員

3口	432(49)	25口	5(2)	100口	3	220口	1
5口	564(104)	30口	1(1)	115口	1	250口	1
6口	2	40口	1	120口	5	360口	1
7口	1	50口	3	137口	1	合計 1,120 (166)	
10口	28(9)	70口	36	150口	1		
15口	7	80口	3	180口	1		
20口	4(1)	90口	17	188口	1		

⑤ 部会

部会名	所属会員数	部会名	所属会員数	部会名	所属会員数
商業	287	金融業	30	庶業	300
工業	147	建設業	194	合計 1,120	
運輸交通業	27	旅館飲食業	135		

⑥委員会

委員会名	委員数	主な審議事項
総務運営委員会	9	総務、運営に関する企画立案の調査研究
地域振興委員会	9	地域振興のための調査研究・企画、政策の立案
商業活性化委員会	11	商業活性化のための調査研究・企画、政策の立案
情報化推進委員会	8	情報化推進のための調査研究・企画、政策の立案
環境整備委員会	10	環境についての調査研究・企画、政策の立案
観光開発委員会	10	観光開発の推進・企画、政策の立案
まちづくり委員会	9	まちづくりに関する意見集約・意思形成・政策の立案
道の駅検討特別委員会	8	道の駅実現に向けた調査研究、政策提言

(2) 特定商工業者

区分	特定商工業者数	内訳	
		会員数	非会員数
個人	13	13	0
法人	450	450	0
団体	2	2	0
計	465	465	0

(3) 役員

a. 役員の定数及び実数

区分	定数	実数	備考
会 頭	1	1	
副 会 頭	2	2	
専 務 理 事	1	1	
常 議 員	23	23	
監 事	3	3	
計	30	30	

b. 役員の氏名・企業の名称および企業上の地位

役職	氏 名	事業所名	事業所役職名
会 頭	鈴木 俊雄	(株)アクティブワン	代表取締役
副会頭	青木 かおる	(株)あおき	代表取締役会長
副会頭	鈴木 雅文	(株)昭和堂	代表取締役
専務理事	鈴石 敏明		

常議員	小野 利廣	福島県南土建工業(株)	取締役会長
常議員	今井 勝浩	日本実業(株)	代表取締役社長
常議員	梶浦 正俊	EA ファーマ(株)福島事業所	事業所長
常議員	奥野 啓道	アズビル金門エナジープロダクツ(株)	代表取締役社長
常議員	佐藤 憲一	(株)高砂ホンダモーター	代表取締役
常議員	佐藤 俊彦	税理士法人大手門会計	所長
常議員	加藤 和明	(株)加藤螺子製作所	代表取締役会長
常議員	松本 義則	(株)松本工務店	代表取締役
常議員	大竹 真人	(株)福島銀行白河支店	支店長
常議員	奥田 健治	東北ガス(株)	代表取締役社長
常議員	高畠 裕	(有)赤門	代表取締役
常議員	藤田 龍文	白河倉庫(株)	代表取締役社長
常議員	河合 亨	住友ゴム工業(株)白河工場	工場長
常議員	人見 守良	白河通運(株)	代表取締役会長
常議員	増子 公夫	(株)共和建商	代表取締役会長
常議員	鈴木 秀俊	白河信用金庫	常務理事
常議員	高田 雅也	アクサ生命保険(株)白河営業所	営業所長
常議員	外山 康則	日本工機(株)白河製造所	取締役製造所長
常議員	鈴木 清次	(株)鈴木建設	代表取締役
常議員	清野 正人	(株)東邦銀行白河支店	支店長
常議員	三上 覚	東北電力ネットワーク(株)白河電力センター	所長
常議員	金内 貴弘	ケンサーチ(株)	代表取締役
常議員	中上 誠	(株)中商	取締役専務
監 事	藤田 祐太郎	高田産商(株)	最高顧問
監 事	渡邊 知久	(株)常陽銀行白河支店	支店長
監 事	有賀 秀晴	(有)有賀会計センター	代表取締役

(議席順)

(4) 議員

a. 議員の定数および実数

区分	定数	実数	備考
1号議員（選挙議員）	36	36	
2号議員（部会選出議員）	24	24	
3号議員（推薦議員）	10	9	
計	70	69	

b. 議員の氏名・企業の名称および企業上の地位

1号議員 36名

氏 名	事業所名	事業所役職名	所属部会
國井 高利	(株)くにい	専務取締役	商業

齋藤 孝弘	(株)齋藤商店	代表取締役	〃
佐藤 憲一	(株)高砂ホンダモーター	代表取締役	〃
安田 好伸	(株)松河屋	代表取締役	〃
遠藤 敦	(株)緑川産業	代表取締役	〃
菊池 俊一郎	丸水白河魚市場(株)	代表取締役社長	〃
斎藤 慎一	(有)斎藤銃砲火薬店	代表取締役	〃
渡邊 陽一郎	(株)朝日ラバー	代表取締役社長	工業
三輪 政彦	(株)川金ダイカスト工業	代表取締役社長	〃
渡邊 守栄	白河だるま本舗	代表	〃
新井 一成	東北日東工器(株)白河工場	常務取締役工場長	〃
柳田 浩志	東北ポール(株)白河工場	工場長	〃
鈴木 豪彦	根田醤油合名会社	専務取締役	〃
桑井 勝人	パナソニックオートモーティブシステムズ (株)白河工場	工場長	〃
金田 昇	(株)昇栄	代表取締役	運輸交通業
藤田 龍文	白河倉庫(株)	代表取締役社長	〃
高田 雅也	アクサ生命保険(株)白河営業所	営業所長	金融業
圓谷 真吾	(株)大東銀行白河支店	支店長	〃
大竹 真人	(株)福島銀行白河支店	支店長	〃
渡部 秀昭	福島県商工信用組合白河支店	支店長	〃
兼子 聡	(株)兼子組	代表取締役	建設業
松本 義則	(株)松本工務店	代表取締役	〃
金子 善弥	三金興業(株)	取締役副社長	〃
渡辺 浩志	渡辺工務店(有)	代表取締役	〃
高畠 裕	(有)赤門	代表取締役	旅館飲食業
大木 清一	(有)八千代	代表取締役会長	〃
竹井 和之	(有)K's クリエイトとら	代表取締役	〃
渡部 真樹	医療法人社団慈泉会	理事長	庶業
中目 公英	南湖神社	宮司	〃
高山 輝行	(有)高山不動産	代表取締役	〃
佐藤 靖一	(有)さとう総合印刷	代表取締役	〃
原田 昌明	原田司法書士事務所	所長	〃
吉川 幸雄	吉川幸雄法律事務所	所長	〃
難波 恭二	(有)難波平八郎商店	代表取締役	〃
細田 正則	三菱ガス化学(株)QOL イノベーションセン ター白河	管理部長	〃
佐藤 俊彦	税理士法人大手門会計	所長	〃

2号議員 24名

氏 名	事業所名	事業所役職名	所属部会
藤田 祐太郎	高田産商(株)	最高顧問	商業
鈴木 雅文	(株)昭和堂	代表取締役	〃
金内 貴弘	ケンサーチ(株)	代表取締役	〃
池嶋 公二	白河商事(株)	専務取締役	〃
鈴木 一男	(株)大谷屋	代表取締役社長	〃
加藤 和明	(株)加藤螺子製作所	代表取締役会長	工業
奥野 啓道	アズビル金門エナジープロダクツ(株)	代表取締役社長	〃
梶浦 正俊	EA ファーマ(株)福島事業所	事業所長	〃
櫻岡 敏之	(株)サクラテック	代表取締役社長	〃
緑川 直人	小田川運輸(有)	代表取締役	運輸交通業
渡邊 知久	(株)常陽銀行白河支店	支店長	金融業
清野 正人	(株)東邦銀行白河支店	支店長	〃
鈴木 清次	(株)鈴木建設	代表取締役	建設業
増子 公夫	(株)共和建商	代表取締役会長	〃
横村 勝己	(株)横村商店	代表取締役	〃
中島 洋志	(株)ナカジマエレテック	代表取締役社長	〃
瀬谷 隆志	(有)瀬谷ビル	取締役専務	旅館飲食業
安澤 明宏	大成商事(株)	代表取締役	〃
草野 正人	(有)元湯甲子温泉	代表取締役	〃
今井 勝浩	日本実業(株)	代表取締役	庶業
有賀 秀晴	(有)有賀会計センター	代表取締役	〃
三上 寛	東北電力ネットワーク(株)白河電力センター	所長	〃
渡部 よし子	(有)ワタベ印刷所	取締役会長	〃
十文字 光伸	丸昌不動産(有)	代表取締役	〃

3号議員 9名

氏 名	事業所名	事業所役職名	所属部会
河合 亨	住友ゴム工業(株)白河工場	工場長	工業
外山 康則	日本工機(株)白河製造所	取締役製造所長	〃
人見 守良	白河通運(株)	代表取締役会長	運輸交通業
鈴木 秀俊	白河信用金庫	常務理事	金融業
小野 利廣	福島県南土建工業(株)	取締役会長	建設業
中上 誠	(株)中商	取締役専務	庶業
奥田 健治	東北ガス(株)	代表取締役社長	〃
青木 かおる	(株)あおき	代表取締役会長	－
鈴木 俊雄	(株)アクティブワン	代表取締役	－

c. 職務執行者変更 7 件

議員事業所名・役職名	変更前	変更後	変更日
白河信用金庫・常務理事	大高健造	鈴木秀俊	R6. 5. 1
東北電力ネットワーク㈱白河電力センター・所長	遠藤貴男	三上覚	R6. 7. 1
㈱大東銀行白河支店・支店長	香内智史	圓谷真吾	R6. 7. 1
㈱常陽銀行白河支店・支店長	小田木教晋	渡邊知久	R6. 10. 21
㈱福島銀行白河支店・支店長	中井智	大竹真人	R7. 3. 1
三菱ガス化学㈱QOL イノベーションセンター白河・管理部長	毛利隆太郎	細田正則	R7. 3. 1
㈱東邦銀行白河支店・支店長	菊地広幸	清野正人	R7. 3. 5

(5) 部会長等

部会	役名	氏 名	事業所名及び役職名
商業	部会長	佐藤 憲一	㈱高砂ホンダモーター・代表取締役
	副部会長	齋藤 孝弘	㈱齋藤商店・代表取締役
	副部会長	池嶋 公二	白河商事㈱・専務取締役
工業	部会長	梶浦 正俊	EA ファーマ㈱福島事業所・事業所長
	副部会長	小林 史夫	アズビル金門エナジープロダクツ㈱・管理部総務人事課長
	副部会長	市川 明	㈱朝日ラバー・保証部長兼保証部知的財産グループ長
運輸交通業	部会長	人見 守良	白河通運㈱・代表取締役会長
	副部会長	緑川 直人	小田川運輸(有)・代表取締役
	副部会長	鈴木 靖信	白河観光交通㈱・常務支配人
金融業	部会長	清野 正人	㈱東邦銀行白河支店・支店長
	副部会長	圓谷 真吾	㈱大東銀行白河支店・支店長
	副部会長	大竹 真人	㈱福島銀行白河支店・支店長
建設業	部会長	松本 義則	㈱松本工務店・代表取締役
	副部会長	兼子 聡	㈱兼子組・代表取締役
	副部会長	小柳 秀一	㈱建協測量設計・代表取締役
旅館飲食業	部会長	高畠 裕	(有)赤門・代表取締役
	副部会長	安澤 明宏	大成商事㈱・代表取締役
	副部会長	遠藤 泰則	(有)新駒本店・代表取締役
庶業	部会長	三上 覚	東北電力ネットワーク㈱白河電力センター・所長
	副部会長	奥田 健治	東北ガス㈱・代表取締役社長
	副部会長	十文字 光伸	丸昌不動産(有)・代表取締役

(6) 委員長等

委員会	役名	氏 名	事業所名及び役職名
総務運営	委員長	鈴木 清次	㈱鈴木建設・代表取締役
	副委員長	鈴木 秀俊	白河信用金庫・常務理事
	副委員長	横村 勝己	㈱横村商店。・代表取締役

地域振興	委員長	金内 貴弘	ケンサーチ㈱・代表取締役
	副委員長	渡邊 知久	㈱常陽銀行白河支店・支店長
	副委員長	兼子 聡	㈱兼子組・代表取締役
商業活性化	委員長	佐藤 俊彦	税理士法人大手門会計・所長
	副委員長	佐藤 憲一	㈱高砂ホンダモーター・代表取締役
	副委員長	齋藤 貴弘	㈱齋藤商店・代表取締役
情報化推進	委員長	高田 雅也	アクサ生命保険㈱白河営業所・営業所長
	副委員長	緑川 直人	小田川運輸(有)・代表取締役
	副委員長	三上 寛	東北電力ネットワーク㈱白河電力センター・所長
環境整備	委員長	小野 利廣	福島県南土建工業㈱・取締役会長
	副委員長	高山 輝行	(有)高山不動産・代表取締役
	副委員長	河合 亨	住友ゴム工業㈱白河工場・工場長
観光開発	委員長	増子 公夫	㈱共和建商・代表取締役会長
	副委員長	今井 勝浩	日本実業㈱・代表取締役社長
	副委員長	渡邊 守栄	白河だるま本舗・代表
まちづくり	委員長	藤田 龍文	白河倉庫㈱・代表取締役社長
	副委員長	松本 義則	㈱松本工務店・代表取締役
	副委員長	高畠 裕	(有)赤門・代表取締役
道の駅検討 特別	委員長	青木 かおる	㈱あおき・代表取締役会長
	副委員長	増子 公夫	㈱共和建商・代表取締役会長
	副委員長	藤田 龍文	白河倉庫㈱・代表取締役社長

(7) 名誉議員・顧問・参与

役職名	所属機関	ご芳名	役職名	所属機関	ご芳名
名誉会頭	白河信用金庫理事長	牧野 富雄	参与	白河税務署長	丸山 淳
名誉議員	㈱中商相談役	中上 徹	参与	白河労働基準監督署長	森合 吉徳
顧問	白河市長	鈴木 和夫	参与	東日本旅客鉄道㈱新白河駅長	及川 善彦
顧問	白河市議会議長	石名 国光	参与	福島県県南建設事務所長	手塚 孝良
顧問	福島県議会議員	満山 喜一	参与	福島県県南農林事務所長	會田 充茂
顧問	福島県議会議員	渡辺 義信	参与	福島県県南保健福祉事務所長	伊藤 理
顧問	福島県県南地方振興局長	伊藤 智樹	参与	白河公共職業安定所長	橋本 広美
顧問	白河警察署長	菊田 英俊	参与	日本年金機構白河年金事務所長	渡部 高行
			参与	(公財)白河観光物産協会理事長	草野 好夫

3. 選挙及び選任

(1) 議員 なし

(2) 議員補充選任 なし

(3) 役員 なし

(4) 役員補充選任

役員名	会議名・選任日	事業所名・役職名	退任者	新任者
常議員	第1回通常議員総会 R6.5.28	東北ガス㈱・代表取締役	佐藤康夫	奥田健治
		白河信用金庫・常務理事	大高健造	鈴木秀俊
常議員	第1回臨時議員総会 R6.8.27	東北電力ネットワーク㈱白河電力センター・所長	遠藤貴男	三上覚
監事	第2回臨時議員総会 R6.12.19	㈱常陽銀行白河支店・支店長	小田木教晋	渡邊知久
常議員	第2回通常議員総会 R7.3.27	㈱福島銀行白河支店・支店長	中井智	大竹真人
		㈱東邦銀行白河支店・支店長	菊地広幸	清野正人

4. 事務局

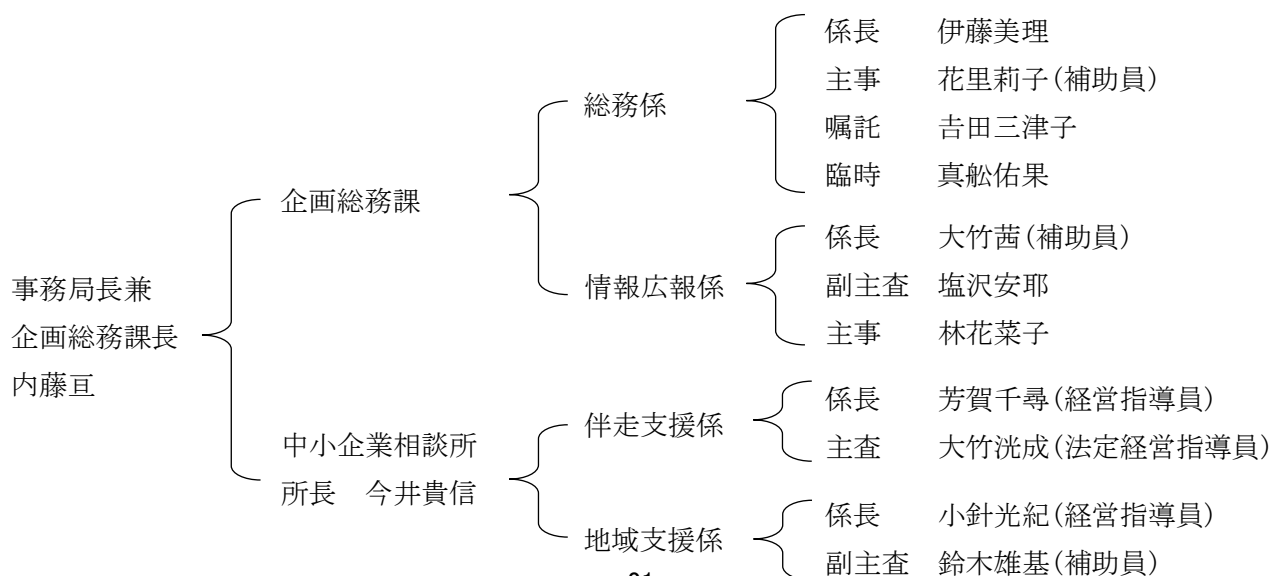
(1) 事務局の機構

課名	所掌事務の概要	職員数
企画総務課	<p>○総務係関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定款その他諸規程に関する事項 ・議員選挙及び異動に関する事項 ・会議に関する事項 ・人事及び諸給与に関する事項 ・印章の保管に関する事項 ・文書の收受、発送整理及び保管に関する事項 ・登記及び公告に関する事項 ・会員の入会脱会に関する事項 ・会員名簿の調整及び管理に関する事項 ・事業報告その他諸報告の編さんに関する事項 ・職員の福利厚生に関する事項 ・商工業者の福利厚生に関する事項 ・特定商工業者法定台帳の作成、管理及び運用に関する事項 ・会議室使用に関する事項 ・発明考案の促進に関する事項 ・優良製品の選定及び推奨に関する事項 ・視察、調査団の組織、派遣及び幹旋に関する事項 ・商工業関係者の表彰に関する事項 ・産業経済に関する建議並びに行政官庁の諮問に対する答申の調査、立案に関する事項 ・資料の収集、編さん、保管に関する事項 ・図書購入、整理、保管に関する事項 ・経費の収支予算及び決算に関する事項 ・会費及び負担金の徴収に関する事項 ・使用料、手数料の徴収に関する事項 ・現金、預金及び有価証券の出納並びに保管に関する事項 ・物品の購入、保管並びに不用品の処分に関する事項 ・財産の管理並びに処分及び営繕に関する事項 ・財産目録、貸借対照表及び収支決算書の調整に関する事項 ・会計帳簿及び証ひょう書類の整理保管に関する事項 ・その他会計及び用度に関する事項 ・他に属さない事項 <p>○情報広報係関係</p>	8名

	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査資料の編さん並びに刊行に関する事項 ・機関紙の発行に関する事項 ・商工業に関する従業員の養成、検定試験の施行並びに資格の認定に関する事項 ・経済法規の周知徹底並びにこれの励行に関する事項 ・博覧会、見本市、展示会、技能競技大会、講習会、懇談会座談会等の開催に関する事項 ・交通、通信網の拡充発展に関する事項 ・貿易振興に関する指導助成及び斡旋に関する事項 ・産業配置並びに都市計画に関する調査、研究に関する事項 ・商工経済に関する証明、立会、鑑定、紹介、仲介、斡旋及び仲裁、調停に関する事項 ・産業経済に関する統計、調査、研究及び企画に関する事項 ・その他商工業の振興及び改善向上を図るに必要な事項 	
中小企業相談所	<ul style="list-style-type: none"> ○伴走支援係・地域支援係関係 ・経営の合理化に関する相談（診断）及び指導 ・技術の改善に関する相談（診断）及び指導 ・商取引に関する相談及び斡旋 ・金融及び信用保証に関する相談及び斡旋 ・経理に関する相談及び指導 ・税務に関する相談及び指導 ・労務及び社会保険に関する相談、指導及び事務の代行 ・工業所有権に関する相談及び指導 ・商工関係法律の普及及び相談 ・経営に関する情報及び資料の蒐集並びに提供 ・小企業等経営改善資金融資制度の融資の推薦に関する審査会の運営に関する事務 ・青年部、女性会運営に関する事項 ・その他経営及び技術の改善発達に関する事業 ・商工業振興に関する指導及び助成に関する事項 ・観光事業の振興に関する事項 ・観光資源の開発に関する事項 ・その他観光に関わる必要な事項 	5 名

(2) 事務局職員

a. 職員の役職・氏名



b. 職 員 数（専務理事は含まない）

区 分	事 務 局 長	専 任 職 員	経 営 指 導 員	補 助 員	臨 時 職 員	計
男	1	1	2	1	0	5
女	0	3	1	2	2	8
計	1	4	3	3	2	13

c. その他の参考事項

年度内における採用および退職

・採用	企画総務課情報広報係	林花菜子	令和 6 年 8 月 1 日付
・退職	企画総務課総務係 中小企業相談所伴走支援係	真船佑果 芳賀千尋	令和 7 年 3 月 14 日付 令和 7 年 3 月 31 日付

5. 庶務

(1) 文書	発信数	247 通
	受信数	1,953 通

(2) 表彰・受賞

①表彰

a. 第 66 回優良会員事業所従業員表彰

年数	事業所数	被表彰者数
5 年以上	5 事業所	10 名
10 年以上	7 事業所	10 名
20 年以上	3 事業所	7 名
30 年以上	2 事業所	3 名
合計	17 事業所	30 名

b. 第 70 回白河発明展に会頭賞授与(令和 6 年 8 月 30 日)

会頭賞 鈴木玲鳳さん(表郷小学校)

②受賞

a. ベストウィズクラブ表彰(B グループ)

名称	部門	順位	期間
BWC キャンペーン Part1	基準保険料達成率部門	全国 18 位	R6. 5. 1～R6. 6. 30
BWC キャンペーン Part2	基準保険料達成率部門	全国 13 位	R6. 10. 1～R6. 11. 30

b. 福島県経済功労者表彰

常議員	増子 公夫 氏	(株)共和建商)
監事	有賀 秀晴 氏	(有)有賀会計センター)
議員	横村 勝己 氏	(株)横村商店)

c. 東北六県商工会議所連合会表彰

常議員	金内 貴弘 氏	(ケンサーチ(株))
常議員	高畠 裕 氏	(有)赤門)
議員	櫻岡 敏之 氏	(株)サクラテック)

d. 令和 6 年度福島県知事表彰

常議員	佐藤 憲一 氏	(株)高砂ホンダモーター)
-----	---------	---------------

e. 日本商工会議所表彰

副会頭 鈴木 雅文 氏 (株昭和堂)
 常議員 鈴木 清次 氏 (株鈴木建設)
 議員 菊池 俊一郎氏 (丸水白河魚市場(株))

(3) 慶弔その他

4. 2	白河警察署菊田新署長・来所対応(会頭, 両副会頭, 専務)	
4. 9	福島県立白河実業高等学校・令和 6 年度入学式(会頭)	
4. 11	鈴石専務理事歓迎会(会頭, 両副会頭, 専務, 職員)	
4. 13	白河小峰城さくらまつりに伴い川越藩火縄銃鉄砲隊保存会との懇親会(会頭, 両副会頭, 専務)	
4. 16	福島県信用保証協会常務理事, 常勤監事・来所対応(会頭, 専務)	
4. 18	白河商工会議所青年部第 43 回通常総会終了後の懇親会(会頭)	
4. 19	ジョルダン(株)佐藤俊彦社長・来所対応(会頭, 青木副会頭, 専務)	
4. 22	アクサ生命主催による新旧専務理事歓送迎会(専務, 局長)	
4. 26	白河商工会議所女性会会員懇親会(会頭, 専務)	
5. 3	住友ゴム白河工場「操業 50 周年祭」(会頭)	
5. 7	青年部三役表敬訪問対応(会頭, 鈴木副会頭, 鈴木委員長, 専務)	
5. 24	企業ガイドブック贈呈式(会頭)	
5. 25	しらかわバラの会・「幸福の鐘」除幕式及び「こみねガーデン」の開園式(会頭)	
6. 3	(一社)産業サポート白河「DX 相談窓口」お披露目会(会頭)	
6. 4	功労者知事表彰白河市長受賞報告(佐藤常議員・専務)	
6. 18	日本銀行中嶋福島支店長との面談(会頭, 専務)	
6. 25	新入職員オリエンテーション(局長)	
7. 2	白河税務署長・退任挨拶対応(会頭, 専務)	
7. 5	(株)NOTE・藤原代表取締役社長との面談(会頭, 専務)	
7. 17	白河税務署長・新任挨拶対応(会頭, 専務)	
7. 21	和知繁蔵名誉会頭告別式(会頭他)	
7. 26	歴代白河警察署長会「南湖会」(会頭)	
7. 29	白河市商店会連合会・令和 6 年度通常総会終了後の懇親会(青木副会頭)	
8. 1	県青連会長・郡山 YEG 会長挨拶対応(会頭, 専務)	
8. 3	しらかわ魂 2024 オープニングセレモニー(会頭)	
8. 7	二本松商工会議所正副会頭 PR 来所対応(両副会頭, 専務)	
8. 24	福島ビエンナーレ 2024「風月の芸術祭 in 白河」オープニングセレモニー(会頭)	
9. 3	白河地区警察官友の会・支援金贈呈(会頭, 専務)	
9. 14	国史跡名勝指定 100 周年記念特別企画展「南湖公園ものがたり-白河に受け継がれた共楽の園地-」オープニングセレモニー(会頭)	
9. 21	獅子の会・川越藩火縄銃鉄砲隊保存会 50 周年祝賀会(会頭, 専務)	川越市
10. 1	SHIRAKAWA 日本酒で乾杯(会頭他)	
10. 4	大山忠作美術館開館 15 周年記念特別企画展「大山忠作襖絵展」視察(会頭, 青木副会頭, 専務, 局長)	二本松市

	〃 新入職員歓迎会(会頭他)	
10. 5	白河信用金庫創立 100 周年記念・五木ひろしチャリティコンサート(会頭他)	
10. 11	白河六旗・市長表敬訪問(鈴木副会頭, 専務, 所長)	
10. 19	国重要文化財指定記念企画展「天王山遺跡出土品のすべて」オープニングセレモニー(会頭)	
10. 20	白河市公設地方卸売市場・市場開放デーオープニングセレモニー(専務)	
10. 24	(一社) 全国労働保険事務組合連合会福島支部来所対応(専務他)	
10. 26	白河商工会議所青年部「魅力発見やんた祭」開会式(会頭)	
〃	白河信用金庫創立 100 周年記念式典・記念講演・祝賀会(会頭, 鈴木副会頭)	
10. 29	しらかわ地域企業展示交流会・懇親会(会頭, 専務, 局長)	
11. 2	東京しらかわ会令和 6 年度総会並びに懇親会(会頭, 専務)	
11. 3	第 11 回 cycle road race『城 d' 白河』2024 オープニングセレモニー(会頭)	
〃	南湖神社・秋季例大祭	
11. 14	令和 6 年度納税表彰式(会頭)	
11. 15	日本商工会議所青年部第 42 回全国会長研修会・ふくしま郡山会議「開会式」(会頭)	郡山市
11. 20	藤田建設工業(株)令和 6 年度全社大会「特別講演会」(会頭)	
11. 22	はくしんイルミネーション点灯式及び白河信用金庫創立 100 周年記念演奏会(会頭他)	
11. 26	白河警察署剣道訓練視察会(会頭他)	
11. 28	日本政策金融公庫国民生活事業本部 岩元達弘代表取締役専務取締役来所対応(会頭他)	
12. 9	東邦銀行白河支店・白河西支店・白河市役所支店 移転オープンセレモニー(会頭)	
12. 10	年末年始における事件事故防止特別警戒出動式(会頭)	
12. 13	東北電力(株)福島支店 日下部支店長来所対応(専務, 局長)	
12. 23	日本政策金融公庫郡山支店長来所対応(専務, 局長, 所長)	
1. 6	仕事始め式・関係機関挨拶まわり	
1. 7	白河地区警察官友の会・白河警察署長感謝状贈呈来所対応(会頭)	
〃	福島民報社・会頭インタビュー対応(会頭)	
1. 8	日本工機(株)白河製造所 外山所長他新年挨拶来所対応(専務, 局長)	
1. 9	市長との懇談会(会頭, 両副会頭)	
1. 12	令和 7 年白河市二十歳の集い(会頭)	
1. 14	白河だるま市出店受付従事(所長他 3 名)	
〃	政経東北・会頭インタビュー対応(会頭)	
1. 17	白河商工会議所青年部新年会(会頭)	
1. 20	白河商工会議所女性会新年会(会頭)	
1. 22	福島県宅地建物取引業協会白河支部新年会(会頭)	
1. 23	白河市商店会連合会新年会(会頭)	

1. 25	白河市町内会連合会講演会及び新年祝賀会(会頭)	東京都
1. 26	大信商工会創立 60 周年記念式典(会頭)	
1. 27	白河市経済懇談会新春講演会及び懇親会(会頭)	
1. 31	公益財団法人白河青年会議所 2025 年度新年会(会頭)	
2. 4	白河駅前イルミネーション撤去作業	
2. 7	福島民友新聞社会頭インタビュー対応(会頭)	
〃	夢みなみ農業協同組合・しらかわ地区稲作部会新酒披露式(青木副会頭)	
2. 11	令和 7 年市神様例祭(会頭, 両副会頭)	
2. 12	白河だるま市清掃業務従事(所長他 3 名)	
2. 15	東京六大学応援団連盟・白河六旗の事前協議(鈴木副会頭, 所長)	
2. 20	東北白河日東工器㈱・来所対応(専務, 局長)	
2. 25	臨時職員・真船佑果氏送別会	
2. 26	HINODE㈱代表取締役役長根一翔氏・来白対応(専務他 4 名)	
3. 1	福島県立白河実業高等学校・令和 6 年度卒業式(会頭, 専務)	
3. 3	福島民報社会頭インタビュー対応(会頭, 専務)	
3. 4	東北日東工器㈱白河工場異動挨拶対応(会頭, 専務)	
3. 6	ツーリズムガイド白河との懇談会(会頭, 青木副会頭, 専務, 増子委員長)	
3. 11	福島民報社・新旧支社長挨拶対応(会頭, 専務)	
〃	菊田白河警察署長退任挨拶対応(会頭, 専務)	
3. 26	県南保健福祉事務所長退任挨拶対応(会頭, 専務)	
3. 27	安珍供養祭(会頭)	

6. 会議

(1) 議員総会

A 通常議員総会 2 回開催

開催日・場所	出席者数	議題	議事の内容
R6. 5. 28(火) 東京第一ホテル新 白河	63 名 内 委任状 出席 23 名	第 1 回通常議員総会 議事 議案第 1 号 令和 5 年度事業報告について 議案第 2 号 令和 5 年度収支決算・貸借対照表・財産 目録について 議案第 3 号 令和 6 年度一般会計及び各特別会計の 収支補正予算(案)について 議案第 4 号 常議員の補充選任について	原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認
R7. 3. 27(木) シン鹿島	66 名 内 委任状 出席 29 名	第 2 回通常議員総会 議事 議案第 1 号 令和 6 年度一般会計及び特別会計収支 補正予算(案)について 議案第 2 号 令和 7 年度白河商工会議所事業計画	原案通り承認 原案通り承認

		(案)について 議案第 3 号 令和 7 年度白河商工会議所一般会計及び各特別会計の収支予算(案)について 議案第 4 号 白河商工会議所会費収納規約の一部改正について 議案第 5 号 常議員の補充選任について	原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認
--	--	---	------------------------------------

B 臨時議員総会 2 回開催

開催日・場所	出席者数	議題	議事の内容
R6. 8. 27(火) 東京第一ホテル新 白河	60 名 内 委任状 出席 26 名	第 1 回臨時議員総会 議事 議案第 1 号 一般会計及び中小企業相談所特別会計 収支補正予算(案)について 議案第 2 号 常議員の補充選任について	原案通り承認 原案通り承認
R6. 12. 19(木) シン鹿島	64 名 内 委任状 出席 27 名	第 2 回臨時議員総会 議事 議案第 1 号 監事の補充選任について	原案通り承認

(2) 常議員会 6 回開催

開催日・場所	出席者数	議題	議事の内容
R6. 5. 16(木) 白河商工会議所	26 名 内 委任状 出席 6 名	第 1 回常議員会 議事 議案第 1 号 令和 5 年度事業報告について 議案第 2 号 令和 5 年度収支決算・貸借対照表・財産 目録について 議案第 3 号 常議員の補充選任について 議案第 4 号 前専務理事に対する役員退職慰労金に ついて 議案第 5 号 令和 6 年度一般会計及び各特別会計の 収支補正予算(案)について 議案第 6 号 会員加入について	原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認
R6. 7. 23(火) 白河商工会議所	29 名 内 委任状 出席 5 名	第 2 回常議員会 議事 議案第 1 号 一般会計及び各特別会計収支補正予算 (案)について 議案第 2 号 常議員の補充選任について 議案第 3 号	原案通り承認 原案通り承認

		会員加入について	原案通り承認
R6. 9. 26(木) 白河商工会議所	30 名 内 委任状 出席 7 名	第 3 回常議員会 議事 議案第 1 号 会員加入について	原案通り承認
R6. 11. 19(火) 白河商工会議所	30 名 内 委任状 出席 10 名	第 4 回常議員会 議事 議案第 1 号 監事の補充選任について 議案第 2 号 会員加入について	原案通り承認 原案通り承認
R7. 1. 21(火) 白河商工会議所	27 名 内 委任状 出席 5 名	第 5 回常議員会 議事 議案第 1 号 白河商工会議所給与規則の一部改正 (案)について 議案第 2 号 白河商工会議所使用料及び手数料規約 の一部改正(案)について 議案第 3 号 会員加入について	原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認
R6. 3. 17(月) 白河商工会議所	29 名 内 委任状 出席 8 名	第 6 回常議員会 議事 議案第 1 号 令和 6 年度一般会計及び特別会計収支 補正予算(案)について 議案第 2 号 令和 7 年度白河商工会議所事業計画 (案)について 議案第 3 号 令和 7 年度白河商工会議所一般会計及 び各特別会計の収支予算(案)について 議案第 4 号 白河商工会議所会費収納規約の一部改 正について 議案第 5 号 常議員の補充選任について	原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認

(3) 監事会 2 回開催

開催日・場所	出席者	内容
R6. 4. 26(金) 白河商工会議所	監事 3 名	第 1 回監事会 1. 令和 5 年度事業について 2. 令和 5 年度収支決算について
R6. 12. 12(木) 白河商工会議所	監事 2 名	第 2 回監事会 1. 令和 6 年度上半期事業実施状況について 2. 令和 6 年度上半期収支決算状況について

(4) 部会活動について

①商業部会【部会長 佐藤憲一氏】

会議 2 回・事業 1 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 9. 3(火)	9 名	第 1 回部会 報告事項 ①令和 6 年度事業の実施状況について 協議事項 ①EC サイトの研究について ②新分野に有望な人材発掘ならびに次世代を担う人材の育成について ③国・県・市・関係機関などに反映させる要望・提言内容の意見集約について
R7. 2. 12(水)	5 名	寄贈図書セレモニー ※新分野に有望な人材発掘並びに次世代を担う人材育成事業の一環 場所：白河第一小学校 寄贈図書：「渋沢栄一明治時代に日本経済の基礎をつくった男」・「渋沢栄一日本経済の父とよばれた男」の 2 種類 寄贈先：市内 13 小学校 56 冊
R7. 2. 14(金)	7 名	第 2 回部会 報告事項 ①令和 6 年度事業の実施状況について 協議事項 ①令和 7 年度事業計画の策定について

②工業部会【部会長 梶浦正俊氏】

会議 2 回・情報交換会 2 回・通年事業 1 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 7. 10(水)	13 社 27 名	第 1 回情報交換会 視察先：EA ファーマ(株)福島事業所 内容：概要説明と質疑、工場見学、GMP(医薬品の製造管理及び品質管理の基準)が概要と品質保証、カーボンニュートラル・物流への取り組み
R6. 10. 8(火)	9 名	第 1 回部会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について 協議事項 ①今後の対応・取り組みについて ②政策提言・要望事項の意見集約について
R7. 2. 7(金)	11 名	第 2 回部会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の実施状況について 協議事項 ①令和 7 年度事業計画の策定について

R7. 2. 7(金)	14 社 25 名	第 2 回情報交換会 視察先：アズビル金門エナジープロダクツ(株) 内容：概要説明と質疑、工場見学、5S マネジメント
4/1～3/31	－	しらかわ地域県外進学者等応援事業「エールしらかわ」【再掲】 内容：ポータルサイトの運用、応援店クーポン発行事業、大卒求人実態調査、学生向け意識調査、エール便キャンペーン、地元企業の情報発信、高校卒業生へガイドブック等進呈

③運輸交通業部会【部会長 人見守良氏】 会議 2 回・調査 2 回・講話 1 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 9. 20(金)	3 名	第 1 回部会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について 協議事項 ①政策提言・要望事項の意見集約について
R6. 9. 20(金)	11 名	講話会 テーマ：「ハローワーク白河の雇用失業情勢等について」 講師：ハローワーク白河 所長 橋本広美氏
R7. 2. 26(水)	3 名	第 2 回部会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の実施状況について 協議事項 ①令和 7 年度事業計画の策定について
12/3～12/20	－	物流道路等に関するアンケート調査 調査対象：運輸交通業部会員 26 社 回答数：8 社
12/13～1/15	－	2024 年問題に関するアンケート調査 調査対象：会員 回答数：221 社

④金融業部会【部会長 菊地広幸氏】 会議 2 回・研修・交流会 1 回・連携事業 1 回・情報発信 11 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 10. 9(木)	10 名	第 1 回部会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について 協議事項 ①政策提言・要望事項の意見集約について
R6. 10. 9(木)	14 名	白河知る研修会 テーマ：白河のまつり

		講師：小峰城歴史館 副館長 鍾水実氏
R6. 10. 9(木)	12 名	交流会 場所：ジャック＆ベティ
R6. 10. 19(土)	16 名	しらかわ創業塾での特別講座開催 テーマ：金融機関から見た事業計画作成ポイント 講師：(株)東邦銀行 法人コンサルティング部 黒沢英紀氏
R7. 2. 20(木)	7 名	第2回部会 報告事項 ①令和6年度事業計画の実施状況について 協議事項 ①令和7年度事業計画の策定について
4/1～3/31	－	情報発信(白河商工会議所会報「金融業掲示板」として掲載) 掲載回数：11回 4月 損保ジャパン「情報セキュリティサポート保険」 5月 福島銀行「ふくぎん SDGs 宣言書策定支援サービス」 6月 福島県商工信用組合「しんくみアプリ with CRECO(クレコ)」 7月 白河信用金庫「しんきん通帳アプリ」 8月 常陽銀行「経営課題解決サポートサービス(joyo Big Advance)」 9月 三井住友海上火災保険「中小企業の未来をサポート MS コンパス」 10月 大東銀行「資金繰り表作成サポートツール・経営サポートツール」 11月 福島銀行「ふくぎんビジネスソリューション事業計画策定支援」 12月 東邦銀行「とうほう次世代経営者倶楽部」 2月 常陽銀行「めぶきものづくり企業フォーラム 2025」 3月 白河信用金庫「便利なサービス」 その他、窓口チラシ設置・HP等で情報発信。

⑤建設業部会【部会長 松本義則氏】 会議1回・視察1回・意見交換会1回・講習会1回・調査1回

開催年月日	出席者	内容
R6. 12. 4(水)	17 名	視察研修会 視察先：日本工機(株)白河製造所
R6. 12. 4(水)	17 名	部会員懇談会 場所：双葉寿司
R6. 12. 11(水)	5 名	白河実業高校建築科教師との意見交換会 場所：白河実業高校(学校より3名参加)
R7. 2. 20(木)	7 名	第1回部会 報告事項 ①令和6年度事業計画の推進状況について

		協議事項 ①令和7年度事業計画の検討について
R7.2.20(木)	33名	講習会 テーマ：「白河市における建設行政・南湖基本構想について」 講師：白河市建設部長 鈴木秀一氏、都市計画課長 木田克氏
R7.2.20(木)	23名	部会員懇談会 場所：四季彩 柔
3/5～3/28	—	白河実業高校生の現場受け入れ調査 調査対象：建設業部会員 198 社 回答数 : 29 社

⑥旅館飲食業部会【部会長 高畠裕氏】 会議2回・勉強会1回・情報発信13回

開催年月日	出席者	内容
R6.10.28(月)	9名	第1回部会 報告事項 ①LINE 公式アカウントを利用したタイムリーな情報提供について 協議事項 ①消費喚起のための商店街活性化事業の企画立案・実行について ②人手不足に関する調査・研究(外国人材についてのセミナー等)について ③国・県・市・関係機関などに反映させる要望・提言内容の意見集約について
R6.10.28(月)	15名	勉強会 テーマ：外国人材確保&育成のための勉強会 講師：(有)元湯甲子温泉 代表取締役 草野正人氏、(株)JJS
R7.2.26(水)	7名	第2回部会 報告事項 ①令和6年度事業計画の実施状況について 協議事項 ①令和7年度事業計画の検討について
4/1～3/31	—	情報発信 LINE 公式アカウントを利用し、物価高騰対策・各種補助金やセミナー等の情報をタイムリーに提供。発信回数13回。

⑦庶業部会【部会長 三上覚氏】 会議2回・交流会1回

開催年月日	出席者	内容
R6.10.2(水)	6名	第1回部会 報告事項 ①令和6年度事業計画の推進について

		協議事項 ①政策提言・要望事項の意見集約について
R6. 10. 2(水)	5 名	部会員との交流会(部会員事業所見学) 見学先：東北電力ネットワーク(株)白河電力センター ※終了後、部会員交流会を四季彩柔で開催。
R7. 2. 4(火)	4 名	第2回部会 報告事項 ①令和6年度事業計画の実施状況について 協議事項 ①令和7年度事業計画の策定について

(5) 委員会活動について

①総務運営委員会【委員長 鈴木清次氏】 会議4回・事業4回

開催年月日	出席者	内容
R6. 7. 30(火)	5 名	第1回委員会 報告事項 ①令和6年度事業計画の推進について 協議事項 ①会員交流大会の開催について ②会費額の研究について
R6. 10. 9(水)	4 名	第2回委員会 報告事項 ①令和6年度事業計画の推進について 協議事項 ①会費額の研究について ②課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行について
R6. 10. 14(月)	58 名	会員ゴルフ大会 場所：NP0 法人白河ゴルフ倶楽部
R7. 1. 16(木)	5 名	第3回委員会 報告事項 ①令和6年度事業計画の推進について 協議事項 ①会費額の研究について
R7. 2. 25(火)	4 名	第4回委員会 報告事項 ①令和6年度事業計画の推進について 協議事項 ①令和7年度事業計画の策定について

		②会費額の研究について
R7. 2. 13(木)	30 名	第 66 回優良従業員表彰式 場所：シン鹿島
R7. 2. 13(木)	124 名	新春会員交流大会 場所：シン鹿島 内容：記念講演会、大抽選会
4/1～3/31	－	健康診断事業 利用実績：PET 健診 4 件

②地域振興委員会【委員長 金内貴弘氏】 会議 3 回・調査(掲載募集)2 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 10. 15(火)	10 名	第 1 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について 協議事項 ①政策提言・要望事項の意見集約について
R7. 1. 21(火)	14 名	第 2 回委員会 説明事項(白河市保健福祉部より) ①白河市少子化対策会議ワーキンググループ活動の概要及び経過について ②意見交換
R7. 2. 26(水)	12 名	第 3 回委員会 説明事項(白河市産業部商工課より) ①「しらかわ LAB」ワークショップの実施結果について 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について 協議事項 ①令和 7 年度事業計画の検討について
R6. 5. 1～ R6. 12. 18～	－	白河商工会議所ホームページ内「会員紹介ページ」掲載募集調査 募集対象：事前希望 397 社 回答数 : 53 社

③商業活性化委員会【委員長 佐藤俊彦氏】 会議 2 回・意見交換会 1 回・調査 1 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 10. 21(月)	4 名	第 1 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について

		協議事項 ①政策提言・要望事項の意見集約について
R6. 10. 21(月)	11 名	白河市商店会連合会との意見交換会 課題共有のために意見交換会を実施。商店会連合会より 4 名参加。
R7. 2. 12(木)	5 名	第 2 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について 協議事項 ①令和 7 年度事業計画の検討について
12/13～1/15	－	事業承継に関するアンケート調査 調査対象：会員 回答数：221 社

④情報化推進委員会【委員長 佐藤俊彦氏】 会議 3 回・勉強会 1 回・セミナー 3 回・調査 1 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 8. 27(火)	33 名	勉強会 ※議員全体協議会にて開催。 テーマ：「ビッグデータ分析ツールによる白河市経済」 講師：日本商工会議所 地域振興部 担当部長 青山直樹氏
R6. 9. 18(水)	19 名	第 1 回 SNS セミナー テーマ：「Instagram・X・Facebook3 つの SNS の特徴をご紹介」 講師：(株)BESW 田中千晶氏
R6. 10. 2	4 名	第 1 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の進捗について 協議事項 ①政策提言・要望事項の意見集約について
R6. 10. 7(月)	11 名	第 2 回 SNS セミナー テーマ：「集客からリピーター獲得のための売上 30%アップ術」 講師：(株)BESW 田中千晶氏
R6. 11. 28(木)	7 名	第 3 回 SNS セミナー テーマ：「作業工程カット！生成 AI で SNS を使った集客術」 講師：(株)BESW 田中千晶氏
R7. 2. 19(水)	4 名	第 2 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について 協議事項 ①令和 7 年度事業計画の検討について

12/13～1/15	－	事務効率化に向けた IT 導入に関するアンケート調査 調査対象：会員 回答数：221 社
------------	---	--

⑤環境整備委員会【委員長 小野利廣氏】 会議 2 回・アンケート 2 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 9. 30(月)	6 名	第 1 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の進捗について 協議事項 ①今後の取り組みについて ②政策提言・要望事項の意見集約について
R6. 2. 20(火)	7 名	第 2 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の推進について 協議事項 ①令和 7 年度事業計画の検討について
7/8～8/20	－	企業・事業所の人材確保等に関するアンケート調査 調査対象：会員 回答数：211 社(回答率 18.6%)
12/13～1/15	－	環境対策に関するアンケート調査 調査対象：会員 回答数：221 社

⑥観光開発委員会【委員長 増子公夫氏】 会議 2 回・意見交換会 1 回・勉強会 1 回

開催年月日	出席者	内容
R6. 10. 22(火)	9 名	第 1 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の進捗について 協議事項 ①政策提言・要望事項の意見集約について
R6. 11. 27(水)	13 名	白河市観光課・都市計画課、白河観光物産協会との意見交換会
R6. 12. 23(月)	47 名	観光振興に関する勉強会 テーマ：江戸の改革者～田沼意次・蔦屋重三郎・松平定信～ 講師：植村美洋氏
R7. 2. 28(金)	11 名	第 2 回委員会 報告事項 ①令和 6 年度事業計画の実施状況について

		②白河市大河ドラマ活用推進協議会専門部会の報告について 協議事項 ①令和7年度事業計画の策定について
--	--	--

⑦まちづくり委員会【委員長 藤田龍文氏】 会議2回

開催年月日	出席者	内容
R6.10.10(木)	12名	第1回委員会 協議事項 ①新たな空き家等活用対策の研究について ②第4期白河市中心市街地活性化基本計画に基づく新たな空き店舗対策や商店街活性化事業の調査・研究について ③国・県・市・関係機関などに反映させる要望・提言内容の意見集約について
R7.2.19(水)	11名	第2回委員会 報告事項 ①令和6年度事業計画の実施状況について 協議事項 ①令和7年度事業計画の検討について

⑧道の駅検討特別委員会【委員長 青木かおる氏】 開催実績なし

(6)その他の会議

A 正副会頭会議 13回開催

開催日・場所	出席者	内容
R6.4.1(月) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	報告事項 1. 事務局新体制について 2. 「令和6年能登半島地震」災害義援金の募集結果について 3. 職員採用試験募集状況について 4. 小峰城さくらまつりについて 5. 経営発達支援計画の認定について 6. 白河市中心市街地活性化基本計画の認定について 7. 令和6年度福島県地域創生総合支援事業(サポート事業)補助金の内示について(白河商工会議所、白河商工会議所青年部、ふくしま県南地元企業説明会実行委員会、白河六旗実行委員会) 8. 会員加入・退会について 協議事項 1. 市長表敬訪問(令和6年能登半島地震災害義援金の報告の件) 2. 金澤洋一前専務理事への役員退職慰労金について 3. 会報リニューアルに向けた紙面構成等について 4. 鈴木敏明専務理事・歓迎会の日程調整について 5. 新生鹿島ガーデン運営合弁会社設立趣意書について

R6. 5. 7 (火) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務概要報告について 2. 議員の職務執行者の変更について 3. 第1回監事会報告について 4. 第1回常議員会について 5. 第1回通常議員総会について 6. 各種表彰候補者推薦について(功労者知事表彰、六県連、県連) 7. 会員加入・退会について <p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和5年度事業報告について 2. 令和5年度収支決算、貸借対照表、財産目録について 3. 令和6年度一般会計及び各特別会計収支補正予算(案)について 4. 職員採用試験結果・選考について 5. 若者(特に女性)流出・少子化対策について(鈴木雅文副会頭・提案) 6. 台湾における地震被災地支援金への対応について 7. 会報リニューアルについて 8. 経営発達支援計画の変更申請について
R6. 6. 3 (月) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務概要報告について 2. 春の共済・保険福祉制度キャンペーンの現状報告について 3. 県連・会頭会議、定期総会等について 4. 東北六県商工会議所連合会定期総会について 5. 白河市付属機関の推薦者について 6. (一社)福島県建設業協会からの依頼内容について 7. 東京六大学応援団連盟「白河六旗」について 8. 会員加入・退会について <p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度白河商工会議所年間スケジュールについて 2. 白河商工会議所における「少子化対策」の検討体制について 3. 白河提灯まつりへの協力依頼について 4. ユーザ協会との研修共催の提案内容について 5. 第1回臨時議員総会終了後の「議員全体協議会」の内容について
R6. 7. 1 (月) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務概要報告について 2. 議員の職務執行者の変更について 3. 春の共済・保険福祉制度キャンペーンの結果について 4. 第2回常議員会・第1回臨時議員総会について 5. エールしらかわ事業について 6. 第6弾クーポン換金実績について 7. 白河関まつりについて

		8. 青年部夏のイベント事業について 9. 会員加入・退会について 協議事項 1. 会員交流大会・会員ゴルフ大会等の方向性について 2. 会費改定検討プロセスについて 3. 道の駅のトレンドについて 4. DX 推進センター開設について
R6. 8. 1 (木) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	報告事項 1. 業務概要報告について 2. 事務局新体制について 3. 白河関まつりについて 4. 青年部「しらかわ魂 2024」について 5. 第 57 回北海道・東北商工会議所連絡会議について 6. 第 139 回日商通常会員総会について 7. 会員加入・退会について 協議事項 1. 会費額の研究について(第 1 回総務運営委員会報告) 2. 商業部会「次世代を担う人材育成事業」について 3. 議員経済交流懇談会「地域活性化フォーラム in 福島」参加について 4. 白河地区警察官友の会 令和 6 年度理事会・総会について 5. 二本松商工会議所正副会頭キャラバン PR 訪問の対応について
R6. 9. 2 (金) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	報告事項 1. 業務概要報告について 2. 第 57 回北海道・東北商工会議所連絡会議の行程について 3. 獅子の会・川越藩火縄銃鉄砲隊保存会 50 周年祝賀会について 4. 令和 6 年度会員ゴルフ大会・景品協賛の申込状況について 5. 部会・委員会の開催予定日について 6. 令和 6 年度ふくしま県南地元企業説明会の申込状況について 7. 東北経済産業局事業説明会の内容について 8. 和知名誉会頭・叙位閣議決定について 9. 白河提灯まつり 15 秒スポット企画の協賛について 10. 白河市附属機関の推薦者について 11. 会員加入・退会について 協議事項 1. 第 3 回常議員会について 2. 白河市国際交流協会の会費値上げ要請への対応について 3. 新入職員歓迎会について
R6. 10. 1 (火) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長	報告事項 1. 業務概要報告について

	相談所長	2. 会員ゴルフ大会の申込状況・組合せ(案)について 3. 第2回会頭会議・知事を囲む県下商工会議所正副会頭会議の開催日について 4. 部会・委員会の開催予定日について 5. 東京六大学応援団連盟「白河六旗」について 6. 青年部関係について(次年度会長予定者・イベント関係) 7. 会員加入・退会について 協議事項 1. 要望事項の検討について(県・市) 2. 大阪・関西万博への対応について 3. 全国商工会議所観光振興大会 2025in 長崎への参加可否について
R6. 11. 5(火) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	報告事項 1. 業務概要報告について 2. 議員の職務執行者の変更について 3. 秋の共済・保険福祉制度キャンペーンの推進状況について 4. 県指導監査の講評について 5. 各部会・委員会の開催結果について 6. 中心市街地活性化事業の推進状況について 7. 白河駅前イルミネーション事業について 8. 地域うまいもんマルシェ出店報告について 9. 会員加入・退会について 協議事項 1. 要望事項の検討について(県・市) 2. 会費額の研究について(第2回総務運営委員会報告) 3. 会員交流大会の方向性について 4. 県の地域産業6次化の取り組みについて 5. 第4回常議員会について 6. 消費喚起のための商店街活性化事業について
R6. 11. 13(水) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	協議事項 1. 会費額の研究について(第2回総務運営委員会報告) 2. 会員交流大会の方向性について 3. 県の地域産業6次化の取り組みについて 4. 第4回常議員会について 5. 消費喚起のための商店街活性化事業について 6. 要望事項の検討について(県・市)
R6. 12. 2(月) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	報告事項 1. 業務概要報告について 2. 第2回臨時議員総会・第38回議員全体協議会・議員懇談会について 3. 令和6年度第2回会頭会議、臨時総会、知事を囲む県下商工会

		<p>議所正副会頭会議、懇親パーティーについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和7年新春市民交歓会と令和7年1月6日のスケジュールについて 秋の共済・保険福祉制度キャンペーン結果について 部会・委員会の開催報告について 第3回白河市内商工会議所・商工会連絡協議会について 令和6年度ふくしま県南地元企業説明会開催報告について 白河駅前イルミネーション事業点灯式について しらかわ冬のグルメフェス事業について 商店街活性化事業について 会員加入・退会について <p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 要望書(案)について【県知事・市長】 会員交流大会開催日及び記念講演会の講演テーマについて 植村氏提案の勉強会について 白河市敬老事業のあり方を考える検討委員会(第1回報告) 日本商工会議所2025年4月開催常議員会・議員総会等(於：大阪市)事前意向調査について
R7.1.10(金) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務概要報告について 福島県指導監査の結果について 第2回監事会の開催報告について 県連・議員経済交流懇談会について エールしらかわ事業「エール便」の申込状況について 会員交流大会・景品協賛の申込状況について 会員加入・退会について 白河商工会議所青年部・令和7年度役員体制について <p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 白河商工会議所給与規則の一部改正(案)について 会費額改定に向けた試算シミュレーションについて 使用料及び手数料規約改正に向けた(決算指導料・労働保険委託手数料)試算シミュレーションについて 第5回常議員会の運営について 白河市水道事業経営審議会委員の推薦者について
R7.2.3(月) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務概要報告について 部会・委員会の開催報告・今後の開催予定について エールしらかわ事業「エール便」の申込結果等について 会員交流大会・景品協賛の申込状況(締切後)について 白河だるま市について

		6. 商業部会「市内小学校への図書寄贈事業」について 7. Pay Pay クーポンキャンペーン事業結果について 8. 会員加入・退会について 協議事項 1. 会費額改定に向けた試算シミュレーションについて 2. 令和 7 年度白河商工会議所基本方針(案)について 3. 令和 7 年度白河商工会議所年間主要行事予定表(案)について 4. 令和 7 年度白河市委託事業(第 7 弾クーポン事業)について 5. 中心商店街活性化事業について
R7. 3. 3(月) 白河商工会議所	正副会頭 専務理事 事務局長 相談所長	報告事項 1. 業務概要報告について 2. 議員職務執行者の変更について 3. 新春会員交流大会の改善・提案事項について 4. 第 6 回常議員会・第 2 回通常議員総会について 5. 令和 7 年度部会・委員会の事業計画について 6. 第 7 弾しらかわ生活応援クーポン事業について 7. (日商)通常会員総会・会員懇親会について 8. (日商)移動常議員会・議員総会等について 9. (白河市)大木家住宅建造物群の利活用調査ワーキンググループ参加報告について 10. (白河市)白河市大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会専門部会参加報告について 11. (白河市)第 2 回白河市みらい創造推進会議参加報告について 12. (白河市)しらかわ LAB ワークショップ事業成果について 13. (白河市)第 3 回白河市敬老事業のあり方を考える検討委員会参加報告について 14. 令和 7 年白河小峰城さくらまつりについて 15. 令和 7 年度東京六大学応援団連盟・白河六旗について 16. 会員加入・退会について 協議事項 1. 令和 6 年度一般会計及び特別会計の収支決算見込みについて 2. 令和 6 年度利益処分(案)について 3. 白河商工会議所会費収納規約の一部改正(案)について 4. 一般社団法人東北経済連合会の入会の検討について

B 議員全体協議会 2 回開催

開催日・場所	出席者	内容
R6. 8. 27(火) 東京第一ホテル 新白河	33 名	第 37 回議員全体協議会 ・研修テーマ「ビッグデータに基づく地域分析【RESAS 地域経済システムによる白河市の経済について】」 ・講師：日本商工会議所 地域振興部 部長 青山直樹氏

R6. 12. 19(木) シン鹿島	29 名	第 38 回議員全体協議会 ・研修テーマ「日本の救急災害医療の現状と福島県南地域の未来」 ・講師：白河厚生総合病院 総合診療科救急担当部長 安田貢氏
-----------------------	------	--

C 福島県商工会議所連合会主催「議員経済交流懇談会」 2 回開催

開催日・場所	出席者	内容
R6. 8. 29(木) ホテルハマツ	5 名	議員経済交流懇談会「地域活性化フォーラム in 福島」 ・講演テーマ「採用難時代における若手人材の確保・定着を考える」 ・講師：(株)行動科学研究所 代表取締役 河野博志氏
R7. 2. 4(火) ウエディングエ ルティ	5 名	議員経済交流懇談会 ・講演テーマ「今後の経済動向と政策について」 ・講師：BRIC s 経済研究所 代表 門倉貴史氏

D 小企業等経営改善資金審査会 7 回開催

開催日	出席者	申込件数	推薦件数	決定件数
R6. 4. 8(月)	5 名	2 件	2 件	2 件
R6. 4. 22(月)	4 名	1 件	1 件	1 件
R6. 6. 10(月)	4 名	1 件	1 件	1 件
R6. 9. 9(月)	3 名	2 件	2 件	2 件
R6. 10. 28(月)	4 名	4 件	4 件	4 件
R6. 11. 25 (月)	4 名	1 件	1 件	1 件
R7. 1. 20 (月)	4 名	2 件	2 件	2 件
計	28 名	13 件	13 件	13 件

E 各種会議

4. 1	職員全体会	
4. 3	白河珠算連盟監査会(伊藤, 大竹茜)	
4. 13	白河珠算連盟・第 57 回通常総会・観桜会(専務, 大竹茜)	
4. 16	白河ライオンズクラブ観桜例会(鈴木, 花里)	
4. 23	白河フードフェス実行委員会総会(会頭, 専務, 所長)	
4. 25	白河六旗実行委員会・第 1 回幹事会(鈴木副会頭, 専務)	
4. 26	白河商工会議所青年部 OB 会 4 月定例会(局長)	
4. 30	白河市内商工会議所・商工会連絡協議会・監査会(芳賀)	
5. 1	職員全体会	
5. 8	白河商工会議所青年部 OB 会新体制に向けた打合会(局長)	
5. 9	白河市中心市街地活性化協議会 TM 会議・歓送迎会(会頭, 鈴木副会頭, 専務)	
〃	白河商工会議所青年部 OB 会・監査	
5. 14	白河国道 4 号 4 車線化整備促進活動期成会・監査	
5. 16	県南地域人材育成推進協議会・監査【書面】	
5. 17	白河商工会議所青年部 OB 会・通常総会(局長)	
5. 21	白河六旗実行委員会総会(鈴木副会頭, 専務, 局長, 今井, 鈴木)	
5. 23	白河市内商工会議所・商工会連絡協議会第 1 回事務打合せ会(所長, 芳賀)	
5. 29	商議所・産サポ・市商工課との情報交換会(専務, 局長, 所長, 芳賀, 小針)	
〃	白河市商店会連合会・第 6 回常任理事会及び商店会長合同会議(小針)	

6.3	職員全体会	
6.4	白河地区税務関係団体協議会・第48回総会及び意見交換会・交流会(専務, 所長, 大竹 洸)	
6.5	小規模事業者経営改善資金審査委員研修会・懇親会	
6.11	職員研修「定額減税の概要・事務作業の手順について」	
6.13	2024年度ユーザ協会白河地区理事会(会頭, 専務)	
6.20	白河商工会議所青年部OB会・6月定例会(局長)	
7.1	職員全体会	
7.3	職員研修会(財務)【1日目】	
7.10	白河市商店会連合会・監査会、第1回常任理事会及び商店会長合同会議(小針)	
7.12	第1回白河市内商工会議所・商工会連絡協議会(会頭, 両副会頭他)	
7.16	白河市中心市街地活性化協議会・監査会	
7.17	タウンマネージメント会議(鈴木副会頭, 専務他)	
7.17	職員研修会(財務)【2日目】	
7.19	第1回ふくしま県南地元企業説明会実行委員会(会頭, 両副会頭, 専務)	
	〃 福島県信用保証協会との勉強会	
	〃 白河商工会議所青年部OB会・役員会(局長)	
7.29	白河市商店会連合会・令和6年度通常総会	
7.30	白河市中心市街地活性化協議会・第1回全体会	
8.1	職員全体会	
8.3	白河商工会議所青年部OB会・暑気払い(局長)	
8.6	白河地区警察官友の会・理事会・総会・懇親会(会頭他)	
8.7	職員研修会(財務)【3日目】	
8.20	商議所・産サポ・市商工課との情報交換会	
8.28	白河地区税務関係団体協議会・協和編集会議	
8.30	東北経済産業局事業説明会	
9.2	職員全体会	
9.5	白河六旗実行委員会第2回幹事会	
	〃 白河市内商工会議所・商工会連絡協議会事務局会議	
9.11	白河市内商工会議所・商工会連絡協議会事務局会議	
9.24	第2回白河市内商工会議所・商工会連絡協議会(会頭, 両副会頭, 専務)	
9.27	白河駅前イルミネーション事業打合せ(小針)	
10.1	職員全体会	
10.2	白河商工会議所青年部OB会役員会(局長)	
10.4	むつき会役員会(局長, 伊藤)	
10.15	新春市民交歓会打合せ(局長, 伊藤, 花里)	
10.18	ふくしま県南地元企業説明会実行委員会事務局会議(所長)	
10.22	第3回タウンマネージメント会議(鈴木副会頭, 専務他)	
10.24	白河駅前イルミネーション事業推進委員会(所長, 小針)	

〃	復興庁令和 8 年度以降の企業連携班事業に関する意見交換会(専務他)	丹波篠山市
10. 25	白河商工会議所青年部 OB 会 10 月定例会(局長)	
10. 30	中心市街地に関する視察研修(～10/31・会頭, 専務)	
10. 31	県指導監査・講評対応(青木副会頭他)	東京都
11. 1	職員全体会	
11. 12	白河駅前イルミネーション設置作業	
11. 17	白河商工会議所青年部 OB 会視察研修旅行(～10/19・局長)	
11. 27	白河市商店会連合会第 2 回常任理事会及び商店会長合同会議	
12. 2	職員全体会	
12. 3	第 3 回白河市内商工会議所・商工会連絡協議会(会頭, 両副会頭, 専務)	
12. 13	白河地区警察官友の会・関守表彰・駐在所慰問(会頭)	
12. 18	白河商工会議所青年部 OB 会忘年会(局長)	
12. 20	白河ライオンズクラブ表彰式・クリスマス例会(花里)	
12. 23	新春市民交歓会現地打合せ(局長, 伊藤, 花里)	
1. 23	白河市商店会連合会新年会	
1. 31	第 2 回経済取引等デジタル化に係る意見交換会	
2. 3	職員全体会	
2. 6	東京六大学応援団連盟・白河六旗実行委員会幹事会	
2. 18	白河市商店会連合会第 3 回常任理事会及び商店会長合同会議(小針)	
2. 25	第 1 回ブレストミーティング(仮)	
2. 27	白河地区警察官友の会・白河警察署若手署員との懇談会	
2. 28	白河商工会議所青年部 OB 会 2 月定例会(局長)	
3. 3	職員全体会	
3. 6	白河市商店会連合会・第 4 回常任理事会及び商店会長合同会議(小針)	
3. 14	白河地区警察官友の会・分散会	
3. 21	市商工課・産サポ・会議所三者による令和 7 年度に向けた情報交換会	
〃	白河商工会議所青年部 OB 会定例会(局長)	
3. 24	市内商工会との事業承継事業に係る打合せ	

F その他会議

4. 1	一日会	オンライン
4. 8	ハローワーク白河との情報交換会(局長, 大竹茜)	
4. 15	第 1 回しらかわ検定運営委員会(塩沢)	
〃	白河市倫理法人会・令和 6 年度倫理経営講演会(専務, 局長, 所長)	
4. 19	第 8 回白河かるた大会実行委員会(伊藤)	
4. 24	ハローワーク白河との情報交換会(局長)	
4. 25	(公財)立教志塾 4 月定例研修会(会頭, 鈴木副会頭, 専務, 局長, 所長)	
4. 26	おてつたび事業のキックオフ打合会(大竹茜, 鈴木)	
5. 7	一日会	

5.9	白河市国際交流協会・総会(大竹茜)	郡山市 郡山市
5.10	2024 年度ユーザ協会福島支部理事会(会頭, 専務)	
〃	ベストウィズクラブキャンペーン Part1 進発総会(専務)	
5.13	白河地域再生可能エネルギー推進協議会・令和 6 年度監査会・役員会(会頭, 専務)	
5.14	共済福祉制度「感謝の会」(共済フォーラム)(会頭, 専務, 局長)	
5.15	白河青色申告会・第 71 回定時総会(会頭)	
5.17	白河まつり振興会・総会(会頭)	
〃	白河地方消防防災協会・定期総会(専務)	
5.22	白河甲子高原観光開発協議会・総会(小針)	
5.23	しらかわ” ならでは”ツーリズム推進事業(おてつたび)に係る説明会(小針)	オンライン
〃	那須白河会津観光推進協議会・総会(会頭)	
5.24	(一社)産業サポート白河・定時社員総会(会頭)	
5.30	令和 6 年度新規高卒者に係る求人要請対応(会頭, 両副会頭, 専務)	
〃	白河市国際交流協会・役員会(大竹茜)	
5.31	白河市まちなかチャレンジ応援事業審査会(所長)	
〃	令和 6 年度第 1 回白河市公設地方卸売市場運営協議会(専務)	
〃	第 1 回白河市みらい創造推進会議(芳賀)	
6.3	白河実業高等学校・産業現場実習生 2 名受入(～6/7)	
〃	一日会	
6.6	令和 6 年度白河市明るい選挙推進協議会総会(青木副会頭)	
6.10	東京海上日動火災保険(株)白河支社との情報交換会(専務, 局長)	
6.13	白河地域再生可能エネルギー推進協議会・令和 6 年度定期総会(専務)	
6.18	(公財)白河観光物産協会・令和 6 年度臨時理事会・会員懇親会(専務)	
6.19	令和 6 年度新規高等学校卒業予定者への就職機会の確保についての陳情対応(会頭, 両副会頭, 専務)	
6.24	(公社)白河法人会・第 12 回通常総会(青木副会頭)	
6.25	(一社)産業サポート白河・令和 6 年度第 1 回理事会(専務)	
6.26	白河実業高等学校・令和 6 年度第 1 回学校評議員会(専務)	
〃	第 2 回しらかわ検定運営委員会(大竹茜)	
〃	(株)楽市白河・令和 6 年度定時株主総会(専務)	
6.27	少子化に関する意見交換会(専務, 局長, 所長, 鈴木)	福島市
6.28	2024 年度第 1 回経営安定特別相談事業研修会(オンライン・所長)	
〃	東北税理士会白河支部・第 44 回定期総会(鈴木副会頭)	
7.1	一日会	
7.3	令和 6 年度第 1 回白河地域産業保健センター運営協議会(局長)	いわき市
7.4	令和 6 年度第 1 回県南の地域・職域連携推進協議会(伊藤)	
7.8	福島県警察官友の会連合会・令和 6 年度定期総会(会頭, 専務)	
7.10	令和 6 年度東北六県商工会議所女性会連合会総会いわき大会(専務, 所長)	

7.12	第9回白河かるた大会実行委員会(伊藤)	二本松市
7.16	白河経済懇談会 2024 年度定期総会・講演会及び懇親会(青木副会頭)	
7.19	令和6年度第1回しらかわ地域定住自立圏共生ビジョン懇談会(専務)	
〃	福島県城下町連絡協議会・幹事会	
7.21	勸工場跡地空間整備事業「本町はたごパーク(仮称)」ワークショップ(小針) 白河市中小企業・小規模企業振興会議(大竹洸)	
7.22	「農産物ブランド白河しろもの」銀認証審査会(大竹洸)	
〃	第1回白河市総合戦略策定ワーキンググループ(芳賀)	
7.23	白河関まつり全体会(今井)	
7.24	ベストウィズクラブ第39回優良商工会議所「福井県連視察」(～26日・専務, 局長)	
8.2	一日会	福井市
〃	令和6年度ぐるり白河文化遺産めぐり第1回実行委員会(小針)	
8.9	白河市まちなかチャレンジ応援事業審査会(所長)	
〃	信用保証協会等と支援機関との再生支援実務者会議(所長, 芳賀, 大竹洸)	
8.22	自治体向けDX化への取組オンラインセミナー(小針)	
8.28	第2回白河市みらい総合戦略策定検討委員会(芳賀)	
9.2	一日会	
9.10	令和6年度「白河地域プラットフォーム」(局長)	
9.25	歴史的資源を活用したまちづくりトークセッション(会頭他)	
9.27	DX ツール体験&相談会(所長)	
9.30	第3回しらかわ検定運営委員会(大竹茜)	
10.1	一日会	
〃	元気倶楽部 2024 総会・講演会(所長)	
10.3	(一社)産業サポート白河・第3回理事会(専務)	
10.11	白河市DX推進センター開所記念講演会(専務他)	
10.15	共済福祉制度「感謝の会」(会頭他)	
10.23	白河市まちなかチャレンジ応援事業審査会(所長)	
11.5	一日会	
11.6	第11回白河かるた大会実行委員会(伊藤)	
〃	第2回学校評議員会(専務)	
11.15	第1回むつき会例会	
11.16	むつき会ゴルフコンペ	
11.17	第2回歴史的資源を活用したまちづくりワークショップ(小針)	
11.21	白河市ふるさとビジネス創業支援事業補助金面接審査(小針・大竹洸・鈴木)	
11.23	令和6年度白河市「女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業」ジョブ・フェア(専務)	
11.25	白河市敬老事業のあり方を考える検討委員会委員委嘱状交付式及び白河市敬老事業のあり方を考える検討委員会(青木副会頭)	

11. 26	白河かるた振興委員委嘱状交付式(伊藤)	郡山市
11. 28	第 3 回白河市みらい創造総合戦略策定検討委員会(芳賀)	
11. 29	光のマスタープラン策定に係る第 1 回ワークショップ(小針)	
12. 2	一日会	
12. 5	ふくぎん若手経営者の会講演会(所長, 芳賀)	
12. 11	ふくしま地域伴走支援実践研究会(小針)	東京都
12. 12	少子化に関する打合会(専務, 局長, 小針, 鈴木)	
〃	令和 6 年度サポート事業進捗調査(所長, 大竹茜)	
12. 17	ベストウィズクラブ「新任専務理事共済制度懇談会」(～18 日・専務)	
12. 25	(仮称)白河市大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会設立総会(会頭)	
〃	来年度事業に関する市商工課との打合会(所長, 芳賀)	東京都
1. 14	一日会	
〃	ベストウィズクラブ 2024 年度総会(～1/15・専務)	
1. 22	第 2 回白河市敬老事業のあり方を考える検討委員会(青木副会頭)	
1. 23	小企業者記帳協議会・税務援助推進協議会(芳賀)	
〃	環境アクションプラン&見えサポ～全国商工会議所環境・エネルギー担当者研修会 2024～(オンライン・大竹茜)	郡山市
1. 25	白河かるた体験会(伊藤)	
1. 27	元気倶楽部・白河経済懇談会新春講演会(所長)	
1. 28	第 12 回白河かるた大会実行委員会(伊藤)	
1. 31	白河実業高校課題成果発表会・学校評議員会(専務)	
〃	白河だるま市全体打合会(小針)	郡山市
2. 3	一日会	
2. 4	第 2 回白河市みらい創造推進会議(芳賀)	
2. 5	白河市大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会専門部会(所長)	
〃	大木家住宅建造物群の利活用調査第 1 回ワーキンググループ(局長)	
〃	イノベ構想参画促進セミナー・F-REI 市町村座談会・交流会(専務, 局長, 大竹茜)	郡山市
2. 6	第 2 回しらかわ地域定住自立圏共生ビジョン懇談会(専務)	
2. 8	第 2 回白河かるた大会(伊藤)	
2. 10	「風月の芸術祭」第 2 回実行委員会(会頭)	
2. 12	しらかわ生活応援クーポン事業の実施に係る事務打合せ(局長, 花里)	
2. 14	第 2 回白河地域産業保健センター運営協議会(局長)	郡山市
2. 18	市商工課・産業サポート白河との担当者間 3 者協議(所長, 大竹洗)	
2. 20	令和 7 年白河小峰城さくらまつり実行委員会総会(会頭)	
〃	第 3 回白河市敬老事業のあり方を考える検討委員会(青木副会頭)	
2. 21	事例から学ぶスモールコンセッション実践セミナー(オンライン・局長)	
〃	公財)日本電信電話ユーザ協会福島支部・2024 年度臨時支部理事会(会頭, 専務)	郡山市
2. 25	令和 6 年度施策説明会&白河市 DX 推進センター活動報告会(小針)	
3. 3	一日会	

3. 6	白河地方消防防災協会防火管理部会会議(専務)	
〃	しらかわ“ならでは”観光マーケティング調査に係る市町村・観光関連事業者向け報告会(鈴木)	
3. 7	大木家住宅建造物群の利活用調査第2回ワーキンググループ(局長)	
3.10	ぐるり白河文化遺産めぐり実行委員会総会(小針)	
3.18	首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業業務公募型プロポーザル審査会(局長)	
3.25	第2回白河市公設地方卸売市場運営協議会(専務)	
3.26	価格転嫁の円滑化に向けた連絡会議(オンライン・所長)	

○行政等の主催する諸会議への出席

会議等名称	委嘱者の役職・氏名
白河まつり振興会	会 頭 鈴 木 俊 雄
白河市都市計画審議会	会 頭 鈴 木 俊 雄
(公財)日本電信電話ユーザ協会福島支部	会 頭 鈴 木 俊 雄
(株)楽市白河	会 頭 鈴 木 俊 雄
東京しらかわ会	会 頭 鈴 木 俊 雄
南東北インランドデポ設置推進協議会	会 頭 鈴 木 俊 雄
白河経済懇談会	会 頭 鈴 木 俊 雄
那須白河会津観光推進協議会	会 頭 鈴 木 俊 雄
白河地区警察官友の会	会 頭 鈴 木 俊 雄
白河地区税務関係団体協議会	会 頭 鈴 木 俊 雄
福島エネルギー懇談会	会 頭 鈴 木 俊 雄
福島県産業教育振興会	会 頭 鈴 木 俊 雄
福島県自衛隊協力会	会 頭 鈴 木 俊 雄
「風月の芸術祭」実行委員会	会 頭 鈴 木 俊 雄
白河小峰城さくらまつり実行委員会	会 頭 鈴 木 俊 雄
福島県日韓親善協会	会 頭 鈴 木 俊 雄
白河市明るい選挙推進協議会	副 会 頭 青 木 か お る
白河市敬老事業のあり方を考える検討委員会	副 会 頭 青 木 か お る
(公財)白河観光物産協会	専 務 理 事 鈴 石 敏 明
白河地方消防防災協会	専 務 理 事 鈴 石 敏 明
白河地方防火管理連絡協議会	専 務 理 事 鈴 石 敏 明
白河市公設地方卸売市場運営協議会	専 務 理 事 鈴 石 敏 明
社会福祉法人真徳会評議員会	専 務 理 事 鈴 石 敏 明
(一社)産業サポート白河	専 務 理 事 鈴 石 敏 明
白河地域再生可能エネルギー推進協議会	専 務 理 事 鈴 石 敏 明
福島県立白河実業高等学校評議員会	専 務 理 事 鈴 石 敏 明
しらかわ地域定住自立圏共生ビジョン懇談会	専 務 理 事 鈴 石 敏 明

白河市公民館運営審議会	常 議 員 鈴 木 清 次
白河市社会福祉協議会	常 議 員 佐 藤 憲 一
白河市環境審議会	常 議 員 梶 浦 正 俊
白河市地域公共交通活性化協議会	常 議 員 藤 田 龍 文
(株)ひがし振興公社	常 議 員 金 内 貴 弘
白河市生活支援体制整備推進協議会	監 事 藤 田 祐 太 郎
白河市男女共同参画推進懇話会	議 員 瀬 谷 隆 志
白河市子ども・子育て会議	議 員 十 文 字 光 伸
白河市水道事業経営審議会	議 員 難 波 恭 二
白河市行政改革推進委員会	会 員 十 文 字 由 紀 子
白河警察署協議会	青 年 部 石 塚 健 二 女 性 会 阿 部 ま ゆ 美
白河市景観審議会	青 年 部 鈴 木 桂 祐
白河公共職業安定所雇用対策推進協議会	事 務 局 長 内 藤 亘
白河地域産業保健センター運営協議会	事 務 局 長 内 藤 亘
(一社)白河労働基準協会	事 務 局 長 内 藤 亘
大木家住宅建造物群の利活用調査ワーキンググループ	事 務 局 長 内 藤 亘
元気倶楽部	所 長 今 井 貴 信
東京六大学応援団連盟「白河六旗」実行委員会	所 長 今 井 貴 信
県南の地域・職域連携推進協議会	総 務 係 長 伊 藤 美 理
白河かるた大会実行委員会	総 務 係 長 伊 藤 美 理
白河市国際交流協会	情 報 広 報 係 長 大 竹 茜
しらかわ検定運営委員会	情 報 広 報 係 長 大 竹 茜
ハローワーク白河との情報交換会	情 報 広 報 係 長 大 竹 茜
白河市みらい創造推進会議	伴 走 支 援 係 長 芳 賀 千 尋
小企業者記帳協議会・税務援助推進協議会	伴 走 支 援 係 長 芳 賀 千 尋
ぐるり白河文化遺産めぐり実行委員会	地 域 支 援 係 長 小 針 光 紀
福島県城下町連絡協議会	地 域 支 援 係 長 小 針 光 紀
光のマスタープラン策定に係るワークショップ	地 域 支 援 係 長 小 針 光 紀
白河市中心小企業・小規模企業振興会議	主 査 大 竹 洸 成
農産物ブランド白河しろもの認証審査会	主 査 大 竹 洸 成

Ⅲ. 基本方針に沿った各種事業

1. 各種事業

i. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化【個別支援】

(1) 中小・小規模事業者の自己変革・成長への支援

◆デジタル実装支援(生産性向上、DX 相談、専門家派遣、IT セミナー等)

①伴走型小規模事業者支援推進事業

名称	開催日時・場所	参加人数
「自分でできる EC サイト構築入門セミナー」	R6. 9. 25(水)10:00～13:00 白河商工会議所	3 名
「自分でできる EC サイト構築入門セミナー after 個別相談会」	R6. 9. 25(水)14:00～17:00 白河商工会議所	3 名
「自分でできるウェブサイト制作講座」	R6. 10. 17(木) 10:00～13:00 白河商工会議所	10 名
「自分でできるウェブサイト制作講座 after 個別相談会」	R6. 10. 17(木)14:00～17:00 白河商工会議所	1 名
「自分でできるネットショップ成功法セミナー」	R6. 11. 5(火)10:00～13:00 白河商工会議所	4 名
「自分でできるネットショップ成功法セミナー after 個別相談会」	R6. 11. 5(火)14:00～17:00 白河商工会議所	3 名

②事業環境変化対応型支援事業

名称	内容
専門家による個別派遣相談会	<p>◆事業目的:最低賃金引上げや物価高騰、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル化、インボイス制度導入等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者からの経営相談を行うために、専門家派遣個別相談会を事前予約制で開催。</p> <p>◆開催期間:令和6年11月～令和7年1月末まで</p> <p>◆相談員:上級ウェブ解析士 渡邊 功 氏(有限会社エーアイティ研究所 取締役)</p> <p>◆相談件数:2 件</p>
「生成 AI をビジネス活用する DX 基本セミナー」	<p>◆開催日時:令和7年1月22日(水)15:00～17:00</p> <p>◆会場:白河商工会議所</p> <p>◆参加人数:10 名</p>

③福島県よろず支援拠点白河サテライト(無料経営相談会)

開催期間 : 令和6年4月～令和7年3月まで【毎月第4火曜日】
 会場 : 白河商工会議所
 利用人数 : 6 名

④IT 関連セミナー

回数	内容	講師	開催日時・場所	参加人数
第1回	Instagram ・ X ・ Facebook 3つのSNSの特徴をご紹介します！	(株)BESW 岩間 昂 氏	R6. 9. 18(水)14:00～16:00 白河商工会議所	19 名
第2回	集客からリピーター獲得のための売上30%アップ術	(株)BESW 田中千晶 氏	R6. 10. 7(月) 14:00～16:00 白河商工会議所	11 名
第3回	作業工程カット！生成 AI で SNS を使った集客術	(株)BESW 岩間 昂 氏	R6. 11. 28(木) 14:00～16:00 白河商工会議所	7 名

⑤デジタルマーケティング個別無料相談会(一般社団法人ウェブ解析士協会)

回数	専門家	開催日時・場所	参加人数	業種
第1回	志鎌真奈美氏	R6. 9. 25(水)14:00～17:00 白河商工会議所	3 名	小売業、土木業 2
第2回	山本和泉氏	R6. 10. 17(木) 14:00～17:00 白河商工会議所	1 名	サービス業
第3回	志鎌真奈美氏	R6. 11. 5(火) 14:00～17:00 白河商工会議所	3 名	卸売業、菓子製造小売業、土木業

◆補助金申請サポート(省力化投資、新事業等)

①小規模事業者持続化補助金 申請支援 (国)

持続的な経営に向けた経営計画に基づく、小規模事業者の地道な販路開拓等の取り組みを支援。

名称	分野	申請件数	申請業種	採択件数
一般型	通常枠	1 件	サービス業	1 件
	創業枠	1 件	菓子製造業	1 件

②事業再構築補助金 申請支援 (国)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態 転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する補助金申請支援。

名称	分野	申請件数	申請業種	採択件数
成長分野進出枠	通常類型	1 件	不動産業	結果待ち

③中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型) 申請支援 (国)

IoT やロボットなどの付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品を「製品カタログ」から選択・導入することで、中小企業等の付加価値や生産性の向上、さらには賃上げにつなげることを支援する補助金申請支援。

申請件数	申請業種	採択件数
1 件	飲食業	1 件

④ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業 申請支援 (県)

小規模企業者や商店街等の創意工夫ある取組に対し、地域に密着した商工団体が、計画づくりから事業実施後のフォローアップまで一体的な支援を行うとともに取組に必要な経費の一部を補助する補助金申請支援。

枠	申請件数	申請業種	採択件数
小規模企業枠	3 件	広告業/土木業サービス業	2 件

⑤福島県省エネ設備更新事業補助金 申請支援 (県)

県内事業者の省エネルギー推進に資する設備(省エネ設備)の更新に要する経費の一部を補助する補助金申請支援。

申請件数	申請業種	採択件数
4 件	製造業/飲食業 2 件/サービス業	2 件

⑥福島県中小企業等エネルギーコスト削減支援事業補助金 申請支援 (県)

県内の中小企業者等が実施する省エネルギー効果の高い設備・機械等への更新を支援することで、エネルギー価格高騰に耐え得る足腰の強い中小企業等への変革を促進し、地域経済の持続的成長の実現を図る補助金申請支援。

申請件数	申請業種	採択件数
1 件	サービス業	結果待ち

⑦白河市ふるさとビジネス創業補助金 申請支援 (市)

新たに起業を目指す創業者や事業承継を契機に新たな分野の事業に挑戦する第二創業者を支援する補助金申請支援。

申請件数	申請業種	採択件数
5 件	飲食業 2 件/サービス業 3 件	5 件

⑧白河市まちなかチャレンジ応援事業補助金 申請支援（市）

中心市街地の空き店舗や空き家を活用した地域交流拠点の設置やまちなかへの出店に必要な費用の一部を補助することにより、商店街の活性化や地域コミュニティ再生及び賑わい創出につなげる補助金申請支援。

分野	申請件数	申請業種	採択件数
まちなかチャレンジ支援	3 件	飲食業 2 件/サービス業	3 件
事業承継支援	1 件	サービス業	1 件

◆経営改善や賃上げ実現のための価格転嫁対策

①事業環境変化対応型支援事業【価格転嫁対策】

名称	開催日時・場所	参加人数
「価格転嫁のための取引適正化のポイントセミナー」	R6. 10. 16(水) 15:00～17:00 白河商工会議所	5 名

◆中小企業相談所による「経営改善普及事業」の実績は、P85～参照。

(2)売上維持・拡大への支援

①物価高騰対策生活支援クーポン事業(第 6 弾割引クーポン事業)

新型コロナウイルス感染症が「5 類」に移行され、コロナ禍前の日常に戻りつつある中、依然としてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民生活を支援するとともに、冷え込んだ消費喚起と市内飲食店や小売店等の販売を促進し、地域経済を活性化するため、表郷、大信、ひがし商工会と協力し、物価高騰対策生活支援割引クーポン事業として以下のとおり割引クーポンを全世帯に配布。

クーポン券 : 市民 1 人あたり 2,500 円分 (250 円×10 枚) を配布
 実施期間 : 令和 6 年 3 月 18 日 (月) ～令和 6 年 5 月 31 日 (金)
 参加事業者 : 小売業・サービス業・飲食店などで市内に本社または本店がある事業者で、この事業の目的を理解し参加の意思を示した事業者
 発送人数 : 58,714 人
 利用枚数 : 539,869 枚 (使用率 91.9%)
 換金金額 : 134,967,250 円
 取扱登録店数 : 331 店舗 (白河商工会議所管内 258 事業所)

②敬老祝い商品券発行事業（市）

75 歳以上の白河市民を対象に「敬老祝い商品券」を発行し、市内小売業等の販売促進と地域経済活性化及び 75 歳以上の方へのサービスの還元と需要を喚起することを目的に実施。

発行機関 : 白河市内商工会議所・商工会連絡協議会
 実施期間 : 令和 6 年 9 月～令和 7 年 1 月 31 日
 発行総額 : 19,902 千円 (米寿記念品として別途 1,140 千円)

支給対象者 : 9,380 名
換金率 : 91.4%

③PayPay ポイント 5%戻ってくるクーポンキャンペーン

昨今の DX 推進の動きや新札発行によるキャッシュレス促進ニーズのもと、市内の小規模事業者等においても、来街者の支払時における利便性を高める必要がある。そこで、電子決済システム導入を併せた本事業実施を契機に小規模事業者のキャッシュレス化を推進し消費喚起を促すことによって、当該小規模事業者の売上拡大効果を図ることを目的に実施。

実施期間 : 令和 7 年 1 月 14 日(火)～令和 7 年 1 月 31 日(金)まで
参加店数 : 24 店
来店者数 : 3,094 名
総決済者数 : 316 名
決済総額 : 2,245,857 円
決済者数伸長率(前年比) : 149%
売上伸長率(前年比) : 225%

(3) 新たな制度や制度改正への対応

◆インボイス・電帳法への対応(個別相談等)

①事業環境変化対応型支援事業

名称	開催日時・場所	参加人数
「インボイス&電子帳簿保存法セミナー」	R6. 9. 11(水)15:00～17:00 白河商工会議所	10 名

②制度改正等の課題解決環境整備事業

名称	開催日時・場所	参加人数
「定額減税セミナー」	R6. 11. 13(水)15:00～17:00 白河商工会議所	10 名

◆働き方改革への対応(個別相談等)

①制度改正等の課題解決環境整備事業

名称	開催日時・場所	参加人数
「働き方改革による生産性向上セミナー」	R6. 10. 30(水)15:00～17:00 白河商工会議所	11 名
「労働法改正の最新動向と労務管理上のポイントセミナー」	R6. 12. 11(水)15:00～17:00 白河商工会議所	14 名

②働き方改革無料相談会

福島県働き方改革推進センターと連携し、働き方改革への対応に関する相談会を実施。

開催期間：令和6年7月12日（金）～令和7年2月14日（金）

開催回数：10回

利用人数：1名

(4) 事業承継支援・スタートアップ支援

◆事業承継支援

①後継者向け事業計画セミナー

回数	内容	講師	開催日時・場所	参加人数
第1回	事業承継の準備	独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 乾比呂人 氏 相馬由寛 氏	R6. 10. 2(水) 18:00～20:00 白河商工会議所	7名
第2回	後継者のための財務の基本		R6. 11. 11(月) 18:00～20:00 白河商工会議所	8名
第3回	経営計画策定の仕方		R6. 12. 10(火) 18:00～20:00 白河商工会議所	5名

②事業承継実践型講習会・個別相談会

回数	専門家	開催日時・場所	参加人数	業種
第1回	独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 乾比呂人 氏 相馬由寛 氏	R6. 10. 2(水) 13:30～17:00 白河商工会議所	2名	製造業、サービス業
第2回		R6. 11. 11(月) 13:30～17:00 白河商工会議所	1名	卸売業
第3回		R6. 12. 10(火) 13:30～17:00 白河商工会議所	2名	小売業2
第4回		R7. 1. 8(水) 13:30～17:00 白河商工会議所	2名	小売業、製造業

◆スタートアップ支援

①「しらかわビジネススクール事業」委託（市）

白河市創業支援事業計画において特定創業支援事業に位置づけられている創業希望者を対象とした創業に向けた「創業塾」を開催し、創業希望者の創業実現に向けた支援を実施。

● 2024 しらかわ創業塾【前編】

開催日：令和6年6月15日（土）、6月29日（土）、7月13日（土）

開催時間：10:00～17:00 ※総研修時間18時間

開催場所：白河商工会議所会議室

講師：(株)エイチ・エーエル 井手 美由樹 氏

参加者数：23名

● 2024 しらかわ創業塾【後編】

開催日 : 令和6年10月5日(土)、10月19日(土)、11月2日(土)
 開催時間 : 10:00～17:00 ※総研修時間 18 時間
 開催場所 : 白河商工会議所会議室
 講師 : (株)エイチ・エーエル 阿部 隆昭 氏
 (株)東邦銀行 法人コンサルティング部 黒沢 英紀 氏
 参加者数 : 17 名

(5) 新・経営発達支援事業計画の推進

◆伴走型小規模事業者支援推進事業

【事業計画策定支援】

①事業計画策定支援

管内小規模事業者の戦略的な経営を実施させ、売上、利益等の増加を伴走支援するために基幹システム(BIZミル)・Keytasを利用し個社の経営分析、事業計画策定支援を実施した。

導入システム名称 : 経営支援基幹システム(BIZミル)・Keytas
 導入期間 : 令和6年7月～令和7年2月
 支援事業者数 : 58 者

②経営分析・事業計画策定支援セミナー

回数	内容	講師	開催日時・場所	参加人数
第1回	経営分析と事業方向性の確認	(株)エイチ・エーエル 金子典正 氏 (中小企業診断士)	R7.1.23(木)14:00～16:00 白河商工会議所	7 名
第2回	ポイントで掴む財務分析		R7.1.29(水)14:00～16:00 白河商工会議所	9 名
第3回	事業計画の策定と実行プラン		R7.2.5(水)14:00～16:00 白河商工会議所	9 名

③専門家派遣による支援

開催時期 : 令和6年7月～令和7年2月
 登録専門家 : 16 名(中小企業診断士、税理士、ITコーディネーター、社労士等)
 派遣回数 : 7 回

④後継者向け事業計画セミナー【再掲】

回数	内容	講師	開催日時・場所	参加人数
第1回	事業承継の準備	独立行政法人中小企業基盤整備機構東北	R6.10.2(水)18:00～20:00 白河商工会議所	7 名
第2回	後継者のための財務の基本	本部 乾比呂人 氏	R6.11.11(月)18:00～20:00 白河商工会議所	8 名

第3回	経営計画策定の仕方	相馬由寛 氏	R6. 12. 10(火) 18:00～20:00 白河商工会議所	5名
-----	-----------	--------	--------------------------------------	----

⑤IT 関連セミナー【再掲】

回数	内容	講師	開催日時・場所	参加人数
第1回	Instagram ・ X ・ Facebook 3つのSNSの特徴をご紹介！	(株)BESW 岩間 昂 氏	R6. 9. 18(水)14:00～16:00 白河商工会議所	19名
第2回	集客からリピーター獲得のための売上30%アップ術	(株)BESW 田中千晶 氏	R6. 10. 7(月) 14:00～16:00 白河商工会議所	11名
第3回	作業工程カット！生成AIでSNSを使った集客術	(株)BESW 岩間 昂 氏	R6. 11. 28(木) 14:00～16:00 白河商工会議所	7名

【新たな需要の開拓に寄与する事業】

①ITを活用した販路開拓セミナー【再掲】

回数	内容	講師	開催日時・場所	参加人数
第1回	自分でできるECサイト構築入門セミナー	Shikama.net 代表 志鎌真奈美 氏	R6. 9. 25(水)10:00～13:00 白河商工会議所	3名
第2回	自分でできるウェブサイト制作講座	ウェブ解析士 山本和泉 氏	R6. 10. 17(木) 10:00～13:00 白河商工会議所	10名
第3回	自分でできるネットショップ成功法セミナー	Shikama.net 代表 志鎌真奈美 氏	R6. 11. 5(火) 10:00～13:00 白河商工会議所	4名

②日本食品館「地域うまいもんマルシェ」でのテストマーケティング支援

日時 : 令和6年10月29日(火)～11月4日(月)

開催場所 : 「全国から毎週集まる!!地域うまいもんマルシェ」
日本百貨店しょくひんかん(東京都千代田区)

出展者事業者数・業種 : 5事業者(業種:製造業、小売業)

③デジタルスタンプラリー事業【再掲】

事業名 : PayPayポイント5%戻ってくるクーポンキャンペーンの実施

目的 : 昨今のDX推進の動きや新札発行によるキャッシュレス促進ニーズのもと、市内の小規模事業者等においても、来街者の支払時における利便性を高める必要がある。そこで、電子決済システム導入を併せた本事業実施を契機に小規模事業者のキャッシュレス化を推進し消費喚起を促すこと当該小規模事業者の売上拡大効果を図ることを目的とする。

内容：期間中、参加店で 500 円以上の会計を PayPay で決済することにより、決済額に応じたポイント 5%を付与する(1 決済あたり最大 1,000 円相当付与)。

開催期間：令和 7 年 1 月 14 日(火)～1 月 31 日(金)

参加事業者数：24 者

【経営指導員等の支援能力向上等】

①伴走型支援スキルアップ総合研修

経営発達支援計画を円滑に実施するには経営指導員だけでなく補助員や一般職員も含めた組織全体の支援力向上が不可欠であり、組織として小規模事業者の業績向上のための支援を行う必要がある。そのためには個々の支援能力をレベルアップするのはもちろんのこと、組織全体が小規模事業者支援において支援スキルの向上を図ることが重要であり、それを目的として研修会を実施した。

開催日時：令和 7 年 1 月 27 日(月) 17:30～19:45

実施場所：白河商工会議所会議室

実施内容：IT 活用販路開拓支援及び売上向上に向けたマーケティング支援の考え方

講師：株式会社エイチ・エーエル 吉井 洋 氏(中小企業診断士)

参加者数：9 名

ii. 地域や地域経済を活性化する活動の強化【地域支援】

(1) 地方創生の推進

- | | |
|------------|------------|
| ◆移住・定住促進対策 | 【地域振興委員会】 |
| ◆空き家等対策 | 【まちづくり委員会】 |
| ◆少子化対策 | 【地域振興委員会】 |

(2) 観光振興の活性化

- | | |
|-------------------------|--------------|
| ◆道の駅構想検討 | 【道の駅検討特別委員会】 |
| ◆観光ロード化検討(R294 バイパス利活用) | 【観光開発委員会】 |
| ◆6 次化・農商工連携による土産品開発 | 【商業活性化委員会】 |
| ◆観光事業への協力 | |

①白河小峰城さくらまつり

甲冑武者行列・ウォークラリー

開催日：令和 6 年 4 月 14 日(日)

開催時間：9:30～

主催者：小峰城さくらまつり実行委員会

開催場所：城山公園

②白河関まつり

白河関の踊り流し

開催日：令和 6 年 8 月 4 日(日)

開催時間：17:00～

主催者：白河まつり振興会

開催場所 : 小峰通り
市民納涼花火大会
開催日 : 令和6年8月4日(日)
開催時間 : 19:30～
主催者 : 白河まつり振興会
開催場所 : コミネス駐車場

③しらかわだるま市

開催日 : 令和7年2月11日(火・祝)
開催時間 : 9:00～18:00
主催者 : 白河まつり振興会
開催場所 : 市内特設会場(中町・本町・天神町)

④東京六大学応援団連盟「白河六旗」

東日本大震災から13年が経過しました。県民の懸命な努力と国内外からの温かいご支援により、福島県及び白河地域は復興の道を着実に進んでいます。

一方で、令和5年9月には、ALPS処理水の海洋放出が始まり、新たな風評被害の発生が危惧されています。処理水の海洋放出は2051年まで計画されており、国内に限らず国外への情報発信が重要であると考えます。このような状況を鑑み、震災を風化させず、福島県・白河市の元気と、観光面や物産品関係における安全・安心を多方面に発信し「誇りあるふるさと再生」を実現することを目的に、東京六大学応援団連盟による「白河六旗」を実施した。

日程 : 11月9日(土) 14:00～17:00
主催 : 白河六旗実行委員会
参加者 : 東京六大学応援団連盟(東京大学・明治大学・法政大学・立教大学)
※早稲田大学・慶應義塾大学は映像参加
来場者数 : 778名

(3) 人手不足対策強化

◆人手不足対策

①「企業・事業所の人材確保等に関するアンケート調査」実施(担当:環境整備委員会)【再掲】

回答数 211(回収率 18.6%)

現状における人材確保状況は、全体では、「確保できていない」が 53.6%。

②「外国人材確保&育成のための勉強会」開催(担当:旅館飲食業部会)【再掲】

講師: (有)元湯甲子温泉 代表取締役 草野正人氏
(株)JJS(Japan Job School)担当者

◆若者の流出対策

①令和6年度ふくしま県南地元企業説明会

地元就職を希望する福島県県南地域の高校生と新規高等学校卒業者を採用する意向がある県南地域の求人企業とのマッチングの場を創出するための説明会を開催することにより、若者の地元企

業への就職促進と地元企業の労働力確保につなげ、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

今年度は、オンラインを活用したライブ配信及びオンデマンド配信にも取り組み、欠席者や転職希望者にも企業情報の提供を行うことができた。

開催日 : 令和 6 年 11 月 22 日 (金)
開催時間 : 9 : 20～16 : 45
主催者 : ふくしま県南地元企業説明会実行委員会
開催場所 : 白河市中央体育館
参加企業 : 82 社 (ライブ配信参加企業 13 社)
対象者 : 県南地区に通う高校 2 年生 6 高校 379 名

②エールしらかわ

- LINE 公式アカウント「エールしらかわ」による企業情報配信
- 登録者数 : 1,142 人、企業情報配信事業所数 : 23 社
- 企業紹介ポータルサイト開設 : 掲載企業数 14 社
- 学生向け事業「エール便」キャンペーン
事業期間 : 令和 6 年 12 月 1 日 (日)～令和 7 年 1 月 26 日 (日))
内容 : 白河市出身で市外在住の大学生や専門学生等に地元詰め合わせ品 (3,000 円相当) を抽選で 300 名にプレゼント。
申込者数 : 170 人 (うち、有効申込者数 163 人)
- 「学生意識調査」実施
事業期間・回答数 : 上記「エール便」キャンペーンと同じ。
結果概要 : 志望している業種上位は、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「公務」。地元企業に就職しようとした際に重視していることについての上位 3 項目は「平均年収」、「福利厚生の内容」、「事業内容」。
- 「進学者 (大学・専門学校等) 求人実態アンケート」
目的 : 地元企業の進学者 (大学・専門学校等) の採用・求人の実態を把握し、政策提言や事業推進のための基礎資料とすること。
調査対象 : 白河商工会議所会員事業所、産業サポート白河メール会員
調査期間 : 令和 6 年 11 月 15 日 (金)～令和 7 年 1 月 16 日 (木)
回収状況 : 78 社
結果概要 : 大学卒と専門学校卒で、「実績あり」との回答がそれぞれ 38.5%と 37.2%。「技術系の職種を希望する学生」に最も関心が高く、全体の 34.2%が該当した。

③福島イノベーション・コースト構想現地フィールドワーク

開催日 : 令和 7 年 3 月 24 日 (月)
参加者 : 19 名
視察先 : 福島国際研究教育機構 (F-REI)、福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R)

(4) 国土強靱化の推進

中小企業等グループ補助金の復興事業のグループ代表機関として共同事業者の「BCP 作成」を側面的に支援中 (福島県沖地震)。

(5) エネルギー・環境政策の推進

- C02 チェックシートの周知：会報 11 月号 2 面に掲載
- 会員事業所の環境対策の取組み実態を周知：会報 3 月号 2 面に掲載
- C02 チェックシートを用いて、会議所内電力消費量の実態を把握(第 2 回環境整備委員会)
「環境アクションプラン策定に向けたアンケート調査」を「令和 6 年度経営課題・販売促進等に関するアンケート調査」にて実施(担当：環境整備委員会)

(6) 中心市街地活性化の推進

◆第 4 期計画の推進(1 年目)

①白河市中心市街地活性化協議会の運営

これまでの 3 期 15 年間の取組みの効果や人口減少・少子高齢化・担い手不足等の現状を踏まえながら、本年度は白河市の策定された第 4 期計画に基づき、着実な事業の推進を図る。特に、中心市街地の新たな拠点施設となる「複合施設」の特長を生かせる取組みを推進する。また、中心市街地活性化を切れ目なく推進するため、新計画へ寄与する効果的な事業の検討及び意見の集約を図り、多様な事業や活動の総合的な調整を行った。

さらに、活性化に向けた事業立案、地区関係者の意識向上、民間主導のハード・ソフト事業への支援、個別案件に対する指導・助言等を実施した。以上、中心市街地活性化に向けて当協議会は白河市や関係機関との連携を密にし、より一層の事業推進と新たな事業を検討するため、以下の事業を実施した。

【各種会議の開催】

第 1 回全体会

開催日：令和 6 年 7 月 30 日(火)

内容：・委員・オブザーバー変更について

- ・第 3 期白河市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告について
- ・第 4 期白河市中心市街地活性化基本計画について
- ・令和 5 年度事業報告について
- ・令和 5 年度収支決算について
- ・役員改選について
- ・令和 6 年度事業計画(案)について
- ・令和 6 年度収支予算(案)について

タウンマネジメント会議

第 1 回：令和 6 年 5 月 9 日(木)

第 2 回：令和 6 年 5 月 17 日(水)

第 3 回：令和 6 年 10 月 22 日(火)

その他会議等

第 3 期白河市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップにかかる意見照会：令和 6 年 6 月 25 日(火)

白河駅前イルミネーション事業 事前 MTG：令和 6 年 9 月 27 日(金)

白河駅前イルミネーション事業推進委員会：令和 6 年 10 月 24 日(木)

視察研修（兵庫県丹波篠山市）：令和 6 年 10 月 30 日（水）～31 日（木）

②白河駅前イルミネーション事業

冬期間の中心市街地活性化を図るため、通勤通学や観光客、さらには買い物客など市内外から多くの訪問客が行き来する白河駅前を中心にイルミネーションを設置することにより、中心市街地と来街者を繋ぐきっかけをつくる。これにより周辺への回遊性の向上や賑わい創出、商業振興に寄与する。

テーマ：「白河駅前イルミネーション みんなのヒカリ 2024」

事業主体：主催：白河市中心市街地活性化協議会

主管：白河駅前イルミネーション事業推進委員会

事業内容：白河駅舎への電飾の設置、さらには駅前周辺を中心に イルミネーションの設置を通じて、夜間景観を形成する。また、イルミネーション点灯時にはオープニングセレモニー、点灯期間中にフォトコンテストを開催する。

■デザイン内容

※駅前ロータリー工事が 12/31 まで行われるため、ロータリー周辺の樹木及び植栽への電飾は不可。

(a) トラスタワーの設置（実施：白河建設親和会）

(b) シンボルツリー・低木への電飾の設置

（実施：東北電力ネットワーク(株)白河電力センター・(株)ユアテック白河営業所）

(c) 白河駅舎・駅前への電飾の設置

（実施：白河市中心市街地活性化協議会・白河商工会議所青年部・(有)大洋社）

(d) コンピエーニュ広場への電飾の設置

（実施：白河市中心市街地活性化協議会・白河商工会議所青年部・白河市・(株)楽市白河）

(e) ペットボトルツリー設置（実施：白河商工会議所青年部）

(f) 光のトンネル設置（実施：白河建設親和会）

(g) 旧観光物産協会への電飾の設置（実施：(公財)白河観光物産協会・白河市・(株)楽市白河）

(h) 観光ステーションへの電飾の設置

（実施：(公財)白河観光物産協会・白河商工会議所青年部・(有)大洋社）

(i) 白河駅前イベント広場ステージ上へのモニュメント設置

（白河市中心市街地活性化協議会・白河商工会議所青年部）

■点灯期間 令和 6 年 12 月 6 日（金）～令和 7 年 1 月 31 日（金）午後 5 時～午前 0 時

■点灯場所 白河駅周辺

■オープニングセレモニー事業

実施日：令和 6 年 12 月 6 日（金）午後 6 時から

実施場所：白河駅前イベント広場

■フォトコンテスト事業

白河駅前のイルミネーションを撮影し、SNS に「#白河駅前イルミネーション 2024」とハッシュタグを付けて投稿していただいた中から、入賞者には賞品をプレゼントする。

募集期間：令和 6 年 12 月 6 日（金）～令和 7 年 1 月 31 日（金）

応募総数：194 枚（Instagram 124 枚、X 43 枚、Facebook 0 枚、現物 27 枚）

賞品 : グランプリ (1点) 2万円分 JCB 商品券
準グランプリ (1点) 1万円分 JCB 商品券
入選 (5点) 地場産品セット

③第4期白河市中心市街地活性化基本計画の進捗状況

まちなか居住の推進としては、中町地所跡地に地上4階建て(20戸)の集合住宅を整備する予定であり、令和6年度は既存の建物を解体し、設計及び地質調査が実施された。令和7年度から現場工事に入る予定である。

その他、ハード事業は「白河駅前ロータリーリノベーション事業」が完了するとともに、「歴史的建造物群保存活用事業」として事業の基幹である大木家建造物群(天神町)を公有化し利活用案について検討に着手している。ソフト事業としては、「子育て世代賃貸住宅家賃補助事業」に3世帯、「まちなかチャレンジ応援事業」に7件の補助実績となった。

(7)女性会・青年部との連携強化

①女性会による活動 会員数 33名

女性会は、委員会活動として、総務委員会では、会員の親睦を図るためのクリスマス懇親会、各種大会への参加、研修・広報委員会では、親睦研修旅行等を実施し、会員の資質向上と女性会活動のPR・会員相互の情報交換と外部への広報のため、会報「しらかわ」第41号を3月1日に発行した。

年月日	事業内容	開催場所	参加人数
R6. 4. 19	監事会	白河商工会議所	5
19	第1回役員会	白河商工会議所	10
26	第45回通常総会	白河商工会議所	25
5. 16	白河商工会議所第1回常議員会出席	白河商工会議所	1
22	福島県商工会議所女性会連合会第1回正副会長会議及び役員会	福島商工会議所	2
6. 3	総務委員会	セゾン	11
6	研修・広報委員会	日本料理 楓	12
13	第2回役員会	白河商工会議所	12
20	福島県商工会議所女性会連合会第44回通常総会及び会員研修会	ウエディングエルティ	5
7. 10	令和6年度東北六県商工会議所女性会連合会総会・いわき大会	スパリゾートハワイアンズ	7
12	清掃奉仕作業	南湖公園	12
23	白河商工会議所第2回常議員会出席	白河商工会議所	1
8. 26	第3回役員会	白河商工会議所	8
9. 26	白河商工会議所第3回常議員会出席	白河商工会議所	1
10. 21	第1回全体会	白河商工会議所	12
25	陶芸教室体験会	いかりや商店	5

11. 8	第 56 回全国商工会議所女性会連合会滋賀全国大会	オンライン	5
9	東京六大学応援団連盟「白河六旗」	コミネス	7
14	東京親睦研修旅行	東京都内	17
26	第 29 回（公社）白河法人会女性部会・白河商工会議所女性会合同チャリティーバザー	白河商工会議所	10
12. 2	第 4 回役員会	白河商工会議所	10
6	白河駅前イルミネーション 2024	白河駅前イベント広場	13
12	チャリティーバザー寄付金贈呈	白河第二小学校	3
13	福島県商工会議所女性会連合会第 2 回正副会長会議	mt. inn	1
16	クリスマス親睦会	東京第一ホテル新白河	24
R7. 1. 20	令和 6 年新年会	シン鹿島	20
2. 13	白河商工会議所令和 6 年度新春会員大会	シン鹿島	3
2. 18	第 5 回役員会	白河商工会議所	8
3. 1	会報「しらかわ」41 号発行		
7	第 6 回役員会	白河商工会議所	11
25	福島県商工会議所女性会連合会第 3 回正副会長会議	福島商工会議所	1
4. 19	監事会	白河商工会議所	5
19	第 1 回役員会	白河商工会議所	10
26	第 45 回通常総会	白河商工会議所	25
5. 16	白河商工会議所第 1 回常議員会出席	白河商工会議所	1
22	福島県商工会議所女性会連合会第 1 回正副会長会議及び役員会	福島商工会議所	2

②青年部による活動 青年部 57 名

青年部は、日本商工会議所青年部が掲げる綱領と指針に基づき、令和 6 年度白河商工会議所青年部年度テーマ「1 人（ピン）から限界（ギリ）まで～それぞれのできるコトと大義を胸に～」のもと、4 委員会（総務広報委員会、自己啓発推進委員会、みらい創生・交流委員会、まちおこし委員会）それぞれが事業を企画し、年度テーマに沿って、会員の資質向上と諸団体との連携強化、地域振興活動を目的とした事業を行った。

まず、総務広報委員会では、組織運営の根幹となる第 43 回通常総会、臨時総会等の迅速かつ正確な運営に努めるとともに、ホームページや SNS の活用による継続的な情報発信、ならびにデジタル会報誌の発行を通じて、内外に対し広報活動の充実を図った。

次に、自己啓発推進委員会では、会員のスキル向上とリーダーとしての資質育成を目的に、ふるさと納税制度をテーマとした研修会や返礼品企画会議を実施したほか、「しらかわ異業種交流会」を開催し、会員の拡大と他業種間の交流を促進した。

続いて、みらい創生・交流委員会では、子どもたちを対象とした防災体験事業「まなぼうさい～防災でつながる力～」や、地元学校と連携したイルミネーション事業「ペットボトルの光～冬のエコイ

ルミネーションプロジェクト～」を実施し、地域や学校との連携を深めた。また、各種イベント出店や他地域青年部との交流を通じて、連携強化とネットワークの広がりを図った。

そして、まちおこし委員会では、夏・秋・春の各季節にイベントを開催し、白河の魅力発信と賑わい創出を図った。夏の「しらかわ魂 2024」では、子どもから高齢者まで幅広い世代が楽しめるイベントを開催し、地域食材や飲食店の魅力を発信するとともに、「ゴルフ×白河」の魅力をアピールすることで、交流人口の拡大と地域活性化に取り組んだ。秋の「魅力発見やんた祭」では、谷津田川の自然と地元の食文化を融合させ、白河市の魅力を市内外に広く発信した。春の「南湖 DE トレジャーハント」では、南湖公園にゆかりのある建物や場所を巡りながら、子どもたちが楽しみつつ白河の歴史に触れる機会を提供した。

このように、令和 6 年度の白河商工会議所青年部は、多様な事業を通じて会員の資質向上と地域とのつながりを深め、白河市内の活性化と地域貢献に努めてきた。

R6. 4. 14	白河小峰城さくらまつり出店協力	小峰城城山公園
18	第 43 回通常総会	白河商工会議所
20	福島県商工会議所青年部連合会 第 5 回 40 周年記念大会実行委員会・第 2 回交流委員会	郡山商工会議所
22	福島県商工会議所青年部連合会 第 1 回三役会	オンライン
25	福島県商工会議所青年部連合会 全国会長研修連絡会議・第 1 回役員会	郡山商工会議所
26	日本商工会議所青年部 令和 6 年度全国会長会議	東京會館
5. 7	福島県商工会議所青年部連合会 第 6 回 40 周年記念大会実行委員会	ホテル丸屋グランデ
5・9	白河市長及び関係各所への表敬訪問	白河市役所ほか
11	東北ブロック商工会議所青年部連合会 令和 6 年度通常総会・春の会長会議	むつグランドホテル
15	福島県商工会議所青年部連合会 第 2 回三役会	オンライン
16	白河商工会議所 令和 6 年度第 1 回常議員会オブザーバー参加	白河商工会議所
17	白河商工会議所青年部 O B 会 令和 6 年度通常総会後の懇親会	赤門新館
18	福島県商工会議所青年部連合会 第 7 回 40 周年記念大会実行委員会・第 2 回役員会・第 40 回通常総会・40 周年記念式典・記念祝賀会	ホテル丸屋グランデ
21	東京六大学応援団連盟「白河六旗」実行委員会 令和 6 年度第 1 回総会	白河商工会議所
5. 25～26	湘南祭 2024 出店協力	サザンビーチ茅ヶ崎
28	白河商工会議所 議員懇談会	東京第一ホテル新白河
29	福島県商工会議所青年部連合会 第 3 回交流委員会	会津喜多方商工会議所
6. 8	魅力あふれる！～しらかわ食キャラフェスタ～出店協力	JR 白河駅前イベント広場
17	白河ライオンズクラブ 新旧役員交代式	東京第一ホテル新白河
18	福島県商工会議所青年部連合会 第 3 回三役会	オンライン
22	福島県商工会議所青年部連合会 第 8 回 40 周年記念大会実行委員会・第 4 回交流委員会・全国会長研修会連絡会議・第 3 回役	二本松市民交流センター

	員会	
27	ふるさと納税を学んで地域活性化	白河市立図書館
7.6	白河 YEG・茅ヶ崎 YEG 家族交流会	鵜沼海岸海の家
		Locohaloi
19	福島県商工会議所青年部連合会 第 5 回交流委員会	会津稽古堂ほか
20	まなぼうさい～防災でつながる力～	白河市国体記念体育館
22	福島県商工会議所青年部連合会 第 4 回（臨時）役員会	オンライン
23	白河ロータリークラブ例会での安田貴久会長卓話	東京第一ホテル新白河
〃	白河商工会議所 令和 6 年度第 2 回常議員会オブザーバー参加	白河商工会議所
27	第 1 回にほんまつの夏祭り出店協力	JR 二本松駅前広場
〃	サマーフェスタ 2024 in 北泉出店協力	北泉海浜総合公園
29	福島県商工会議所青年部連合会 全国会長研修会連絡会議	清水台地域公民館
8.3～4	しらかわ魂 2024 ～笑顔で楽しもう！この夏を！～	JR 白河駅前イベント広場
10	East Summer 音フェス 2024 出店協力	きつねうち温泉特設会場
14	日本商工会議所青年部 第 103 回会員総会（電子会員総会）	
23	白河商工会議所青年部 OB 会 現役青年部との交流会	ジャック&ベティ
27	福島県商工会議所青年部連合会 第 4 回三役会	ホテルみなとや
28	福島県商工会議所青年部連合会 40 周年記念大会第 9 回実行委員会	オンライン
31	福島県商工会議所青年部連合会 第 6 回交流委員会	いわき商工会議所
9.7	福島県商工会議所青年部連合会 第 5 回役員会・第 1 回若手後継者育成事業	福島市勤労青少年ホーム
〃	福島商工会議所青年部 創立 40 周年記念式典・祝賀会	ふくしん夢の音楽堂大ホールほか
11	福島県商工会議所青年部連合会 全国会長研修会連絡会議	オンライン
26	白河商工会議所 令和 6 年度第 3 回常議員会オブザーバー参加	白河商工会議所
27	令和 6 年度第 1 回臨時総会	白河市立図書館
28	福島県商工会議所青年部連合会 第 7 回交流委員会	コラッセふくしま
10.4	東北ブロック商工会議所青年部連合会 令和 6 年度臨時総会・秋の会長会議	ルネッサンスガーデンプラザ杉の子
10.4～5	日本商工会議所青年部 第 43 回東北ブロック大会 秋田おおだて大会	大館市ほくしか鹿鳴ホールほか
14	白河商工会議所 会員ゴルフ大会	NPO 法人白河ゴルフ倶楽部
15	福島県商工会議所青年部連合会 第 8 回交流委員会	ホテルニューパレス
16	福島県商工会議所青年部連合会 第 5 回三役会	オンライン
	原町商工会議所青年部 10 月例会 DX 推進研修	原町商工会議所
19	白河商工会議所 福田達夫・自由民主党幹事長代行との懇談会	新白信ビル
24	白河市中心市街地活性化協議会 令和 6 年度第 1 回白河駅前イルミネーション事業推進委員会	白河商工会議所

25	福島県商工会議所青年部連合会 第6回役員会	ホテルニューパレス
〃	福島県商工会議所青年部連合会 第8回会員大会会津若松大会 記念式典・第2回若手後継者等育成事業・臨時総会	〃
26	魅力発見やんた祭	谷津田川せせらぎ通り
30	福島県商工会議所青年部連合会 全国会長研修会連絡会議	オンライン
31	白河西ロータリークラブ 白河青年会議所・白河商工会議所青 年部・白河西ロータリークラブ交流ゴルフコンペ・交流会	那須ちふり湖カントリ ークラブほか
11. 1	東京六大学応援団連盟「白河六旗」実行委員会 令和6年度第 2回総会	白河商工会議所
2	JA まつり出店協力	JA 夢みなみ営農経済本店
3	第11回サイクルロードレース「城 d' 白河」2024	JR 白河駅前道路
9	東京六大学応援団連盟 第7回「白河六旗」商品販売協力	白河文化交流館コミネス
〃	須賀川商工会議所青年部 松明あかしイベント事業-おもてな しフードコート- 訪問	翠ヶ丘公園南館芝生広場
10	福島県商工会議所青年部 創立 40 周年記念事業「ありがとう の輪」	福島まちなか広場
15	日本商工会議所青年部 第104回通常会員総会	けんしん郡山文化センター
〃	日本商工会議所青年部 第42回全国会長研修会 ふくしま郡山 会議	〃 ほか
19	白河商工会議所 令和6年度第4回常議員会オブザーバー参加	白河商工会議所
20	ふるさと納税を学んで地域活性化～返礼品企画会議～	〃
26	福島県商工会議所青年部連合会 第1回令和7年度三役予定者 会議	会津若松商工会議所
30	東北ブロック商工会議所青年部連合会 各種大会連携室	原町商工会議所
12. 3	福島県商工会議所青年部連合会 第6回三役会	オンライン
6	白河中心市街地活性化協議会 令和6年度白河駅前イルミネー ション点灯式	JR 白河駅前イベント広場
〃	しらかわ冬のグルメフェス	〃
12. 6～ R7. 1. 31	ペットボトルの光～冬のエコイルミネーションプロジェクト ～	〃
12. 6～9	福島県商工会議所青年部連合会 創立 40 周年記念事業「国際 ビジネス交流事業」in ハノイ	ベトナムハノイ市
11	白河 YEG 忘年会 2024	ジャック&ベティ
13	福島県商工会議所青年部連合会 第9回交流委員会・次年度役 員予定者ミーティング・第7回役員会	喜多方プラザ文化セン ター
19	白河商工会議所 議員懇談会	シン鹿島
R7. 1. 6	令和7年度新春市民交歓会	〃
17	令和7年新年会	〃
20	白河商工会議所女性会 新年会	〃
21	白河商工会議所 令和6年度第5回常議員会オブザーバー参加	白河商工会議所

24	JA 夢みなみ青年連盟 しらかわ地区ビジネスマナー講習会	営農経済本店
28	福島県商工会議所青年部連合会 第 7 回三役会	オンライン
31	公益財団法人白河青年会議所 新年会	シン鹿島
2. 1	福島県商工会議所青年部連合会 第 9 回役員会・令和 7 年度役員予定者会議・第 10 回交流委員会・第 4 回若手後継者等育成事業	いわきワシントンホテル椿山荘
〃	いわき商工会議所青年部 創立 40 周年記念式典・祝賀会	〃
8	第 10 回東北ブロック商工会議所青年部連合会 フットサル大会 駆け巡れ in はらまち	まるさんあったまるアリーナほか
9	茅ヶ崎商工会議所青年部 第 20 回 YEG 杯フットサル大会	カルペソール茅湘南スポーツパーク
2. 11	だるま市出店協力	白河信用金庫本店前
13	白河商工会議所 令和 6 年度新春会員交流大会	シン鹿島
14	日本商工会議所青年部 第 105 回通常会員総会	久留米シティプラザザ・グランドホール
2. 14～15	日本商工会議所青年部 第 44 回全国大会 ほとめき FUKUOKA くるめ大会	〃 ほか
28	しらかわ異業種交流会	ジャック&ベティ
3. 1	茅ヶ崎 YEG・白河 YEG 交流会	佐川だるま製造所ほか
5	福島県商工会議所青年部連合会 第 2 回令和 7 年度三役予定者会議	オンライン
7	福島県商工会議所青年部連合会 令和 7 年度委員会オリエンテーション・令和 7 年度総務委員会・令和 7 年度交流委員会・令和 6 年度・令和 7 年度新旧合同役員会	野馬追通り銘醸館
11	福島県青年部団体連絡協議会 第 1 5 回特別交流会	郡山ビューホテルアネックス
14	令和 6 年度卒業生を送る会	東京第一ホテル新白河
17	白河商工会議所 令和 6 年度第 6 回常議員会オブザーバー参加	白河商工会議所
22	南湖 DE トレジャーハント	南湖公園周辺

iii. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動、各種調査【後押し支援】

(1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

①意見活動・要望・陳情		
地域内の唯一の経済総合経済団体として、地域並びに会員事業所のニーズに対応して、行政機関や関係団体に意見・要望は重要な活動の一つであります。令和 6 年度中に実施した活動は次のとおり。		
1. 当所が独自に実施した意見活動		
年月日	内容	要望先
R6. 12. 18(水) 白河市	白河市長へ白河市内商工会議所・商工会連絡協議会(白河商工会議所・表郷商工会・ひがし商工会・大信商工会)で要望書を手交。 I. 中小企業・小規模事業者支援策の拡充・強化について	白河市長 鈴木和夫氏

1. 市独自の多様性ある補助金等の支援措置創設について

地域経済を支える中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境は、多くの業種で人手不足が顕在化し、人材確保のための賃上げや諸物価の高騰に対応するための価格転嫁に苦慮する中、最低賃金の引上げや働き方改革に迫られるなど、複雑化・多様化した喫緊の課題が山積しております。

こうした情勢下において、中小企業・小規模事業者が事業を継続・発展させていくためには、外部環境の変化に柔軟に対応し、自己変革を図り経営力強化のためのビジネスモデルを再構築していく必要があります。

そのため、国においては、小規模振興条例を制定している地域に対し、地域の経済課題に応じた小規模事業者の経営の改善発達を目的とする多様性のある施策を講じる際に活用可能な「自治体連携型補助金」が制度化されているところであります。

地元企業の底上げに力を注いでいる白河市は、既に「白河市中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定しており、当該補助金の活用が可能です。

また、中小企業・小規模事業者からは、販路開拓、経営改善、生産性向上、事業承継などの課題に対応する幅広い支援制度を求める声が多く寄せられております。

つきましては、事業者の持続的発展を後押しする支援措置や、人材の確保・定着に向けた雇用環境を整備するための支援など、市独自の多様性ある補助金を創設していただきたく要望いたします。

また、小規模事業者の借入に係る負担軽減を図る施策として、現在は株式会社日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金貸付（マル経融資）」のみに「利子補給補助」を講じていただいておりますが、今後は「白河市中小企業経営合理化資金融資制度」も対象に加えていただきたく補助制度の拡充をお願いいたします。

2. 域内需要・消費喚起のための経済対策の継続と地域内資金循環型の施策について

白河市においては、緊急経済対策としての「クーポン券発行事業」や高齢者福祉向上のための「敬老祝い商品券発行事業」など、それぞれの目的に応じた事業を実施して効果をあげてられました。

それらの事業は、対象とする市民の福祉向上に有効であることは勿論のこと、域内経済に好循環をもたらした多様な経済効果を生んでまいりました。

つきましては、今後も少子化対策、子育て支援、高齢者福祉、生活支援など様々な行政課題への対応にあたって各種施策を講じる際に、産業振興の視点からの工夫も加え、地域内での経済活動を促進し、資金の域外流出を防止する「地域内資金循環型」の施策として、

需要・消費喚起に効果的な事業(クーポン券または商品券の発行事業等)を引き続き実施していただきますよう強く要望いたします。

Ⅱ. まちづくり・地域振興の推進について

1. オールしらかわによる「(仮称)白河市産業祭」の開催について

白河市の産業祭は、東日本大震災が発生した 2011 年に市を中心に実行委員会が組織され、中心市街地を舞台に名称を変えながら 2019 年まで開催されてきましたが、2020 年以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、同様のイベントは途絶えたまま今日に至っております。

産業祭は、地元商工業者の製品・商品・サービスを多くの市民に周知・PR する絶好の機会であり、市民の産業への関心を高める契機となります。さらには、市民と企業、企業と企業との交流の場にもなることから、地域経済の活性化に大きく寄与するものと考えられます。

また、白河市が将来に渡り持続的に発展していくためには、未来を担う子ども達を育成していくことが大変重要であります。

そのため、産業祭の関連事業として、子ども達が家族とともに地域の様々な仕事を楽しく体験できる「職業体験」の場を提供することで、白河に素晴らしい企業が存在することを認識し、働くことの意義を理解し、白河への誇りや愛着を表す「シビックプライド」の醸成につなげていくことも必要と考えます。

つきましては、将来に向けて産業を振興し地域の活性化を図るため、白河市が中心となり、一般社団法人産業サポート白河をはじめとする各種団体、市内商工業者及び農業者などが連携・協働する「オールしらかわ」による市民参加型の「(仮称)白河市産業祭」の復活・開催に向けてイニシアチブを発揮していただきますようお願いいたします。

Ⅲ. 単会要望について

■白河商工会議所

1. 新たな特産品開発への財政的支援について

白河市の地域資源として、「白河だるま」や「白河ラーメン」などの特産品が挙げられます。特に多くの人が高い関心を持つ「食」の分野では、「白河ラーメン」が、地域ブランドとして魅力的な観光資源となり、県内外から多くの観光客が訪れています。

一方、「土産品」に目を向けると、菓子店をはじめ商品の種類は多く存在するものの、「ご当地の土産品」として誘客する求心力が弱い現状にあります。

市では、平成 27 年度から実施している「白河市アグリビジネス連

携事業補助金」により、市内産農畜産物を使用した新たな商品の開発をはじめ、イベント出展、パッケージ開発等の販路拡大への取り組みを支援するとともに、令和３年度からは「農産物ブランド白河しろもの」の認証制度により商品のブランド化に力を入れています。また、福島県においては「しらかわ・地域産業６次化ネットワーク」を設置し、会員間の交流、情報発信、販売 PR 等に取り組まれているところであります。

しかしながら、県・市の取り組みを通じて個々の商品は開発されているものの、地域ならではの商品価値を作り出すまでには至っておらず、地域全体としての統一感、いわゆるブランディングを図ることが重要であると考えます。

つきましては、官民が一体となり、改めて地域独自の素材を見出すことや、ストーリー性を持たせた新たな特産品の開発を推進するための取り組みに対し、財政的支援を講じていただきますよう要望いたします。

2. 道の駅の整備に向けた調査研究の推進について

「道の駅」は、移動中の道路利用者に安全で快適なサービスを提供する施設として制度が創設されて以来 30 年余が経過し、この間、地域社会のニーズを受けて地場産品販売や観光振興、レクリエーション、公共サービス提供、防災拠点などの機能を備え、それ自体が目的地として地域振興を図るための場に進化を遂げております。更に現在は、国土交通省「『道の駅』第３ステージ推進委員会」が中心となり、「地方創生・観光を加速する拠点」をコンセプトとして「まちの発展」に主眼を置いて、自治体や民間企業・団体、地域住民など多様な主体が官民ハイブリッドで戦略的に連携し、「まちぐるみ」で地域課題の解決に取り組むための拠点とすることを目指しています。

このように「道の駅」は、地域における経済活性化や観光振興、防災力強化など多方面にわたる機能を有することに加え、各種コミュニティのハブとしての機能を担い、まち全体の振興・発展に大きな役割を果たすことが期待できる施設であると考えております。

そのため当所においては「道の駅検討特別委員会」を設置し、本市に相応しい「道の駅」について調査・研究に取り組んでいるところであります。

つきましては、この取り組みをより広く着実なものとするため、市におきましても、将来の「道の駅」の整備に向けて調査・検討に着手してくださるよう要望いたします。

3. 栃木県那須地域に訪れる観光客の本市への誘客について

白河市に隣接する栃木県那須町には、昨年 512 万人の観光客が訪れており、その一部でも本市まで足を伸ばしてもらう観光施策を講

	<p>じることが必要であります。</p> <p>その際、多くの人々に人気を博している「白河ラーメン」は大きな魅力になるものと考えられます。</p> <p>そのため、那須を訪れる観光客に「白河ラーメン」の情報を効果的に提供し、積極的に本市へ誘導する動機付けが必要であります。</p> <p>現在、しらかわ観光ステーション内に設置している「白河ラーメンデータベース」は、おすすめの白河ラーメンを検索できる端末として多くの興味・関心を集め大変好評であることから、那須町の観光施設(道の駅など)にも設置することにより、栃木県北部エリアからの周遊及び誘客が期待できるため、当該端末の設置を検討していただきますよう要望いたします。</p>	
R6. 12. 24(火) 福島市	<p>①国道 294 号白河バイパスと国道 289 号交差点から以南(白坂地区方面)の早期道路整備促進について</p> <p>国道 294 号は、昨年の白河バイパス開通により、白河中央スマート IC と国道 289 号が直線で結ばれ、市民生活の利便性向上、病院への迅速な救急搬送、小峰城や南湖公園への観光誘客など、県南地域の経済活動を支え当市の発展に重要な役割を担う基幹道路であります。</p> <p>しかしながら、バイパス供用後は、通勤時間帯や休日を中心に当該交差点付近で渋滞が発生し、事故や経済活動の遅延が憂慮されるなど安全で円滑な道路交通に支障を来しております。</p> <p>つきましては、都市計画道路として決定されている国道 294 号白河バイパスと国道 289 号との交差点から以南の白坂地区方面への早期道路整備促進について強く要望いたします。</p> <p>②県南地域の救急医療体制の整備拡充について</p> <p>白河市を含む県南地域においては、第三次救命救急医療機関が存在しないことから、誰もが安心して生活できる地域づくりを推進していくうえで「医療」の充実が重要課題であります。</p> <p>現在、当地域の三次救急医療は、県南・県中の連携により、太田西ノ内病院を中心とする医療体制が構築されているところでありますが、救急搬送時に医療機関への受け入れに長時間を要するケースが頻繁に発生している状況にあり、重症傷病者の救命率向上へのためには救急医療体制の整備拡充が強く求められます。</p> <p>つきましては、人命に関わる一刻一秒を争う救急搬送対応について、県南地域の救急医療体制の更なる充実等が図られますよう、下記の内容について強く要望いたします。</p> <p>(1)傷病者への直接的医療行為が可能となるドクターカー医師の確保とドクターカー導入による出動体制の整備促進について</p> <p>(2)隣接する栃木県の「那須赤十字病院(大田原市)」を新たなドクターヘリ基地病院とするための協力など県の枠を超えた医療圏の広域</p>	福島県知事 内堀雅雄氏

	連携体制の構築について	
2. 福島県商工会議所連合会として実施した意見活動		
年月日	内容	要望先
R6. 7. 18(木) 東京都	東北六県商工会議所連合会中央要望 ～東日本大震災・原子力災害からの創造的復興の完遂と 中小企業の自己変革を通じた力強い東北経済の構築に向けて～ I. 東日本大震災・原子力災害からの創造的復興の完遂を 1. 復興が完遂するまでの政府機関による継続支援 2. 福島の再生・原子力災害の克服と産業復興・地域再生の確 実な推進 II. 中小企業の自己変革を通じた力強い東北経済の構築を 1. 東北地域の中小企業の再生支援 2. 産業振興の原動力である労働力確保への支援 3. 観光振興など交流人口拡大に向けた支援強化 4. 広域経済交流圏の構築に向けたインフラ整備の推進 5. 東北地域における主要プロジェクトの推進	復興庁 国土交通省 経済産業省 農林水産省 文部科学省 財務省 厚生労働省 法務省 環境省 内閣府 外務省 県選出国會議員
R6. 9. 6(金) 福島市	令和7年度福島県議会予算編成に対する要望 I. 原子力災害及び頻発する自然災害の克服と県内産業の復興・ 再生に向けた支援強化について II. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充強化について III. 中小企業・小規模事業者の復興・事業継続を推進するための 中小企業支援機関に対する予算措置の拡充について ※福島県商工会連合会・福島県中小企業団体中央会と連名で要望を実施	自由民主党福島県 議會議員会 福島県議会・県民連 合議員会 公明党福島県議会 議員団 福島県商工労働部
R6. 12. 9(月) 東京都	令和7年度政府予算対策要望 I. 復興が完遂するまでの政府機関による継続支援 II. 福島の再生・原子力災害の克服と産業・地域再生の確実な推進 III. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充・強化	自由民主党 経済産業省 復興庁 財務省 県選出自由民主党 国会議員
R6. 12. 19(木) 東京都	東北六県商工会議所連合会復興要望 I. 東日本大震災・原子力災害からの創造的復興の完遂を 1. 復興が完遂するまでの政府機関による継続支援 2. 福島の再生・原子力災害の克服と産業復興・地域再生の確実 な推進 II. 中手企業の自己改革を通じた力強い東北経済の構築を 1. 東北地方の中小企業の再生支援 2. 産業振興の原動力である労働力の確保への支援 3. 観光振興など交流人口拡大に向けた支援強化	日本商工会議所 会頭 小林 健 氏

	<p>4. 広域経済交流圏の構築に向けたインフラ整備の推進</p> <p>5. 東北地域における主要プロジェクトの推進</p>	
<p>R6. 12. 19(木)</p> <p>東京都</p>	<p>東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会復興要望</p> <p>「東日本大震災復興に関する要望～復興の完遂と真の地方創生を目指して～」</p> <p>I. 第2期復興・創生期間」終了後における本県の復興・再生について</p> <p>II. ALPS 処理水の海洋放出を背景とした輸入規制・風評被害対策</p> <p>III. 福島国際研究教育機構(F-REI)を中核とした福島イノベーションコースト構想の推進について</p> <p>IV. 風評払拭に向けた「震災・防災学習」の拡大について</p>	<p>日本商工会議所 会頭 小林 健 氏</p>
<p>R6. 12. 24(火)</p> <p>福島市</p>	<p>福島県商工会議所連合会の要望事項</p> <p>I. 原子力災害及び頻発する自然災害の克服と県内産業の復興・再生に向けた支援強化</p> <p>1. 第二期復興・創生期間終了後の予算措置をはじめとした十分な支援の継続</p> <p>2. 事業再建・自立に向けた各種支援策の継続・拡充及び住民帰還推進</p> <p>3. 原子力災害の完全収束に向けた取組み</p> <p>4. 風評被害の払拭に向けた取組みの強化</p> <p>5. ALPS 処理水海洋放出への的確な対応ならびに風評対策の徹底</p> <p>6. 原発における処理水の放出に伴う風評被害が発生した場合の賠償基準の取り扱いについて</p> <p>7. 原発事故損害賠償の確実かつ完全な実施</p> <p>8. 福島イノベーション・コースト構想、福島国際研究教育機構(エフレイ)等の推進・拡充</p> <p>9. 福島県の観光振興の促進</p> <p>10. 真の復興に向けたインフラの整備促進と国土強靱化に関する事業予算の確保</p> <p>11. 福島空港からの二次交通の整備促進</p> <p>12. 福島空港の広域防災拠点化に向けた福島空港公園(緑のスポーツエリア)の整備について</p> <p>13. 頻発する自然災害からの復旧・復興支援と中小企業強靱化・事業継続力強化の更なる推進</p> <p>II. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充強化</p> <p>1. アフターコロナにおける支援の強化と拡充</p> <p>2. 物価・エネルギー高騰対策の推進</p> <p>3. 地域の中小企業の実情を十分に踏まえた最低賃金の設定と目標時期の見直し</p>	<p>福島県知事 内堀雅雄 氏</p>

	4. 制度資金の充実強化及び融資制度の創設 5. インボイス制度伴う免税事業者の事業継続 6. デジタル人材育成事業の拡充 Ⅲ. 中小企業支援機関に対する予算措置の拡充 1. 商工会議所の経営指導員及び補助員の維持・強化 2. 小規模事業経営支援事業の充実	
R7. 2. 20(木) 東京都	日本商工会議所東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望 Ⅰ. 原子力災害の克服、福島再生 1. 「第2期復興・創生期間」終了後における財源・制度の確保 2. ALPS 処理水海洋放出に係る諸外国の輸入規制撤廃等に向けた対応 3. 風評を乗り越え自己変革に挑戦する水産事業者等への支援 4. 福島県における先端研究開発拠点の誘致・整備、企業立地・産業集積の促進 5. ホープツーリズム等による震災の記憶と教訓の継承、風化防止 6. 被害実態に合った原子力損害賠償の完全実施 7. 着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出 Ⅱ. 「創造的復興」の実現に向けた取組みの加速・深化 1. 第2期復興・創生期間終了後の地震・津波被災地域における継続的な支援の実施 2. 先端研究開発拠点の誘致整備、企業立地・産業集積の促進 3. 創造的復興を担う中小企業の再生支援 4. 復興を支える人材確保、起業・産業人材育成への支援観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大	復興大臣

(2) 委員会・部会活動の活発化による討議の場拡充

部会活動・委員会活動参照。

(3) 各種実態調査の実施、地域経済の実態把握

◆各種調査

令和6年度は、下記の「調査」を実施。

- ①「早期景気観測調査(LOBO 調査)」
- ②「企業・事業所の人材確保等に関するアンケート調査」
- ③「物流道路等に関するアンケート調査」
- ④「創業に関するアンケート調査」
- ⑤「学生意識調査」
- ⑥「進学者(大学・専門学校等)求人実態アンケート調査」
- ⑦「令和6年度経営課題・販売促進等に関するアンケート調査」

- ⑧「会報読者アンケート調査」
- ⑨「白河商工会議所ホームページ内「会員紹介ページ」掲載募集調査」
- ⑩「白河実業高校生の現場受け入れ調査」

◆地域経済の実態把握

第 37 回議員全体協議会(8/27 開催)の「研修」として実施。【再掲】

テーマ：ビッグデータに基づく地域分析「RESAS 地域経済システムによる白河市経済について」

講師：日本商工会議所 地域振興部 部長 青山直樹氏

iv. 組織の財政基盤の強化・会議所活動の見える化【持続組織確立・プレゼンス強化】

(1) 会員拡大、共済・保険制度推進

① 会員拡大による組織力の強化

会員数（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

前年度末会員数	新規加入数	脱会数	基準日会員数	増減
1,123 件	33 件	36 件	1,120 件	▲3 件

② 会費額の見直し

これまで当所では、昭和 55 年に会費を改定して以来 45 年間にわたり会費額を据え置き、経費抑制と収入確保に努めつつ各事業の充実を図りながら運営してきた。しかしながら、時代の変化とともに会員ニーズが複雑・多様化、増大化するとともに、昨今の消費税の増税をはじめエネルギー価格の高騰や郵便料金の値上げなど諸経費も大幅に増加しており、今後の財政状況は極めて厳しくなることが見込まれることから、総務運営委員会において会費額の調査・研究に取り組んだ。委員会では、「現状・実態把握(全国・県内・近隣・同規模グループ等の比較)」や「試算シミュレーション」など 4 回にわたり検討した。また、都度、正副会頭会議において協議結果を報告し、指示を受けながら様々な観点から財源確保について検討をしてきた。検討を重ねた結果、次の内容を説明・上程する。

【前提】

- 会員の退会リスクを考慮し、極端な負担増とならないように配慮(他商工会議所の水準を考慮)する必要がある。あわせて、激変緩和のための暫定措置により段階的に引上げるなどの配慮も必要。
- 今回から「法人会員」は、「資本金に応じた会費基準を設定」とする。但し、極端な負担増とならない配慮と資本金区分を複雑にせずシンプルな設定を検討。
- 今後の必要額の確保策については、会費改定による会費収入以外の事業収入の手数料見直し(決算指導料・労働保険事務手数料)も並行して検討・実施する。
- 会費改定については、「5 年ごとを目途」に経済状況や当所の財政状況を勘案して見直しを検討することを附帯意見として付す。

【基本的な考え方】

- 当所は議員事業所からの収入割合が高いため、「一般会員」に相応の負担をお願いし、会費収入割合の均衡を図る。

- 最低口数会員割合が非常に高いことから、「会費 1 口単価の引き上げ改定」を行い、会費収入の底上げを図る。議員事業所からの負担額は現行維持で調整する。
- 「法人・団体会員」は、「資本金(出資金)に応じた会費基準を新たに設定」する。

【改定時期】

令和 8 年 4 月 1 日から適用

【改定内容】

- 1) 会費額の「1 口あたりの単価」を改定する。

現行	改定後
2,000 円	4,000 円(+2,000 円)

しかしながら、負担額の大きな変動となることから、激変緩和のための暫定措置を講じて、「2 年間で段階的に単価引き上げ」を実施する。

令和 7 年度(据え置き)	令和 8 年度	令和 9 年度以降
2,000 円	3,000 円	4,000 円

- 2) 法人・団体会員は、新たに「資本金・出資金に応じた会費基準」を設定する。

資本金・出資金	加算口数	持ち口数
300 万円未満	—	5 口以上
300 万円以上	1 口	6 口以上
1,000 万円以上	2 口	7 口以上
5,000 万円以上	5 口	10 口以上

年会費の改定については、常議員会を経て、令和 6 年 3 月 27 日に開催した令和 6 年度第 2 回通常議員総会において、議決された。

③共済・福祉制度の推進による財政基盤の安定強化

共済・福祉制度キャンペーン

春のキャンペーンは、令和 6 年 5 月 1 日～6 月 30 日の期間で実施。

成績は、BWC・基準保険料達成率部門 B グループ 全国第 18 位（達成率 251.81%）

秋のキャンペーンは、令和 6 年 10 月 1 日～11 月 30 日の期間で実施。

成績は、BWC・基準保険料達成率部門 B グループ 全国第 13 位（達成率 269.77%）

④会員サービス事業の開発・拡充

健康診断サービス事業（継続）

昨年度に引き続き、会員サービス事業の一環として白河厚生総合病院と提携し、健康診断割引事業を実施した。

利用実績：PET 健診 4 件

(2) 会員間の交流促進・会議所活用理解促進

① 新春会員交流大会

日時：令和7年2月13日(木)

場所：シン鹿島

参加者：124名

内容：第1部 記念講演会

テーマ：「地域全体の人材確保を考える」～今どきの若者の意識からリスクリングまで～

講師：公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長 瀬戸勇氏

第2部 交流会【大抽選会】

協賛事業所：46社(景品数109点)

② 会員ゴルフ大会

日時：令和6年10月14日(月・祝)

場所：NPO法人白河ゴルフ倶楽部

参加者：58名

結果：総合優勝 松本 義則 様(㈱松本工務店)

協賛事業所：42社(景品数242点)

③ 令和7年新春市民交歓会

日時：令和7年1月6日(月)

場所：シン鹿島

参加者：353名(内訳：市204名・会議所107名・3商工会26名・当日16名)

(3) 商工会議所機能の高度化・業務デジタル化

① IT利活用

日商より GoogleWorkspace の1ライセンス提供を受け、グループウェアとして利活用(出欠フォーム、アンケートなど)し、組織内部及び対外的に利便性・生産性向上に努めている。

(4) 情報発信力の強化

- 会報5月号から紙面構成リニューアル。(4面から6面構成に。表・裏面をカラー化など)
- LINE公式アカウントの運用。登録者数 295名(年度末時点)
- デジタル会報サービスの実施。利用者 240事業所(年度末時点)
- SNS発信(Instagram、X)

(5) 職員の資質・支援力向上

① 令和6年度第1回経営指導員研修会

主催：福島県商工会議所連合会

日時：令和6年6月20日(木)～21日(金)

場所：福島商工会議所

参加者：1名

②人材育成研修（業種別の着眼点等）

日時：令和6年7月3日(水)、7月17日(水)、8月7日(水)17:30～19:30

内容：業種別の着眼点、等

講師：阿部 憲夫氏（(独) 中小機構）、國分 靖泰氏（(独) 中小機構）

③福島県信用保証協会との勉強会

日時：令和6年7月19日(金)16:00～18:00

内容：事業承継支援の発表会

講師：今村 栄一氏（福島県信用保証協会）、野口 晋吾氏（福島県信用保証協会）

④令和6年度補助員研修会

主催：福島県商工会議所連合会

日時：令和6年10月17日(木)～18日(金)

場所：相馬市振興公社

参加者：3名

⑤令和6年度第2回経営指導員研修会

主催：福島県商工会議所連合会

日時：令和6年11月21日(木)～22日(金)

場所：須賀川商工会議所

参加者：1名

⑥事業承継支援力向上研修

日時：令和7年1月8日(水)17:15～19:00

内容：事業承継支援の発表会

講師：相馬 由寛氏（(独) 中小機構）、乾 比呂人氏（(独) 中小機構）

⑦伴走型支援スキルアップ総合研修【再掲】

日時：令和7年1月27日(月)17:30～19:45

場所：白河商工会議所会議室

内容：IT活用販路開拓支援及び売上向上に向けたマーケティング支援の考え方

講師：株式会社エイチ・エーエル 吉井 洋 氏（中小企業診断士）

参加者：9名

v. その他

①第70回白河市発明展

開催日：令和6年8月27日(火)～8月30日(金)

会場：白河市産業プラザ人材育成センター

会頭賞：「カギ収納たな」鈴木玲風さん(表郷小学校)

②第70回福島県発明展

開催日：令和6年10月26日(土)～10月27日(日)

会場：郡山市労働福祉会

出品数：21点(白河市発明展入賞作品)

③財団法人日本容器包装リサイクル協会・再商品化に係る受託業務

令和6年度取扱事業所数：2件

④会員サービス事業・折込チラシ発送サービス「白商便」

令和 6 年度申込件数：23 件

2. 調査研究

件名	実施状況	内容
各地の城・城址に関する事例調査協力	令和 6 年 5 月	各地の城・城址に関する事例調査について福岡商工会議所へ報告。
中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査協力	令和 6 年 6 月	インボイス制度開始後の影響やデジタル化の状況について管内 8 事業者を調査し、日商へ報告。
最低賃金に関する調査協力	令和 6 年 9 月	製造業分野の企業を対象に最低賃金の状況を調査し、県連へ報告。
地域産業の発展に向けた地域中核・中堅企業における投資動向調査協力	令和 6 年 9 月	管内の該当 4 事業所を対象に投資動向を調査し、日商へ報告。
中小企業の経営課題と事業活動に関する調査協力	令和 6 年 12 月	管内の中小企業 15 事業所を対象に、2025 年版中小企業白書等の基礎資料とする調査を実施し、日商へ報告。

その他、Ⅲ.「3. (3)各種実態調査の実施、地域経済の実態把握」の欄参照。

3. 広報

①刊行

定期刊行：白河商工会議所会報(月刊毎月 1 日・12 回発行) 第 804 号～第 815 号(第 813 号は市民版)

②放送等 なし

4. 証明・鑑定・検査

①証明

- a. 貿易関係証明(原産地証明) 25 件
- b. 国内取引関係証明・営業証明 0 件
- c. 各種証明(サイン証明) 0 件

②鑑定 なし

③検査 放射性セシウム検査 0 件

5. 信用調査 なし

6. その他の事業

①共催

開催年月日	行事	内容	参加者
R6. 4. 14	白河小峰城さくらまつり	地場産品 PR・販売事業、しらかわ桜ウォーク、川越藩火縄銃鉄砲隊保存会甲冑武者行列および火縄銃演武。	20,000 名
R6. 8. 27～ 8. 30.	第 70 回白河市発明展	次世代を担う児童・生徒にモノづくりを通して創造する喜びと発明くふうの楽しさを体験させ創造性を育てる。	50 名
R6. 4. 24 R6. 6. 5	製造業向け技術セミナー	県南地域製造業者の技術、知識の向上を目的とする定期的な技術セミナー。	91 名

R6. 8. 21 R6. 10. 9 R6. 12. 4 R7. 1. 29. R7. 2. 5			
---	--	--	--

②後援

開催年月日	行事	内容	参加者
R6. 4. 15	倫理経営講演会「経営力を磨く―自己革新に挑む―」	経営者の心の指針と改善の具体策を「倫理経営」の観点から探り、提案する講演会。	146 名
R6. 5. 13	マタニティ＆ファミリーコンサート	マタニティコンサートを開催し、妊婦や出産し子育てを始めている方々の心身のフォローアップを図る。	375 名
R6. 7. 3	松竹特別歌舞伎	お芝居、中村獅童の HOWTO かぶき等幅広い方に歌舞伎を楽しんでもらうための松竹歌舞伎公演。	1,040 名
R6. 7. 20	まなぼうさい～防災でつながる力～	子ども達に『防災』を学んでもらうことを目的とする。子どもでも参加できる『防災』について土台となる知識を楽しみながら学んでもらう事業。	31 名
R6. 8. 3～8. 4	しらかわ魂 2024～笑顔で楽しもう！この夏を！～	ステージイベントやゴルフ関連ブース等の催しやフード・ドリンクブース等の出店といった大人から子どもまで楽しむことができるイベント。	20,000 名
R6. 8. 4	白河関まつり	地域の発展に資することを目的に、白河関まつりを開催し、白河市の魅力発信や地域間の交流を図り、市内の活性化に寄与する。	40,000 名
R6. 8. 3 R6. 8. 31 R6. 9. 28 R6. 10. 26	女性のための企業セミナー2024	県南地域産業の活性化のために、企業セミナー開催を通じ、地域全体における創業機運の醸成を高める。	62 名
R6. 8. 25	子どもも大人も楽しめる！第1回街なか一帯しらかわはしご酒 2024	飲食店の利用機会を創出し、街全体の活性化に繋げる。	800 名
R6. 8. 31	読売日本交響楽団《喜びのベートーヴェン》「皇帝」& 交響曲第7番	国内屈指の音響特性を誇るコミネス大ホールに、大編成オーケストラによる公演を招聘し、地域の音楽文化振興に寄与することを目的とする。	650 名
R6. 9. 7	第7回青空バル	福島県の「日本酒」も「食」の「手しごと」も楽しめる、そのような場を提供し、地域の交流、経済活性につなげることを目的としている。	2,000 名
R6. 9. 8	第41回福島県不動産フェア	街中のゴミ拾い、白河地方への移住の推進、不動産無料相談、司法書士無料相談、先や相談など。	100 名
R6. 10. 1	SHIRAKAWA 日本酒で乾杯	日本酒の提供、販売、キッチンカーや露店にて飲食の販売を行う。飲食を通じ JR 白河駅周辺の地域活性化に繋げる。	300 名

R6. 10. 12～ 10. 14	白河まちなか音楽 3days2024	会館とまちなかの蔵や寺院等の施設を会場とし、クラシック等の公演を開催することにより、市民が身近に芸術文化に触れる機会を提供し、あわせて市の文化振興に寄与する。	1,200 名
R6. 10. 26	魅力発見やんた祭	キッチンカーやフリーマーケット等で、地域住民でも見落としがちだった谷津田川の美しい景観にスポットをあてて、秋の魅力を地元の食とともに発信することで白河市の新たな観光資源の一つとして市内外へ広く P R することを目的とする。	200 名
R6. 10. 27	SDGs フェア	小学生向けの催し物として、各地商工会員から協力企業の協力の元、各社 SDGs への取り組みを通したセミナーや商品紹介、販売を行う。	400 名
R6. 10. 29. 30	しらかわ地域企業展示交流会	しらかわ地域は「ものづくり」企業が大変多い地域であり、それぞれがさらに繋がりを広め深めることにより、新たなビジネスチャンスの獲得や問題解決、さらには地域振興への貢献を図るもの。	247 名
R6. 11. 3	第11回cycle road race 『城 d' 白河』2024	自転車で新しい風を「さあいこう！！白河 Project」を立ち上げ、市民、行政一丸となって CYCLE で最高なまちおこしをするための足がかりとする自転車ロードレース。	263 名
R6. 11. 10	しらかわ障害者就職面接会	白河及び近隣地域の障害を有する求職者を対象に企業採用担当者との面談の機会を提供することにより、障害者の雇用機会の拡大と雇用促進を図る。	40 名
R6. 12. 6 ～R7. 1. 31	ペットボトルの光～冬のイルミネーションプロジェクト～	ペットボトルを使った冬のイルミネーション事業。市内の子供たちがペットボトルを再利用しツリーを制作することで、SDGs の観点から物の大切さを学び、協力して1つの作品を作ることで貴重な学生生活の冬の思い出になるような事業開催を行う。	800 名
R6. 12. 22	Christmas Heartfelt Concert	クラシック、ポップス、ジャズ、ミュージカル、ブルース等のステージ。	770 名
R7. 1. 26	コミネス新春落語会	落語家 3 名による新春落語会。	275 名
R7. 2. 11	白河だるま市	白河の産業振興を目的として、江戸時代から続くだるま市を開催する。	101,000名

③会員共済制度加入状況

共済制度名	加入事業所数	加入人数
普通共済	285	1,270
特定退職金共済	35	238
大型版	52	58
医療保険	19	22
個人年金	12	12
がん保険	7	8
がん治療保険	237	306
終身保険	82	88
総合保険	519	852
定期保険群集団	71	98
低払型定期保険	46	55

7. 技術技能の普及検定

①検定

A 珠算

全国検定

回次	実施年月日	人数	1 級	2 級	3 級	合計
231	R6. 6. 23(日)	受験者数	4	8	2	14
		合格者数	1	1	1	3
232	R6. 10. 27(日)	受験者数	5	10	5	20
		合格者数	3	2	1	6
233	R7. 2. 9(日)	受験者数	4	8	12	24
		合格者数	1	5	9	15
合計		受験者数	13	26	19	58
		合格者数	5	8	11	24

地方検定

施行日	級 人数	準 1	準 2	準 3	4	5	6	7	8	9	10	合計
R6. 4. 14	申込者数	1	1	2	4	5	5	6	1	3	5	33
	合格者数	1	1	2	3	4	4	5	1	3	5	29
第 231 回 R6. 6. 23	申込者数	0	3	4	5	6	4	4	3	7	3	53
	合格者数	0	1	2	4	4	4	3	3	7	3	34
R6. 8. 4	申込者数	0	1	3	1	2	1	2	4	2	3	19
	合格者数	0	1	0	0	1	1	2	4	2	3	14
第 232 回 R6. 10. 27	申込者数	0	1	9	6	4	6	7	2	4	6	65
	合格者数	0	0	5	2	2	5	5	2	3	6	36
R6. 12. 8	申込者数	0	1	3	0	2	3	2	0	6	3	20
	合格者数	0	1	3	0	2	3	2	0	4	3	18
第 233 回 R7. 2. 9	申込者数	2	1	5	6	7	3	1	8	9	2	68
	合格者数	1	1	4	4	7	1	1	8	9	2	53
合計	申込者数	3	8	26	22	26	22	22	18	31	22	258
	合格者数	2	5	16	13	20	18	18	18	28	22	184

暗算検定

施行日	級 人数	1	2	3	準 1	準 2	準 3	4	5	6	7～10				合 計
											7	8	9	10	
R6. 4. 14	申込者数	0	2	1	0	5	2	3	4	6	0				23
	合格者数	0	1	1	0	3	2	3	3	6	0	0	0	0	19
第 231 回 R6. 6. 23	申込者数	0	3	1	0	0	1	1	3	1	5				15
	合格者数	0	2	0	0	0	1	1	2	1	5	0	0	0	12
R6. 8. 4	申込者数	1	2	2	2	1	3	5	2	0	1				19
	合格者数	0	2	1	1	1	2	5	2	0	1	0	0	0	15
第 232 回 R6. 10. 27	申込者数	0	1	2	1	1	0	1	1	5	0				12
	合格者数	0	1	1	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	7
R6. 12. 8	申込者数	0	2	4	4	1	3	2	4	3	2				25
	合格者数	0	0	4	0	1	3	2	4	2	2	0	0	0	18
第 233 回 R7. 2. 9	申込者数	1	1	2	2	1	1	3	2	2	3				18
	合格者数	1	1	1	2	0	1	3	2	1	3	0	0	0	15
合計	申込者数	2	11	12	9	9	10	15	16	17	11				112
	合格者数	1	7	8	3	5	9	15	14	13	11	0	0	0	86

※7～10 級は一括受付の上、得点により合格級が確定する。

段位検定

回次	施行日	申込者	総合段位認定者		種目別段位認定者	
			珠算	暗算	認定者	種目
141	R6. 6. 23	2	0	0	0	0
142	R6. 10. 27	1	0	0	0	0
143	R7. 2. 9	3	1	0	0	0

B 簿記

回次	施行日	人数	1 級	2 級	3 級	合計
167	R6. 6. 9(日)	受験者数	4	5	13	22
		合格者数	0	1	2	9
168	R6. 11. 17(日)	受験者数	3	6	29	38
		合格者数	0	1	8	9
169	R7. 2. 25(日)	受験者数	－	9	13	22
		合格者数	－	2	3	5
合計		受験者数	7	20	55	82
		合格者数	0	4	19	23

8. 取引紹介(照会含む)

- a. 国内取引 28 件(うち県内 28 件、県外 0 件)
- b. 国外取引 なし

9. 取引紛争解決に関するあっせん、調停、仲裁(クレーム相談も含む) なし

10. 相談、指導、あっせん等

- xi. 経営改善普及事業の欄参照。

11. 経営改善普及事業

①巡回・窓口相談事業

	年間合計			
	区分	項目	件数	経営指導員1人あたりの取扱件数
経営指導員による指導(3人)	巡回指導	経営革新	9	3.00
		経営一般	299	99.66
		情報化	5	1.66
		金融	38	12.66
		税務	77	25.66
		労働	274	91.33
		取引	3	1.00
		環境対策	9	3.00
		その他	193	64.33
		計	907	302.33
	窓口指導 (通信・電話等によるものを含む)	経営革新	4	1.33
		経営一般	319	106.33
		情報化	119	39.66
		金融	30	10.00
		税務	120	40.00
		労働	173	57.66
		取引	11	3.66
		環境対策	5	1.66
		その他	141	47.00
		計	922	307.33

②講習会等の開催による指導

a. 個別・集団指導の事項別実施回数、対象人数

	区分	項目	開催		経営指導員1人あたり取扱件数	
			回数	人数	回数	人数
講習会等の開催による指導	集団指導	経営革新	0	0	0.00	0.00
		経営一般	0	0	0.00	0.00
		情報化	0	0	0.00	0.00
		金融	0	0	0.00	0.00
		税務	20	267	6.66	89.00
		労働	0	0	0.00	0.00
		取引	0	0	0.00	0.00
		環境対策	0	0	0.00	0.00
		その他	0	0	0.00	0.00
		計	20	267	6.66	89.00
	個別指導	経営革新	0	0	0.00	0.00
		経営一般	4	7	1.33	2.33
		情報化	3	7	1.00	2.33
		金融	18	28	6.00	6.66
		税務	6	6	2.00	2.00
		労働	9	1	3.00	0.33
		取引	0	0	0.00	0.00
		環境対策	0	0	0.00	0.00
		その他	12	7	4.00	2.33
		計	52	56	17.33	18.66

b. 講習会等の開催
集団

開催年月日	講習会の内容		講師	実施場所	参加者
	種類	テーマ			
R6. 9. 4(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	16 人
R6. 9. 11(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	16 人
R6. 9. 13(金)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	14 人
R6. 9. 19(木)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	17 人
R6. 9. 20(金)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	17 人
R6. 9. 25(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	17 人
R6. 9. 27(金)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	16 人
R6. 10. 2(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	17 人
R6. 10. 4(金)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	15 人
R6. 10. 9(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	14 人
R6. 10. 11(金)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	12 人
R6. 10. 16(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	15 人
R6. 10. 18(金)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	15 人
R6. 10. 23(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	13 人
R6. 10. 25(金)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	15 人
R6. 10. 30(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	8 人
R6. 11. 1(金)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	9 人
R6. 11. 6(水)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	8 人
R6. 11. 12(火)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	7 人
R6. 11. 14(木)	税務	第 51 回初級複式簿記講習会	税理士法人イカワ会計 居川陽明	当所 会議室	6 人

個別

開催年月日	講習会の内容		講師	実施場所	参加者
	種類	テーマ			
R6. 4. 9(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	1 人
R6. 4. 10(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	2 人

R6. 4. 12(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R6. 5. 8(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	1 人
R6. 5. 8(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫福島支店	当所	0 人
R6. 5. 10(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R6. 5. 14(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	1 人
R6. 6. 11(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	0 人
R6. 6. 12(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	2 人
R6. 6. 12(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫福島支店	当所	1 人
R6. 6. 14(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R6. 7. 9(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	2 人
R6. 7. 10(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	0 人
R6. 7. 11(木)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫福島支店	当所	0 人
R6. 7. 12(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	1 人
R6. 8. 9(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R6. 8. 13(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	0 人
R6. 8. 14(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	4 人
R6. 9. 10(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	1 人
R6. 9. 11(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	3 人
R6. 9. 12(木)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫福島支店	当所	0 人
R6. 9. 13(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R6. 9. 25(水)	情報化	IT 活用販路開拓個別相談会	一般社団法人ウェブ解析士協会 志鎌真奈美	当所	3 人
R6. 10. 2(水)	経営一般	事業承継個別相談会	税理士・中小企業診断士 (独) 中小企業基盤整備機構	当所	2 人
R6. 10. 8(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	0 人
R6. 10. 9(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	1 人
R6. 10. 11(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R6. 10. 17(木)	情報化	IT 活用販路開拓個別相談会	一般社団法人ウェブ解析士協会 山本和泉	当所	1 人

R6. 11. 5(火)	情報化	IT 活用販路開拓個別相談会	一般社団法人ウェブ解析士協会 志鎌真奈美	当所	3 人
R6. 11. 11(月)	経営一般	事業承継個別相談会	税理士・中小企業診断士(独) 中小企業基盤整備機構	当所	1 人
R6. 11. 12(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	1 人
R6. 11. 13(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	3 人
R6. 11. 14(木)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫福島支店	当所	2 人
R6. 12. 10(火)	経営一般	事業承継個別相談会	税理士・中小企業診断士(独) 中小企業基盤整備機構	当所	2 人
R6. 12. 10(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	1 人
R6. 12. 11(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	3 人
R7. 1. 8(水)	経営一般	事業承継個別相談会	税理士・中小企業診断士(独) 中小企業基盤整備機構	当所	2 人
R7. 1. 9(木)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	2 人
R7. 1. 10(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R7. 1. 14(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	0 人
R7. 2. 12(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	2 人
R7. 2. 14(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R7. 2. 18(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	0 人
R7. 2. 28(金)	税務	所得税・消費税の確定申告無料相談会	税理士 佐藤弘	当所	2 人
R7. 3. 4(火)	税務	所得税・消費税の確定申告無料相談会	税理士 菊地宏幸	当所	3 人
R7. 3. 7(金)	税務	所得税・消費税の確定申告無料相談会	税理士 伊藤洋之	当所	0 人
R7. 3. 11(火)	法律	無料法律相談会	弁護士 吉川幸雄	当所	0 人
R7. 3. 11(火)	税務	所得税・消費税の確定申告無料相談会	税理士 金田稔	当所	0 人
R7. 3. 12(水)	金融	金融相談会	日本政策金融公庫郡山支店 岡野英涼	当所	2 人
R7. 3. 14(金)	労務	働き方改革無料相談会	社会保険労務士 働き方改革推進支援センター	当所	0 人
R7. 3. 14(金)	税務	所得税・消費税の確定申告無料相談会	税理士 伊藤洋之	当所	1 人
R7. 3. 21(金)	税務	所得税・消費税の確定申告無料相談会	税理士 金田稔	当所	0 人

③金融あっせん

年間合計			経営指導員 1人あたり	前年度実績	前年度対比
日本政策 金融公庫	あっせん延件数	(13)件 22件	(4.33)件 7.33件	(12)件 16件	(108.33)% 169.23%
	あっせん総額	(5,385)千円 45,195千円	(1,795)千円 15,065千円	(8,080)千円 49,970千円	(66.65)% 90.44%
	貸付決定延件数	(13)件 22件	(4.33)件 7.33件	(12)件 16件	(108.33)% 169.23%
	貸付決定総額	(5,385)千円 45,195千円	(1,795)千円 15,065千円	(8,080)千円 49,970千円	(66.65)% 90.44%
その他の 金融機関	あっせん延件数	1件		0件	
	あっせん総額	16,000千円		0千円	
	貸付決定延件数	1件		0件	
	貸付決定総額	16,000千円		0千円	
計	あっせん延件数	23件		16件	143.75%
	あっせん総額	61,195千円		49,970千円	122.46%
	貸付決定延件数	23件		16件	143.75%
	貸付決定総額	61,195千円		49,970千円	122.46%
うち信用 保証協会 の信用保 証があっ たもの	あっせん延件数	0件		0件	
	あっせん総額	0千円		0千円	
	貸付決定延件数	0件		0件	

※()内は「小企業等経営改善資金」の内数

④記帳継続指導(記帳代行を含む)

記帳専任職員		記帳指導員		合計	専任職員1人あたり 取扱数
区分	単位	区分	単位		
A 記帳専任職員	1人	D 記帳専任職員	一人	A+D(a) 1人	
B 記帳指導延回数	123回	E 記帳指導延回数	一回	B+E(b) 123回	b/a 123回
C 指導対象事業所数	41件	F 指導対象事業所数	一件	C+G(c) 41件	c/a 41件
		G 記帳指導員雇用延日数	一日		

⑤社会保険等の事務代行

労働保険事務受託事業所数 68 事業所
労働保険対象従業員数 340 名
社会保険用紙あっせん 随時

12. 受託事業

No	事業名称	委託者
①	制度改正等の課題解決環境整備事業	日本商工会議所
②	事業環境変化対応型支援事業	
③	物価高騰対策生活支援クーポン事業	白河市
④	白河市敬老祝い商品券発行及び換金業務	
⑤	しらかわビジネススクール事業	

13. 登録

(1) 法定台帳

①作成年月日 : 令和 6 年 11 月 11 日着手、令和 7 年 3 月 31 日までに台帳の補充完成
②登録特定商工業者数 : 464 名
③負担金の許可年月日 : 令和 6 年 12 月 3 日
④負担金 : 1,000 円

(2) 任意台帳 登録なし

14. 会館、事務所等

(1) 土地

地番	面積(m ²)	備考
白河市道場小路 96-5 の一部	803.96	借地(市) : 会館用地
〃	125.00	借地(市) : 駐車場
計	928.96	

(2) 建物

鉄骨造地上 2 階(一部 3 階)

階	面積(m ²)	内容
1	458.46	事務室・会頭室・応接室・相談室・倉庫・書庫・資料庫・会議室
2	388.80	貸事務所・交流室
3	100.80	書庫
計	948.06	

(3) 施設

内容	階	施設	面積(m ²)
貸室	1	会議室	111.78
		(分割した場合)会議室 1	55.89
		(分割した場合)会議室 2	55.89
		収納室	12.96
貸事務所	2	事務室 1 (公社)白河法人会	32.40
		事務室 2 (公社)福島県宅地建物取引業協会白河支部	32.40
		事務室 3 アクサ生命保険株式会社	90.72
		事務室 4 福島県信用保証協会	136.08
交流室	2	青年部・女性会	34.02
駐車場		10 台分	125.00

(4) 会議室使用回数及び人数

年月	会議室	
	使用回数	使用人数
R6. 4 月	5 回	50 名
5 月	7 回	162 名
6 月	9 回	146 名
7 月	2 回	32 名
8 月	4 回	76 名
9 月	9 回	180 名
10 月	2 回	18 名
11 月	1 回	12 名
12 月	4 回	75 名
R7. 1 月	0 回	0 名
2 月	2 回	51 名
3 月	3 回	19 名
合計	48 回	821 名
参考 前年度	75 回	1, 138 名

15. 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

a. 地位 会員 所属：中小企業委員会／エネルギー・環境委員会／教育委員会

b. 出席状況

5. 23	第 76 回全国商工会議所専務理事・事務局長会議（～24 日・専務, 局長）	長野市
8. 1	2024 年度商工会議所会報編集担当者研修会（～2 日・大竹茜）	東京都
9. 9	第 57 回北海道・東北商工会議所連絡会議（～11 日・会頭, 専務）	帯広市
9. 19	通常会員総会・懇親パーティー（会頭, 両副会頭, 専務）	東京都
3. 19	通常会員総会・会員懇親会（会頭, 青木副会頭, 専務）	東京都

(2) 東北六県商工会議所連合会

a. 地位 会員

b. 出席状況

6. 17	東北六県連共済担当職員研修会（～6/18・局長, 伊藤）	一関市
6. 20	東北六県商工会議所連合会定期総会・日商移動常議員会（～6/21・会頭, 専務）	仙台市
11. 11	東北六県連新人職員研修会（～11/12・林）	
〃	2024 年度東北六県下商工会議所中小企業相談所長会議及びブロック別中小企業支援先進事例普及研修会（～11/12・所長）	仙北市 大館市
2. 17	2024 年度商工会議所東北ブロック会議・運営研究会（～2/18・専務）	福島市

(3) 福島県商工会議所連合会

a. 地位 常任理事

b. 出席状況

4. 23	第 1 回幹事会（専務）	福島市
6. 11	令和 6 年度福島県商工会議所連合会・会頭会議・定期総会・福島県経済功労者表彰授賞式・受賞記念パーティー（会頭, 両副会頭, 専務, 増子常議員）	福島市
6. 20	経営指導員研修会（～6/21・芳賀）	福島市

7. 17	事務局長会議(～7/18・局長)	須賀川市
8. 29	議員経済交流懇談会「地域活性化フォーラム in 福島」(会頭, 両副会頭, 専務, 総務運営委員長)	郡山市
9. 20	第2回幹事会(専務)	福島市
9. 26	共済担当部課長および事務担当研究会議(～9/27・伊藤)	会津若松市
10. 17	補助員研修会(～10/18・大竹茜, 鈴木, 花里)	相馬市
11. 7	第2回事務局長会議(～11/8・局長)	二本松市
11. 18	総務担当者研修会(～11/19・伊藤, 花里)	仙台市
11. 21	経営指導員研修会(～11/22・芳賀)	須賀川市
12. 6	第3回幹事会(専務)	福島市
12. 24	令和6年度第2回会頭会議及び知事を囲む県下商工会議所正副会頭会議	福島市
1. 15	第1回政策委員会(鈴木副会頭)	相馬市
2. 4	議員経済交流懇談会(青木副会頭, 鈴木副会頭, 鈴木専務, 増子常議員, 藤田監事)	福島市
3. 14	第4回幹事会(専務)	福島市
3. 18	第2回県内中小企業相談所長会議(～19日・所長)	会津若松市

(4) その他の団体

- ・白河市商店会連合会
- ・白河珠算連盟
- ・白河ロータリークラブ
- ・白河南ロータリークラブ
- ・白河市自衛隊協力会
- ・白河国道4号4車線化整備促進活動期成会
- ・白河市中心市街地活性化協議会
- ・白河市内商工会議所・商工会連絡協議会
- ・(公財) 白河観光物産協会
- ・(公財) 日本電信電話ユーザ協会白河地区協会
- ・(一社) 白河・西郷広域シルバー人材センター
- ・白河地域再生可能エネルギー推進協議会
- ・白河地区税務関係団体協議会
- ・白河地区警察官友の会
- ・白河西ロータリークラブ
- ・白河ライオンズクラブ
- ・福島エネルギー懇談会白河支部
- ・白河農商工連携産業協議会
- ・県南地域人材育成推進協議会
- ・白河まつり振興会
- ・白河市国際交流協会
- ・福島県産業教育振興会県南支会
- ・(一社) 産業サポート白河



商工会議所のマークは、チャンバー・オブ・コマー스・アンド・インダストリー（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）の頭文字も含ませ、大鳥が翼を垂天の雲のごとく広げて9万里の上空を飛ぶ様子も表現しており、**調和**と**発展**を象徴している。

即ち、日本商工会議所が世界に飛躍していることを示し、全国各地の商工会議所は、この**マーク**で**統一**されている。

チャンバーとは、会議所、コマースとは商業、インダストリーは工業の意味です。

令和6年度

収支決算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月 31日

収 支 決 算 書 総 括 表

一 般 会 計

中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計

会 議 所 ビ ル 管 理 特 別 会 計

特 定 商 工 業 者 法 定 台 帳 関 係 費 特 別 会 計

特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計

共 済 事 業 特 別 会 計

労 働 保 険 事 務 組 合 特 別 会 計

職 員 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計

白河商工会議所

目 次

1. 収支決算書総括表	2
2. 一般会計	4
3. 中小企業相談所特別会計	7
4. 会議所ビル管理特別会計	9
5. 特定商工業者法定台帳関係費特別会計	11
6. 特定退職金共済事業特別会計	12
7. 共済事業特別会計	14
8. 労働保険事務組合特別会計	16
9. 職員退職給与積立金特別会計	17
10. 貸借対照表	18
11. 財産目録	19
12. 付属明細書	20
13. 関係書類提出書	27

令和6年度 収支決算書総括表

（ 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで ）

第1表

(単位：円)

会計別		繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金 (収入) 繰出金 (支出)	差引 収支残高	備考
1	一 般 会 計	50,425,511	148,994,269	193,135,889	6,283,891	11,559,077 7,650,041	10,192,927	収支剰余金 次年度へ繰越
2	特 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計	0	53,117,007	53,801,688	△ 684,681	3,603,069 2,918,388	0	
3	会 議 所 ビ ル 管 理 特 別 会 計	701,387	8,725,540	10,663,713	△ 1,236,786	2,131,000 338,274	555,940	収支剰余金 次年度へ繰越
4	特 定 商 工 業 者 法 定 台 帳 関 係 費 特 別 会 計	0	467,076	240,075	227,001	0 227,001	0	
5	特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計	919,870	16,345,304	16,181,590	1,083,584	0 0	1,083,584	収支剰余金 次年度へ繰越
6	共 済 事 業 特 別 会 計	1,200,000	27,127,043	15,706,150	12,620,893	0 11,420,893	1,200,000	収支剰余金 次年度へ繰越
7	労 働 保 険 事 務 組 合 特 別 会 計	0	1,385,734	731,079	654,655	0 654,655	0	
8	職 員 退 職 金 給 与 積 立 金 特 別 会 計	3,623,482	1,446	5,905,348	△ 2,280,420	5,916,106 0	3,635,686	収支剰余金 次年度へ繰越
合 計		56,870,250	256,163,419	296,365,532	16,668,137	23,209,252 23,209,252	16,668,137	収支剰余金 次年度へ繰越

白河商工会議所

令和6年度一般会計・特別会計決算総括表

白河商工会議所
(単位：千円)

収入の部		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
勘定科目	会計名	一般会計	特 別 会 計							総合計	構成比 (%)	※参考 前年度 金額	※参考 増減 ⑨-⑪
			中小企業 相談所	ビル管理	特定 商工業者	特定退職金 共済事業	共済事業	労働保険 事務組合	退職給与 積立金				
1.	会費	23,569	0	0	0	0	0	0	0	23,569	7.0	23,989	▲ 420
2.	特商負担金	0	0	0	465	0	0	0	0	465	0.1	474	▲ 9
3.	事業収入	121,770	10,277	8,724	0	16,340	27,037	1,382	0	185,530	55.2	131,295	54,235
4.	(1) 事業収入	110,738	8,993	0	0	176	27,037	557	0	147,501	43.9	103,725	43,776
5.	(2) 手数料・使用料	9,098	1,053	8,202	0	0	0	0	0	18,353	5.5	13,703	4,650
6.	(3) その他の収入	1,934	231	522	0	16,164	0	825	0	19,676	5.9	13,867	5,809
7.	4. 交付金	1,381	42,838	0	0	0	0	0	0	44,219	13.2	43,415	804
8.	(1) 県	1,381	34,838	0	0	0	0	0	0	36,219	10.8	35,415	804
9.	(2) 市	0	8,000	0	0	0	0	0	0	8,000	2.4	8,000	0
10.	5. 繰入金	11,558	3,603	2,131	0	0	0	0	5,914	23,206	6.9	27,065	▲ 3,859
11.	(1) 一般会計	0	3,603	2,131	0	0	0	0	1,915	7,649	2.3	8,456	▲ 807
12.	(2) 中小企業相談所特別会計	0	0	0	0	0	0	0	2,923	2,923	0.9	2,985	▲ 62
13.	(3) 会議所ビル管理特別会計	0	0	0	0	0	0	0	338	338	0.1	244	94
14.	(4) 特定商工業者特別会計	227	0	0	0	0	0	0	0	227	0.1	258	▲ 31
15.	(5) 特定退職金共済事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
16.	(6) 共済事業特別会計	10,677	0	0	0	0	0	0	738	11,415	3.4	14,303	▲ 2,888
17.	(7) 労働保険事務組合特別会計	654	0	0	0	0	0	0	0	654	0.2	819	▲ 165
18.	6. その他の収入	267	0	0	0	4	79	2	1	353	0.1	324	29
19.	7. 積立金取崩収入	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0.6	1,500	500
20.	8. 繰越金	50,425	0	701	0	919	1,200	0	3,623	56,868	16.9	15,791	41,077
21.	9. 過年度収入	6	0	0	2	0	10	0	0	18	0.0	55	▲ 37
	収入合計	210,976	56,718	11,556	467	17,263	28,326	1,384	9,538	336,228	100.0	243,908	92,320

(単位：千円)

支出の部		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
勘定科目	会計名	一般会計	特 別 会 計							総合計	構成比 (%)	※参考 前年度 金額	※参考 増減 ⑨-⑪
			中小企業 相談所	ビル管理	特定 商工業者	特定退職金 共済事業	共済事業	労働保険 事務組合	退職給与 積立金				
1.	事業費	152,762	10,953	3,988	238	0	979	372	0	169,292	53.0	50,663	118,629
2.	給与費	12,496	36,259	3,887	0	0	7,836	265	0	60,743	19.0	53,731	7,012
3.	福利厚生費	2,813	4,185	376	0	0	1,450	0	0	8,824	2.8	7,969	855
4.	事業会計繰出金	5,734	0	0	227	0	10,677	654	0	17,292	5.4	22,815	▲ 5,523
5.	(1) 中小企業相談所特別会計繰出金	3,603	0	0	0	0	0	0	0	3,603	1.1	5,803	▲ 2,200
6.	(2) 会議所ビル管理特別会計繰出金	2,131	0	0	0	0	0	0	0	2,131	0.7	2,310	▲ 179
7.	(3) 特定商工業者特別会計繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
8.	(4) 特定退職金共済事業特別会計繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
9.	(5) 一般会計繰出金	0	0	0	227	0	10,677	654	0	11,558	3.6	14,702	▲ 3,144
10.	5. 積立金会計繰出金	6,415	2,917	338	0	0	743	0	5,905	16,318	5.1	14,433	1,885
11.	(1) 退職給与積立金	1,915	2,917	338	0	0	743	0	5,913	5,913	1.9	4,250	1,663
12.	(2) 積立金	4,500	0	0	0	0	0	0	5,905	10,405	3.3	10,183	222
13.	6. その他の支出	20,509	2,243	2,411	0	16,180	5,439	93	0	46,875	14.7	37,370	9,505
14.	(1) 旅費	857	723	0	0	0	0	0	0	1,580	0.5	1,721	▲ 141
15.	(2) 事務費	7,242	528	2,411	0	16	5,439	0	0	15,636	4.9	14,643	993
16.	(3) 会議費	2,711	0	0	0	0	0	0	0	2,711	0.8	2,718	▲ 7
17.	(4) その他	9,699	992	0	0	16,164	0	93	0	26,948	8.4	18,288	8,660
18.	7. 過年度支出	50	157	0	2	0	0	0	0	209	0.1	50	159
	支出合計	200,779	56,714	11,000	467	16,180	27,124	1,384	5,905	319,553	100.0	187,031	132,522
19.	差引残高	10,197	4	556	0	1,083	1,202	0	3,633	16,675		56,877	▲ 40,202

(注) 千円未満切り捨てのため、差引等は一致しない場合がある。

令和6年度一般会計収支決算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 会 費		円 23,569,000	円 23,575,000	円 △ 6,000	
	1. 会 費	23,569,000	23,575,000	△ 6,000	会員1,120事業所 2,000円×11,784.5口
2. 事 業 収 入		19,473,990	18,876,000	597,990	
	1. 商 工 振 興 事 業 収 入	7,873,958	7,785,000	88,958	原産地証明書発行手数料、優良従業員表彰負担金、放射能測定器設置場所賃貸料他
	2. 商 工 技 術 関 係 事 業 収 入	567,000	440,000	127,000	珠算検定料、簿記検定料他
	3. 使 用 料 手 数 料	9,098,462	8,717,000	381,462	特別会計・外郭団体等使用手数料等
	4. 事 務 受 託 事 業 収 入	1,934,570	1,934,000	570	事務受託団体受託料
3. 委 託 事 業 収 入		102,297,162	102,297,000	162	
	1. 白 河 市 委 託 事 業 収 入	102,297,162	102,297,000	162	白河市委託事業 第6弾白河生活支援クーポン事業
4. 補 助 金		1,381,000	1,474,000	△ 93,000	
	1. 県 補 助 金	1,381,000	1,474,000	△ 93,000	福島県地域創生総合支援事業(サポート事業)補助金
5. 雑 収 入		267,117	243,000	24,117	
	1. 預 金 利 息	15,184	5,000	10,184	預金利息
	2. 雑 収 入	251,933	238,000	13,933	出資配当金、株主配当金、外部団体会議出席日当・謝金
6. 繰 入 金		11,559,077	11,490,000	69,077	
	1. 繰 入 金	11,559,077	11,490,000	69,077	特商特別会計227,001円 共済事業特別会計10,677,421円 労働保険事務組合特別会計654,655円
7. 積立金取崩収 入		2,000,000	2,000,000	0	
	1. 積 立 金 取 崩 収 入	2,000,000	2,000,000	0	運営資金積立金取崩
8. 過年度収入		6,000	6,000	0	
	1. 過 年 度 収 入	6,000	6,000	0	過年度分
9. 繰 越 金		50,425,511	50,425,000	511	
	1. 繰 越 金	50,425,511	50,425,000	511	前年度繰越金
合 計		210,978,857	210,386,000	592,857	

支出の部

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		円 10,903,304	円 10,380,000	円 523,304	
	1. 一 般 事 業 費	8,560,797	8,025,000	535,797	
	(1) 商 工 業 振 興 費	7,773,070	7,237,000	536,070	無料法律相談、業務災害保険、優良従業員表彰、観光物産協会負担金、青年部・女性会助成金他
	(2) 部 会 委 員 会 活 動 費	787,727	788,000	△ 273	各部会・委員会活動費
	2. 検 定 事 業 費	288,970	295,000	△ 6,030	簿記・珠算検定試験
	3. 調 査 広 報 費	2,053,537	2,060,000	△ 6,463	会報印刷代、広告料
2. 給 与 費		12,496,688	12,410,000	86,688	
	1. 俸 給	7,163,955	7,106,000	57,955	専務理事報酬・職員俸給(3名分)・嘱託職員(2名分)
	2. 諸 手 当	1,785,181	1,756,000	29,181	諸手当
	3. 賞 与	3,547,552	3,548,000	△ 448	期末手当(3名分)
3. 福利厚生費		2,813,707	2,571,000	242,707	
	1. 福 利 厚 生 費	2,813,707	2,571,000	242,707	社会保険料他
4. 旅 費		857,645	871,000	△ 13,355	
	1. 旅 費	857,645	871,000	△ 13,355	役職員旅費
5. 事 務 費		7,242,455	7,101,000	141,455	
	1. 通 信 運 搬 費	1,390,342	1,497,000	△ 106,658	電話料、ファクシミリ代、後納郵便料他
	2. 什 器 備 品 費	1,097,258	1,094,000	3,258	印刷機リース代他
	3. 消 耗 品 費	1,386,408	982,000	404,408	事務消耗品他
	4. 図 書 費	425,137	425,000	137	新聞図書費
	5. 印 刷 費	44,674	295,000	△ 250,326	退任・就任挨拶状印刷代他
	6. 車 輜 費	518,233	482,000	36,233	車両関係費
	7. シ ス テ ム 保 守 料 費	1,953,239	1,925,000	28,239	TOAS利用料、クラウド(勤怠・給与・ストレージ等)利用料他
	8. 事 務 諸 費	427,164	401,000	26,164	振込手数料他

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減 (△)	備 考
款	項 目				
6.	会 議 費	円 2,711,628	円 2,615,000	円 96,628	
	1. 会 議 費	2,711,628	2,615,000	96,628	常議員会、通常議員総会諸費他
7.	渉 外 費	821,608	837,000	△ 15,392	
	1. 渉 外 費	821,608	837,000	△ 15,392	交際費他渉外関係費
8.	公課分担金	6,778,342	6,818,000	△ 39,658	
	1. 公 課	4,435,279	4,435,000	279	法人市県民税、消費税
	2. 分 担 金	2,343,063	2,383,000	△ 39,937	日商、東北六県、県連会費他
9.	委託事業費	141,859,745	141,860,000	△ 255	
	1. 白 河 市 委 託 事 業 費	141,859,745	141,860,000	△ 255	白河市委託事業 第6弾白河生活支援クーポン事業
10.	積 立 金	4,500,767	4,500,000	767	
	1. 積 立 金	4,500,767	4,500,000	767	運営資金積立金1,350,194円 建物保全特別積立金1,350,147円 財政調整積立金1,350,334円 周年事業積立金450,092円
11.	繰 出 金	7,650,041	7,433,000	217,041	
	1. 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 出 金	3,603,069	3,386,000	217,069	中小企業相談所特別会計へ繰出
	2. ビル管理特別会計繰出金	2,131,000	2,131,000	0	ビル管理特別会計へ繰出
	3. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	1,915,972	1,916,000	△ 28	職員退職給与積立金特別会計へ繰出
12.	出 資 金	0	1,000	△ 1,000	
	1. 出 資 金	0	1,000	△ 1,000	
13.	役 員 退 職 慰 労 金	2,100,000	2,100,000	0	
	1. 役 員 退 職 慰 労 金	2,100,000	2,100,000	0	前専務理事退職慰労金
14.	過年度支出	50,000	1,000	49,000	
	1. 過 年 度 支 出	50,000	1,000	49,000	会費回収不能分等
15.	予 備 費	0	10,888,000	△ 10,888,000	
	1. 予 備 費	0	10,888,000	△ 10,888,000	
合 計		200,785,930	210,386,000	△ 9,600,070	
収 支 剰 余 金		10,192,927	0	10,192,927	次年度繰越金
合 計		210,978,857	210,386,000	592,857	

令和6年度中小企業相談所特別会計収支決算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 補 助 金		46,403,161	46,370,000	33,161	
	1. 県 補 助 金	34,838,000	34,838,000	0	県補助金
	2. 市 補 助 金	8,000,000	8,000,000	0	市補助金
	3. 放 射 性 セ シ ウ ム 検 査 事 業 補 助 金	268,000	268,000	0	県補助金
	4. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 補 助 金	3,297,161	3,264,000	33,161	日商補助金
2. 賦 課 金 収 入		272,000	272,000	0	
	1. 賦 課 金 収 入	272,000	272,000	0	講習会等受講料
3. 手 数 料		1,053,178	1,141,000	△ 87,822	
	1. 手 数 料 収 入	1,053,178	1,141,000	△ 87,822	決算指導料、共済手数料他
4. 繰 入 金		3,603,069	3,386,000	217,069	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,603,069	3,386,000	217,069	一般会計より繰入
5. 雑 収 入		231,984	148,000	83,984	
	1. 雑 収 入	231,984	148,000	83,984	預金利息他
6. 委 託 金		5,156,484	5,189,000	△ 34,116	
	1. 制 度 改 正 等 の 課 題 解 決 環 境 整 備 事 業 委 託 金	985,272	985,000	272	日商委託金
	2. し ら か わ ビ ジ ネ ス ス ク ー ル 事 業 委 託 金	1,859,000	1,859,000	0	市委託金
	3. 働 き 方 改 革 推 進 事 業 助 成 金	1,079,000	1,079,000	0	労働局助成金
	4. 事 業 環 境 変 化 対 応 型 支 援 事 業 委 託 金	1,233,212	1,266,000	△ 32,788	日商委託金
7. 過 年 度 収 入		200	1,000	△ 800	
	1. 過 年 度 収 入	200	1,000	△ 800	過年度委託金未計上分
合 計		56,720,076	56,507,000	213,076	

支出の部

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 経営改善 及事業費		45,685,759	45,772,000	△ 86,241	
	1. 人 件 費	29,002,899	29,037,000	△ 34,101	
	(1) 俸 給	18,795,500	18,796,000	△ 500	指導員(3名分)補助員(3名分)
	(2) 扶 養 手 当	419,000	452,000	△ 33,000	指導員(2名分)補助員(1名分)
	(3) 通 勤 手 当	176,900	192,000	△ 15,100	指導員(1名分)補助員(2名分)
	(4) 期 末 手 当	7,434,980	7,435,000	△ 20	指導員(3名分)補助員(3名分)
	(5) 超 過 勤 務 手 当	1,684,519	1,670,000	14,519	指導員(3名分)補助員(3名分)
	(6) 住 居 手 当	336,000	336,000	0	指導員(2名分)
	(7) 法 定 指 導 員 手 当	156,000	156,000	0	指導員(1名分)
	2. 福 利 厚 生 費	4,185,509	3,712,000	473,509	法定福利費
	3. 旅 費	723,670	723,000	670	
	(1) 指 導 旅 費	155,310	155,000	310	指導員、補助員旅費
	(2) 研 修 旅 費	568,360	568,000	360	研修旅費

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 経営改善普及事業費	4. 事業費	528,088	528,000	88	
	(1) 指導事務費	528,088	528,000	88	指導関係事務費
	5. 福利環境整備費	2,230,464	2,702,000	△ 471,536	日商職員退職金共済積立金
	6. 指導事業費	762,448	763,000	△ 552	
	(1) 講習会等開催費	633,360	634,000	△ 640	講習会・講演会等開催諸費
	(2) 金融指導事務費	129,088	129,000	88	マル経審査会諸費
	7. 小規模事業施策普及費	308,252	310,000	△ 1,748	PR用チラシ・WEBセミナー利用料
	8. 小規模事業対策特別推進費	7,944,429	7,997,000	△ 52,571	小規模事業対策費
2. 事業費		8,903,851	8,895,000	8,851	
	1. 制度改正等の課題解決環境整備事業費	985,272	985,000	272	セミナー講師謝金、旅費等
	2. 放射性セシウム検査支援事業費	268,010	268,000	10	放射線測定器校正作業費等
	3. しらかわビジネススクール事業費	1,859,000	1,859,000	0	しらかわ創業塾、専門家謝金等
	4. 伴走型小規模事業者支援推進事業費	3,298,161	3,264,000	34,161	専門家委託料、旅費
	5. 働き方改革推進事業費	1,227,768	1,253,000	△ 25,232	調査費、謝金等
	6. 事業環境変化対応型支援事業費	1,265,640	1,266,000	△ 360	講師謝金、借料、印刷製本費等
3. 管理費		1,972,886	1,682,000	290,886	
	1. 事業費	1,288,254	1,145,000	143,254	会議参加費、振込手数料等
	2. 管理費	684,632	537,000	147,632	消費税等
4. 過年度支出		157,580	158,000	△ 420	
	1. 過年度支出	157,580	158,000	△ 420	前年度県補助金返還分
支 出 合 計		56,720,076	56,507,000	213,076	
収 支 剰 余 金		0	0	0	
合 計		56,720,076	56,507,000	213,076	

令和6年度会議所ビル管理特別会計収支決算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 貸 室 収 入		8,202,249	8,188,000	14,249	
	1. 定 期 貸 室 収 入	6,472,380	6,472,000	380	テナント貸室料
	2. 臨 時 貸 室 収 入	177,977	191,000	△ 13,023	会議室使用料
	3. そ の 他 付 帯 収 入	1,551,892	1,525,000	26,892	テナント電気料金、駐車場代 自販機販売手数料他
2. 共 益 費 収 入		522,948	523,000	△ 52	
	1. 共 益 費 収 入	522,948	523,000	△ 52	テナント共益費
3. 雑 収 入		343	2,000	△ 1,657	
	1. 預 金 利 息	343	1,000	△ 657	預金利息
	2. 雑 収 入	0	1,000	△ 1,000	
4. 繰 入 金		2,131,000	2,131,000	0	
	1. 繰 入 金	2,131,000	2,131,000	0	一般会計より繰入
5. 繰 越 金		701,387	701,000	387	
	1. 繰 越 金	701,387	701,000	387	前年度繰越金
合 計		11,557,927	11,545,000	12,927	

支出の部

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 維 持 費		3,988,760	3,897,000	91,760	
	1. 保 守 料	270,600	270,000	600	機器警備料
	2. 委 託 費	163,020	163,000	20	保安業務、機器・総合点検代
	3. 保 険 料	331,428	331,000	428	建物・什器備品・車両保険料
	4. 水 道 光 熱 費	2,760,923	2,668,000	92,923	電気、水道代
	5. 清 掃 費	410,440	413,000	△ 2,560	会館清掃業務代
	6. 修 繕 費	52,349	52,000	349	自動ドア・会議室机修理代

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
2. 管 理 費		6,674,953	6,676,000	△ 1,047	
	1. 俸 給	2,848,560	2,849,000	△ 440	職員2名分
	2. 諸 手 当	141,831	125,000	16,831	諸手当2名分
	3. 賞 与	898,489	898,000	489	期末手当2名分
	4. 福 利 厚 生 費	376,853	377,000	△ 147	社会保険料他
	5. 通 信 運 搬 費	247,236	248,000	△ 764	メール便・コピー・通話料代、機器警備回線料、振込手数料
	6. 什 器 備 品 費	19,800	20,000	△ 200	2階交流室電波時計代
	7. 消 耗 品 費	135,570	112,000	23,570	トイレトペーパー等消耗品代
	8. 賃 借 料	770,219	778,000	△ 7,781	用地貸付料、駐車場使用料
	9. 租 税 公 課	1,093,471	1,093,000	471	固定資産税他
	10. 車 両 維 持 費	101,070	102,000	△ 930	ガソリン代他
	11. 事 務 諸 費	41,854	74,000	△ 32,146	事務諸費
3. 繰 出 金		338,274	338,000	274	
	1. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	338,274	338,000	274	退職給与積立金特別会計へ繰出
4. 予 備 費		0	634,000	△ 634,000	
	1. 予 備 費	0	634,000	△ 634,000	
支 出 合 計		11,001,987	11,545,000	△ 543,013	
収 支 剰 余 金		555,940	0	555,940	次年度へ繰越
合 計		11,557,927	11,545,000	12,927	

令和6年度特定商工業者法定台帳関係費特別会計収支決算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 負 担 金		465,000	474,000	△ 9,000	
	1. 負 担 金	465,000	474,000	△ 9,000	@1,000円×465事業所
2. 雑 収 入		76	1,000	△ 924	
	1. 預 金 利 息	76	1,000	△ 924	預金利息
3. 過 年 度 収 入		2,000	0	2,000	
	1. 過 年 度 収 入	2,000	0	2,000	過年度負担金分2件
合 計		467,076	475,000	△ 7,924	

支出の部

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		238,075	208,000	30,075	
	1. 印 刷 費	40,000	40,000	0	印刷費
	2. 通 信 運 搬 費	183,075	153,000	30,075	通信費
	3. 広 報 費	15,000	15,000	0	広告料
2. 繰 出 金		227,001	266,000	△ 38,999	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	227,001	266,000	△ 38,999	一般会計へ繰出
3. 予 備 費		0	1,000	△ 1,000	
	1. 予 備 費	0	1,000	△ 1,000	
4. 過 年 度 支 出		2,000	0	2,000	
	1. 過 年 度 支 出	2,000	0	2,000	過年度負担金回収不能分2件
支 出 合 計		467,076	475,000	△ 7,924	
収 支 剰 余 金		0	0	0	
合 計		467,076	475,000	△ 7,924	

令和6年度特定退職金共済事業特別会計収支決算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 運 営 事 務 費		176,320	180,000	△ 3,680	
	1. 運 営 事 務 費	176,320	180,000	△ 3,680	事務手数料
2. 共済事業掛金収入		16,164,857	10,090,000	6,074,857	
	1. 給 付 金 収 入	16,164,857	10,090,000	6,074,857	アクサ生命保険㈱より
3. 雑 収 入		4,127	3,000	1,127	
	1. 預 金 利 息	827	1,000	△ 173	預金利息
	2. 雑 収 入	3,300	2,000	1,300	証明書発行手数料
4. 繰 越 金		919,870	919,000	870	
	1. 繰 越 金	919,870	919,000	870	前年度繰越金
合 計		17,265,174	11,192,000	6,073,174	

支出の部

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		0	50,000	△ 50,000	
	1. 事 業 推 進 費	0	50,000	△ 50,000	
2. 共済事業給付金		16,164,857	10,090,000	6,074,857	
	1. 給付金支給（退職金）	16,164,857	10,090,000	6,074,857	加入者へ給付金支給
3. 管 理 費		16,733	13,000	3,733	
	1. 通 信 費	13,130	8,000	5,130	送金手数料、振込手数料
	2. 消 耗 品 費	1,000	1,000	0	用紙代
	3. 印 刷 費	2,000	2,000	0	コピー代
	4. 公 課 分 担 金	213	1,000	△ 787	消費税
	5. 事 務 諸 費	390	1,000	△ 610	遡及脱退保険料運営事務費
5. 予 備 費		0	1,039,000	△ 1,039,000	
	1. 予 備 費	0	1,039,000	△ 1,039,000	
支 出 合 計		16,181,590	11,192,000	4,989,590	
収 支 剰 余 金		1,083,584	0	1,083,584	次年度へ繰越
合 計		17,265,174	11,192,000	6,073,174	

令和6年度特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

白河商工会議所

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	円	【固定負債】	円
普通預金	1,138,152	預り金	69,028
未収金	14,460	退職給付金準備金	211,180,282
【固定資産】		【剰余金】	
保険料積立金	211,180,282	本年度剰余金	1,083,584
合 計	212,332,894	合 計	212,332,894

(注) 保険年度(令和5年8月1日～令和6年7月31日)における保険料積立金等の状況

1. (保険)年度 期首残高	198,839,566
2. 本年度払込	17,699,220
3. 本年度取崩	6,171,542
4. 運用実績 (i + ii + iii + iv)	813,038
<内訳> i. 保険収益	1,547,718
ii. 保険事務費	△ 695,205
iii. 収入・その他(危険責任準備金からの受入金)	92,109
iv. 支出・その他(危険責任準備金への繰入金等)	△ 131,584
5. (保険)年度 期末残高	211,180,282
6. (保険)年度 期末要支給額	202,747,467
7. 積立残差(5-6)	8,432,815

令和6年度共済事業特別会計収支決算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 運 営 事 務 費		27,037,220	27,180,000	△ 142,780	
	1. 運 営 事 務 費	27,037,220	27,180,000	△ 142,780	アクサ生命保険㈱より 事務手数料 (生命共済・大型損保セット・医療保障プラン・個人年金プラン S・ガン保険・ガン治療保険・終身保障プラン・総合保険・定期保険郡集団・低払型定期保険)
2. 雑 収 入		79,061	69,000	10,061	
	1. 預 金 利 息	12,023	2,000	10,023	預金利息
	2. 雑 収 入	67,038	67,000	38	生命共済制度受取配当金等
3. 過 年 度 収 入		10,762	0	10,762	
	1. 過 年 度 収 入	10,762	0	10,762	生命共済返戻保険料等
4. 繰 越 金		1,200,000	1,200,000	0	
	1. 繰 越 金	1,200,000	1,200,000	0	前年度繰越金
合 計		28,327,043	28,449,000	△ 121,957	

支出の部

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		210,592	317,000	△ 106,408	
	1. 事 業 推 進 費	161,932	268,000	△ 106,068	ベストウィズクラブ会費、健康経営優良法人認定申請料等
	2. 特 別 事 業 費	48,660	49,000	△ 340	キャンペーン粗品代、健康診断チラシ代
2. 見 舞 金 給 付 金		769,000	758,000	11,000	
	1. 見 舞 金 給 付 金	769,000	758,000	11,000	病気入院、事故入通院、結婚・出産祝金
3. 管 理 費		14,725,766	14,781,000	△ 55,234	
	1. 俸 給	4,791,000	4,791,000	0	職員1名分

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
3. 管 理 費	2. 諸 手 当	1,078,650	1,078,000	650	管理職手当他
	3. 賞 与	1,967,880	1,968,000	△ 120	賞与1名分
	4. 福 利 厚 生 費	1,450,578	1,450,000	578	法定福利費、生命共済掛金
	5. 旅 費	263,680	264,000	△ 320	視察、研修会旅費他
	6. 通 信 費	729,186	780,000	△ 50,814	送金手数料、振込手数料他
	7. 振 替 手 数 料	432,894	433,000	△ 106	口座振替手数料
	8. 什 器 備 品 費	0	1,000	△ 1,000	
	9. 消 耗 品 費	347,616	340,000	7,616	コピー機リース料・保守料金
	10. 印 刷 費	8,200	10,000	△ 1,800	コピー代
	11. 車 輦 維 持 費	1,700,284	1,706,000	△ 5,716	ガソリン代、リース代
	12. 会 議 費	108,000	108,000	0	研修会参加費
	13. 公 課 分 担 費	1,790,204	1,790,000	204	消費税
	14. 事 務 諸 費	57,594	62,000	△ 4,406	生命共済週及脱退保険料運営事務費
4. 繰 出 金		11,420,893	11,393,000	27,893	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	10,677,421	10,650,000	27,421	一般会計へ繰出
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	743,472	743,000	472	退職給与積立金特別会計へ繰出
5. 予 備 費		0	1,200,000	△ 1,200,000	
	1. 予 備 費	0	1,200,000	△ 1,200,000	
6. 過 年 度 支 出		792	0	792	
	1. 過 年 度 支 出	792	0	792	過年度分
支出合計		27,127,043	28,449,000	△ 1,321,957	
収支剰余金		1,200,000	0	1,200,000	次年度へ繰越
合 計		28,327,043	28,449,000	△ 121,957	

令和6年度労働保険事務組合特別会計収支決算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 手 数 料		円 557,750	円 554,000	円 3,750	
	1. 受 託 手 数 料	557,750	554,000	3,750	事務受託手数料
2. 交 付 金		825,578	887,000	△ 61,422	
	1. 報 奨 金	820,600	877,000	△ 56,400	福島労働局
	2. 助 成 金	4,978	10,000	△ 5,022	全国労働保険事務組合連合会
3. 雑 収 入		2,406	1,000	1,406	
	1. 雑 収 入	2,406	1,000	1,406	預金利息
合 計		1,385,734	1,442,000	△ 56,266	

支出の部

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		円 372,878	円 392,000	円 △ 19,122	
	1. 事 業 費	333,078	352,000	△ 18,922	システムサポート代他
	2. 負 担 金	39,800	40,000	△ 200	労働保険事務組合連合会 労働保険事務組合連合会県南支部
2. 人 件 費		265,000	265,000	0	
	1. 人 件 費	265,000	265,000	0	職員従事者人件費分
3. 管 理 費		93,201	30,000	63,201	
	1. 管 理 費	93,201	30,000	63,201	消費税
4. 繰 出 金		654,655	755,000	△ 100,345	
	1. 繰 出 金	654,655	755,000	△ 100,345	一般会計へ繰出
支 出 合 計		1,385,734	1,442,000	△ 56,266	
収 支 剰 余 金		0	0	0	
合 計		1,385,734	1,442,000	△ 56,266	

収入の部	円	支出の部	円
保険料収入	20,313,510	保険料納付金	20,182,974
一般拠出金収入	16,616	一般拠出金支出	16,959
		保険料還付金	130,193
合計	20,330,126	合計	20,330,126

令和6年度職員退職給与積立金特別会計収支決算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘定科目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 繰 入 金		5,916,106	5,831,000	85,106	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,915,972	1,797,000	118,972	一般会計より繰入
	2. 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 入 金	2,923,085	3,079,000	△ 155,915	中小企業相談所特別会計より繰入
	3. 共 済 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	738,775	687,000	51,775	共済事業特別会計より繰入
	4. ビ ル 管 理 特 別 会 計 繰 入 金	338,274	268,000	70,274	ビル管理特別会計より繰入
2. 雑 収 入		1,446	3,000	△ 1,554	
	1. 定 期 預 金 利 息	112	1,000	△ 888	定期預金利息
	2. 預 金 利 息	1,334	1,000	334	預金利息
	3. 配 当 金	0	1,000	△ 1,000	
3. 積立金取崩収		0	4,000	△ 4,000	
	1. 日 商 共 済 掛 金	0	1,000	△ 1,000	
	2. 特 退 金 共 済 掛 金	0	1,000	△ 1,000	
	3. 定 期 積 立 金	0	1,000	△ 1,000	
	4. ユ ニ ッ ト リ ン ク 掛 金	0	1,000	△ 1,000	
4. 繰 越 金		3,623,482	3,623,000	482	
	1. 繰 越 金	3,623,482	3,623,000	482	前年度繰越金
合 計		9,541,034	9,461,000	80,034	

支出の部

勘定科目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 退職給与金		0	1,000	△ 1,000	
	1. 退 職 給 与 金	0	1,000	△ 1,000	
2. 管 理 費		0	1,000	△ 1,000	
	1. 管 理 費	0	1,000	△ 1,000	
3. 積 立 金		5,905,348	5,831,000	74,348	
	1. 積 立 金	5,905,348	5,831,000	74,348	日商共済掛金、特退金共済、ユニットリンク、定期積金
4. 予 備 費		0	3,628,000	△ 3,628,000	
	1. 予 備 費	0	3,628,000	△ 3,628,000	
合 計		5,905,348	9,461,000	△ 3,555,652	
収 支 剰 余 金		3,635,686	0	3,635,686	次年度へ繰越
合 計		9,541,034	9,461,000	80,034	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

白河商工会議所

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	84,574,281	流動負債	45,552,472
現金	9,523	預り金	22,559,382
当座預金	11,000	未払金	22,971,090
普通預金	57,838,584	前受金	22,000
未収金	23,886,466		
前払金	377,375	固定負債	68,089,625
立替金	1,333	長期預り保証金	3,169,010
短期貸付金	2,450,000	退職給与引当金	58,110,735
		リース債務	6,809,880
		負債 計	113,642,097
固定資産	282,100,135	【正味財産の部】	
(有形固定資産)	126,112,293	(積立金)	89,203,097
建物	118,137,532	運営資金積立金	28,100,662
建物附属設備	3	建物保全特別積立金	24,600,507
什器備品	6	財政調整積立金	27,801,612
県連事務室当所持分	1,164,872	周年事業積立金	8,700,316
リース資産	6,809,880		
		(剰余金)	163,829,222
(その他固定資産)	155,987,842	固定財産	147,161,085
出資金	5,505,000	一般会計剰余金	10,192,927
積立金預金	89,203,097	ビル管理特別会計剰余金	555,940
保証金	3,169,010	特定退職金特別会計剰余金	1,083,584
退職給与引当預金	58,110,735	共済事業特別会計剰余金	1,200,000
		職員退職給与積立金 特別会計剰余金	3,635,686
		正味財産 計	253,032,319
合 計	366,674,416	合 計	366,674,416

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

白河商工会議所

勘 定 科 目	摘 要	金 額
	円	円
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	現金手許有高 9,523	
	当座預金 一般会計 11,000	
	普通預金 一般会計 12,291,301	
	中小企業相談所特別会計 11,234,713	
	会議所ビル管理特別会計 621,751	
	特定商工業者法定台帳特別会計 0	
	特定退職金共済事業特別会計 1,138,152	
	共済事業特別会計 30,874,305	
	労働保険事務組合特別会計 130,193	
	職員退職給与積立金特別会計 1,548,169	57,859,107
未収金	一般会計 21,457,821	
	中小企業相談所特別会計 460,200	
	会議所ビル管理特別会計 9,013	
	特定商工業者法定台帳特別会計 29,000	
	特定退職金共済事業特別会計 14,460	
	職員退職給与積立金特別会計 1,915,972	23,886,466
前払金	令和7年度旅費 205,830	
	特退金共済掛金(4月分) 171,545	377,375
立替金	令和7年度クーポン事業関係 1,333	1,333
短期貸付金	貸付金 ふくしま県南地元企業説明会実行委員会会計 2,450,000	2,450,000
固定資産		
(有形固定資産)		
建物	取得価格 167,120,665	
	償却累計額 △ 48,983,133	118,137,532
建物附属設備	取得価格 824,250	
	償却累計額 △ 824,247	3
什器備品	取得価格 16,973,550	
	償却累計額 △ 16,973,544	6
県連事務室当所持分	取得価格 2,054,000	
	償却累計額 △ 889,128	1,164,872
リース資産	取得価格 7,428,960	
	償却累計額 △ 619,080	6,809,880
(その他固定資産)		
出資金	白河信用金庫 5,000	
	福島空港ビル株式会社 500,000	
	アクサジャパンホールディングス株式会社 500,000	
	株式会社楽市白河 4,000,000	
	一般社団法人産業サポート白河 500,000	5,505,000

勘 定 科 目	摘 要		金 額
積立金預金 保証金 退職給与引当預金	運営資金積立金	28,100,662	89,203,097
	建物保全特別積立金	24,600,507	
	財政調整積立金	27,801,612	
	周年事業積立金	8,700,316	
	貸室保証金 アクサ生命保険株式会社	2,969,010	3,169,010
	福島県宅地建物取引業協会	200,000	
	定期預金	21,100,280	58,110,735
	定期積金	480,000	
	日商共済積立金	18,630,177	
	特定退職金共済積立金	10,196,685	
	ユニット・リンク	7,703,593	
資産の部合計			366,674,416
【負債の部】			
流動負債			
預り金	一般会計	383,762	22,559,382
	中小企業相談所特別会計	64,890	
	特定退職金共済事業特別会計	69,028	
	共済事業特別会計	21,911,509	
	労働保険事務組合特別会計	130,193	
未払金	一般会計	3,474,447	22,971,090
	中小企業相談所特別会計	11,630,023	
	会議所ビル管理特別会計	74,824	
	特定商工業者法定台帳関係費特別会計	29,000	
	共済事業特別会計	7,762,796	
前受金	一般会計	22,000	22,000
固定負債			
長期預り保証金	貸室保証金		3,169,010
退職給与引当金			58,110,735
リース債務	カラー印刷機リース		6,809,880
負債の部合計			113,642,097
差引正味財産			253,032,319

令和 6 年度収支決算書 付属明細書

(第 1 表)	収	支	決	算	書	総	括	表
(第 2 表)	固	定	財	産	明	細	書	書
(第 3 表)	積	立	金	明	細	書	書	表
(第 4 表)	正	味	財	産	増	減	計	算
(第 5 表)	総	合	貸	借	対	照	表	表

白河商工会議所

令和6年度 収支決算書総括表

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

第1表

(単位：円)

会計別		繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金（収入） 繰出金（支出）	差引 収支残高	備考
1	一 般 会 計	50,425,511	148,994,269	193,135,889	6,283,891	11,559,077 7,650,041	10,192,927	収支剰余金 次年度へ繰越
2	特 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計	0	53,117,007	53,801,688	△ 684,681	3,603,069 2,918,388	0	
3	会 議 所 ビ ル 管 理 特 別 会 計	701,387	8,725,540	10,663,713	△ 1,236,786	2,131,000 338,274	555,940	収支剰余金 次年度へ繰越
4	特 定 商 工 業 者 法 定 台 帳 関 係 費 特 別 会 計	0	467,076	240,075	227,001	0 227,001	0	
5	特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計	919,870	16,345,304	16,181,590	1,083,584	0 0	1,083,584	収支剰余金 次年度へ繰越
6	会 共 済 事 業 特 別 会 計	1,200,000	27,127,043	15,706,150	12,620,893	0 11,420,893	1,200,000	収支剰余金 次年度へ繰越
7	労 働 保 険 事 務 組 合 特 別 会 計	0	1,385,734	731,079	654,655	0 654,655	0	
8	計 職 員 退 職 金 給 与 積 立 金 特 別 会 計	3,623,482	1,446	5,905,348	△ 2,280,420	5,916,106 0	3,635,686	収支剰余金 次年度へ繰越
合 計		56,870,250	256,163,419	296,365,532	16,668,137	23,209,252 23,209,252	16,668,137	収支剰余金 次年度へ繰越

白河商工会議所

固 定 財 産 明 細 表

第2表

(単位：円)

勘定科目	期首残高 (A)	当期 増加額 (B)	当期 減少額 (C)	当期 減価償却額 (D)	期末残高 (A+B-C-D)	備考
〈一般会計〉						
I 固定資産						
建物	121,814,961			3,677,429	118,137,532	
建物附属設備	3			0	3	
什器備品	23,901			23,895	6	
県連事務室当所持分	1,219,761			54,889	1,164,872	
リース資産	283,500	7,428,960		902,580	6,809,880	
出資金	5,505,000			0	5,505,000	
その他固定資産	22,353,672			0	22,353,672	
II 固定負債						
リース債務	△ 283,500	△ 7,428,960		△ 902,580	△ 6,809,880	
固定財産計①	150,917,298	0	0	3,756,213	147,161,085	
〈会議所ビル管理特別会計〉						
I 固定資産						
保証金	3,169,010				3,169,010	
II 固定負債						
長期預り保証金	△ 3,169,010				△ 3,169,010	
固定財産計②	0	0	0	0	0	
〈職員退職給与積立金特別会計〉						
I 固定資産						
退職給与引当金預金	52,186,139	7,414,271	1,489,675		58,110,735	
II 固定負債						
退職給与引当金	△ 52,186,139	△ 7,414,271	△ 1,489,675		△ 58,110,735	
固定財産計③	0	0	0	0	0	
合計 (①+②+③)	150,917,298	0	0	3,756,213	147,161,085	

積立金明細表

第3表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
(一般会計)						
運営資金積立金	28,750,468	1,350,194	2,000,000		28,100,662	元利継続662円利息含む
建物保全特別積立金	23,250,360	1,350,147			24,600,507	元利継続507円利息含む
財政調整積立金	26,451,278	1,350,334			27,801,612	元利継続612円利息含む
周年事業積立金	8,250,224	450,092			8,700,316	元利継続316円利息含む
合計	86,702,330	4,500,767	2,000,000	0	89,203,097	

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

第4表

(単位：円)

内 容				金 額			備 考
Ⅰ 増加の部							
1 積立金増加額							
期	末	残	高	89,203,097			「積立金明細表」 参照
期	首	残	高	86,702,330	2,500,767		
増	加	額	合 計			2,500,767	
Ⅱ 減少の部							
1 資金増加額							
一般会計・特別会計		当期収支剰余金		16,668,137			「収支決算書総括表」 参照
〃		期首繰越金		56,870,250	△ 40,202,113		
1 固定財産減少額							
期	末	残	高	147,161,085			「固定財産明細表」 参照
期	首	残	高	150,917,298	△ 3,756,213		
減	少	額	合 計			△ 43,958,326	
当 期 正 味 財 産 増 加 額						△ 41,457,559	
前 期 正 味 財 産 額						294,489,878	
期 末 正 味 財 産 額						253,032,319	

総 合 貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日現在)

第5表

借 方				貸 方			
科 目	当年度	前年度	増減	科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円		円	円	円
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	84,574,281	131,398,629	△ 46,824,348	流動負債	45,552,472	52,174,707	△ 6,622,235
現金	9,523	78,181	△ 68,658	預り金	22,559,382	24,689,019	△ 2,129,637
当座預金	11,000	941,500	△ 930,500	未払金	22,971,090	27,356,688	△ 4,385,598
普通預金	57,838,584	81,410,390	△ 23,571,806	前受金	22,000	18,000	4,000
未収金	23,886,466	40,990,985	△ 17,104,519	短期借入金	0	111,000	△ 111,000
前払金	377,375	160,675	216,700				
立替金	1,333	6,000,000	△ 5,998,667	固定負債	68,089,625	55,638,649	12,450,976
短期貸付金	2,450,000	1,761,000	689,000	長期預り保証金	3,169,010	3,169,010	0
預け金	0	55,898	△ 55,898	退職給与引当金	58,110,735	52,186,139	5,924,596
				リース債務	6,809,880	283,500	6,526,380
				負債 計	113,642,097	107,813,356	5,828,741
固定資産	282,100,135	270,904,605	11,195,530				
(有形固定資産)	126,112,293	123,342,126	2,770,167	【正味財産の部】			
建物	118,137,532	121,814,961	△ 3,677,429	(積立金)	89,203,097	86,702,330	2,500,767
建物附属設備	3	3	0	運営資金積立金	28,100,662	28,750,468	△ 649,806
什器備品	6	23,901	△ 23,895	建物保全特別積立金	24,600,507	23,250,360	1,350,147
県連事務室当所持分	1,164,872	1,219,761	△ 54,889	財政調整積立金	27,801,612	26,451,278	1,350,334
リース資産	6,809,880	283,500	6,526,380	周年事業積立金	8,700,316	8,250,224	450,092
(その他固定資産)	155,987,842	147,562,479	8,425,363	(剰余金)	163,829,222	207,787,548	△ 43,958,326
出資金	5,505,000	5,505,000	0	固定財産	147,161,085	150,917,298	△ 3,756,213
積立金預金	89,203,097	86,702,330	2,500,767	一般会計剰余金	10,192,927	50,425,511	△ 40,232,584
保証金	3,169,010	3,169,010	0	ビル管理特別会計剰余金	555,940	701,387	△ 145,447
退職給与引当預金	58,110,735	52,186,139	5,924,596	特定退職金特別会計剰余金	1,083,584	919,870	163,714
				共済事業特別会計剰余金	1,200,000	1,200,000	0
				職員退職給与積立金特別会計剰余金	3,635,686	3,623,482	12,204
				正味財産 計	253,032,319	294,489,878	△ 41,457,559
合 計	366,674,416	402,303,234	△ 35,628,818	合 計	366,674,416	402,303,234	△ 35,628,818

定款第 66 条に基づき上記の通り、白河商工会議所令和 6 年度事業報告書並びに一般会計、特別会計の収支決算書、貸借対照表、財産目録等関係書類を提出いたします。

令和 7 年 4 月 28 日

白河商工会議所

監 事 藤 田 祐太郎 様

〃 有 賀 秀 晴 様

〃 渡 邊 知 久 様

白河商工会議所

会 頭 鈴 木 俊 雄

監 査 意 見 書

定款第 32 条第 5 項の規定により、令和 7 年 4 月 28 日提出された令和 6 年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表、財産目録の各事項について監査したところ、その内容は適正かつ正確なものと認めます。


令和 7 年 4 月 28 日


白河商工会議所

会頭 鈴木 俊 雄 殿

白 河 商 工 会 議 所

監 事 有賀 香 晴 

〃 藤田 祐 太 郎 

〃 渡邊 知 久 



商工会議所のマークは、チャンバー・オブ・コマー스・アンド・インダストリー（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）の頭文字も含ませ、大鳥が翼を垂天の雲のごとく広げて9万里の上空を飛ぶ様子も表現しており、**調和**と**発展**を象徴している。

即ち、日本商工会議所が世界に飛躍していることを示し、全国各地の商工会議所は、この**マークで統一**されている。

チャンバーとは、会議所、コマースとは商業、インダストリーは工業の意味です。

議案第 3 号 令和 7 年度一般会計及び特別会計の収支補正予算(案)について

【上程理由】

共通事項 令和 6 年度決算に伴う「繰越金額の確定」。

会計名	補正内容説明	
	収入の部	支出の部
①一般	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 繰越金確定に伴う予算変更。 ➤ 白河市委託事業(第 7 弾クーポン事業)の追加計上及び関連手数料等の増加計上。 ➤ 他特別会計の補正予算に伴う繰入額の増加計上。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人事異動に伴い人件費割当変更による予算変更。 ➤ 白河市委託事業(第 7 弾クーポン事業)の追加計上。 ➤ 他特別会計の補正予算に伴う繰出額の増加計上。
②中小企業相談所	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人事異動に伴い人件費割当変更による経営改善普及事業としての「福島県補助金」予算変更。 ➤ 補助金・委託金の年度途中採択に伴う予算変更。 ➤ 一般会計からの繰入額の増加計上。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人事異動に伴い人件費割当変更による予算変更。 ➤ 補助金・委託金の年度途中採択に伴う予算変更。
③会議所ビル管理	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 繰越金確定に伴う予算変更。 ➤ 一般会計からの繰入額の増加計上。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人事異動に伴い人件費割当変更による予算変更。
④特定退職金共済事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 繰越金確定に伴う予算変更。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 予備費調整に伴う予算変更。
⑤共済事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 過年度分収入発生に伴う追加計上。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 福利厚生費の減少。 ➤ 収支差額を一般会計繰出金で調整。
⑥職員退職給与積立金	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 繰越金確定に伴う予算変更。 ➤ 各会計の人件費割当変更に伴い「繰入金」変更。 ➤ R6. 3. 31 付職員 1 名退職に伴う「積立金取崩収入」計上。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 退職者 1 名分の退職金計上。 ➤ 収支差額を予備費で調整。

令和7年度一般会計収支補正予算書(案)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 会 費		26,978	0	26,978	
	1. 会 費	23,478	0	23,478	
	2. 選 挙 特 別 負 担 金	3,500	0	3,500	
2. 事 業 収 入		13,027	8,000	21,027	
	1. 商 工 振 興 事 業 収 入	8,638	0	8,638	
	2. 商 工 技 術 関 係 事 業 収 入	600	0	600	
	3. 使 用 料 手 数 料	1,855	8,000	9,855	第7弾クーポン換金手数料、一般管理費増
	4. 事 務 受 託 事 業 収 入	1,934	0	1,934	
3. 委 託 事 業 収 入		1	119,123	119,124	
	1. 白 河 市 委 託 事 業 収 入	1	119,123	119,124	白河市委託事業 (第7弾クーポン事業)
4. 補 助 金		1,380	0	1,380	
	1. 県 補 助 金	1,380	0	1,380	
5. 雑 収 入		206	0	206	
	1. 預 金 利 息	5	0	5	
	2. 雑 収 入	201	0	201	
6. 繰 入 金		15,859	66	15,925	
	1. 繰 入 金	15,859	66	15,925	特別会計からの繰入増
7. 過 年 度 収 入		1	0	1	
	1. 過 年 度 収 入	1	0	1	
8. 繰 越 金		10,888	△ 696	10,192	
	1. 繰 越 金	10,888	△ 696	10,192	前年度繰越金
合 計		68,340	126,493	194,833	

支出の部

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		12,755	0	12,755	
	1. 一 般 事 業 費	9,557	0	9,557	
	(1) 商 工 業 振 興 費	7,557	0	7,557	
	(2) 部 会 委 員 会 活 動 費	2,000	0	2,000	
	2. 検 定 事 業 費	300	0	300	
	3. 調 査 広 報 費	2,898	0	2,898	

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
2. 給 与 費		12,713	△ 635	12,078	
	1. 俸 給	10,721	△ 794	9,927	人件費割当変更に伴う減
	2. 諸 手 当	397	545	942	人件費割当変更に伴う増
	3. 賞 与	1,595	△ 386	1,209	人件費割当変更に伴う減
3. 福 利 厚 生 費		2,495	17	2,512	
	1. 福 利 厚 生 費	2,495	17	2,512	人件費割当変更に伴う減
4. 旅 費		1,000	0	1,000	
	1. 旅 費	1,000	0	1,000	
5. 事 務 費		10,173	0	10,173	
	1. 通 信 運 搬 費	3,392	0	3,392	
	2. 什 器 備 品 費	1,429	0	1,429	
	3. 消 耗 品 費	1,000	0	1,000	
	4. 図 書 費	430	0	430	
	5. 印 刷 費	320	0	320	
	6. 車 輜 費	490	0	490	
	7. シ ス テ ム 保 守 料	2,162	0	2,162	
	8. 選 挙 事 務 費	500	0	500	
	9. 事 務 諸 費	450	0	450	
6. 会 議 費		3,362	0	3,362	
	1. 会 議 費	3,362	0	3,362	
7. 渉 外 費		999	0	999	
	1. 渉 外 費	999	0	999	
8. 公 課 分 担 金		6,690	0	6,690	
	1. 公 課	4,270	0	4,270	
	2. 分 担 金	2,420	0	2,420	
9. 委 託 事 業 費		1	119,123	119,124	
	1. 白 河 市 委 託 事 業	1	119,123	119,124	白河市委託事業費 (第7弾クーポン事業)
10. 積 立 金		1	0	1	
	1. 積 立 金	1	0	1	
11. 繰 出 金		8,415	897	9,312	
	1. 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 出 金	4,063	79	4,142	繰出額増
	2. ビル管理特別会計繰出金	2,528	872	3,400	繰出額増
	3. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	1,824	△ 54	1,770	繰出額減
12. 出 資 金		1	0	1	
	1. 出 資 金	1	0	1	
13. 過 年 度 支 出		1	0	1	
	1. 過 年 度 支 出	1	0	1	
14. 予 備 費		9,734	7,091	16,825	
	1. 予 備 費	9,734	7,091	16,825	収支差額分
合 計		68,340	126,493	194,833	

第1号

令和7年度中小企業相談所特別会計収支補正予算書(案)

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 補 助 金		44,021	△ 264	43,757	
	1. 県 補 助 金	36,019	△ 521	35,498	県補助金
	2. 市 補 助 金	8,000	0	8,000	
	3. 放 射 性 セ シ ウ ム 検 査 事 業 補 助 金	1	257	258	県補助金
	4. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 補 助 金	1	0	1	
2. 賦 課 金 収 入		240	0	240	
	1. 賦 課 金 収 入	240	0	240	
3. 手 数 料		2,637	0	2,637	
	1. 手 数 料 収 入	2,637	0	2,637	
4. 繰 入 金		4,063	79	4,142	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,063	79	4,142	一般会計からの繰入増
5. 雑 収 入		1	0	1	
	1. 雑 収 入	1	0	1	
6. 委 託 金		4	1,858	1,862	
	1. 制 度 改 正 等 の 課 題 解 決 環 境 整 備 事 業 委 託 金	1	0	1	
	2. し ら か わ ビ ジ ネ ス ス ク ー ル 事 業 委 託 金	1	1,858	1,859	市委託金
	3. 働 き 方 改 革 事 業 助 成 金	1	0	1	
	4. 事 業 環 境 変 化 対 応 型 事 業 委 託 金	1	0	1	
7. 過 年 度 収 入		1	0	1	
	1. 過 年 度 収 入	1	0	1	
合 計		50,967	1,673	52,640	

支出の部

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 経営改善普及事業費		48,654	△ 442	48,212	
	1. 人 件 費	30,618	△ 658	29,960	
	(1) 俸 給	20,187	△ 352	19,835	人件費割当変更に伴う減
	(2) 扶 養 手 当	390	0	390	
	(3) 通 勤 手 当	184	0	184	

勘 定 科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	備 考
款	項 目	当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	(△)	
1. 経営改善普及事業費	(4) 期 末 手 当	7,860	△ 138	7,722	人件費割当変更に伴う減
	(5) 超 過 勤 務 手 当	1,505	0	1,505	
	(6) 住 居 手 当	336	△ 168	168	人件費割当変更に伴う減
	(7) 法 定 経 営 指 導 員 手 当	156	0	156	
	2. 福 利 厚 生 費	4,556	△ 133	4,423	人件費割当変更に伴う減
	3. 旅 費	517	0	517	
	(1) 指 導 旅 費	155	0	155	
	(2) 研 修 旅 費	362	0	362	
	4. 事 務 費	600	0	600	
	(1) 指 導 事 務 費	600	0	600	
	5. 福 利 環 境 整 備 費	2,554	0	2,554	
	6. 指 導 事 業 費	757	0	757	
	(1) 講 習 会 等 開 催 費	634	0	634	
	(2) 金 融 指 導 事 務 費	123	0	123	
	7. 小 規 模 事 業 施 策 普 及 費	310	0	310	
	8. 小 規 模 事 業 対 策 特 別 推 進 費	8,742	349	9,091	人件費変更に伴う増
2. 事 業 費		6	2,115	2,121	
	1. 制 度 改 正 等 の 課 題 解 決 環 境 整 備 事 業 費	1	0	1	
	2. 放 射 性 セ シ ム 検 査 支 援 事 業 費	1	257	258	放射線測定器校正作業費等
	3. し ら か わ ビ ジ ネ ス ス ク ー ル 事 業 費	1	1,858	1,859	しらかわ創業塾、専門家謝金等
	4. 伴 走 型 小 規 模 企 業 者 支 援 推 進 事 業 費	1	0	1	
	5. 働 き 方 改 革 推 進 支 援 事 業 費	1	0	1	
	6. 事 業 環 境 変 化 対 応 型 事 業 費	1	0	1	
3. 管 理 費		2,306	0	2,306	
	1. 事 業 費	1,768	0	1,768	
	2. 管 理 費	537	0	537	
	3. 予 備 費	1	0	1	
4. 過 年 度 支 出		1	0	1	
	1. 過 年 度 支 出	1	0	1	
合 計		50,967	1,673	52,640	

第1号

令和7年度会議所ビル管理特別会計収支補正予算書(案)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 貸 室 収 入		千円 8,188	千円 0	千円 8,188	
	1. 定 期 貸 室 収 入	6,472	0	6,472	
	2. 臨 時 貸 室 収 入	191	0	191	
	3. そ の 他 付 帯 収 入	1,525	0	1,525	
2. 共 益 費 収 入		523	0	523	
	1. 共 益 費 収 入	523	0	523	
3. 雑 収 入		2	0	2	
	1. 預 金 利 息	1	0	1	
	2. 雑 収 入	1	0	1	
4. 繰 入 金		2,528	872	3,400	
	1. 繰 入 金	2,528	872	3,400	一般会計からの繰入増
5. 繰 越 金		634	△ 78	556	
	1. 繰 越 金	634	△ 78	556	前年度繰越金
合 計		11,875	794	12,669	

支出の部

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 維 持 費		千円 3,917	千円 0	千円 3,917	
	1. 保 守 料	290	0	290	
	2. 委 託 費	163	0	163	
	3. 保 険 料	331	0	331	
	4. 水 道 光 熱 費	2,668	0	2,668	
	5. 清 掃 費	413	0	413	
	6. 修 繕 費	52	0	52	

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
2. 管 理 費		7,144	753	7,897	
	1. 俸 給	2,922	401	3,323	人件費変更に伴う増
	2. 諸 手 当	143	49	192	人件費変更に伴う増
	3. 賞 与	1,116	153	1,269	人件費変更に伴う増
	4. 福 利 厚 生 費	545	150	695	人件費変更に伴う増
	5. 通 信 運 搬 費	248	0	248	
	6. 什 器 備 品 費	20	0	20	
	7. 消 耗 品 費	85	0	85	
	8. 賃 借 料	796	0	796	
	9. 租 税 公 課	1,093	0	1,093	
	10. 車 両 維 持 費	102	0	102	
	11. 事 務 諸 費	74	0	74	
3. 繰 出 金		312	41	353	
	1. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	312	41	353	人件費変更に伴う増
4. 予 備 費		502	0	502	
	1. 予 備 費	502	0	502	
合 計		11,875	794	12,669	

第1号

令和7年度特定退職金共済事業特別会計収支補正予算書(案)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 運 営 事 務 費		174	0	174	
	1. 運 営 事 務 費	174	0	174	
2. 共済事業掛金収入		18,123	0	18,123	
	1. 給 付 金 収 入	18,123	0	18,123	
3. 雑 収 入		4	0	4	
	1. 預 金 利 息	1	0	1	
	2. 雑 収 入	3	0	3	
4. 繰 越 金		1,081	2	1,083	
	1. 繰 越 金	1,081	2	1,083	前年度繰越金
合 計		19,382	2	19,384	

支出の部

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		50	0	50	
	1. 事 業 推 進 費	50	0	50	
2. 共済事業給付金		18,123	0	18,123	
	1. 給付金支給（退職金）	18,123	0	18,123	
3. 管 理 費		20	0	20	
	1. 通 信 費	15	0	15	
	2. 消 耗 品 費	1	0	1	
	3. 印 刷 費	2	0	2	
	4. 公 課 分 担 金	1	0	1	
	5. 事 務 諸 費	1	0	1	
4. 予 備 費		1,189	2	1,191	
	1. 予 備 費	1,189	2	1,191	収支差額分
合 計		19,382	2	19,384	

第1号

令和7年度共済事業特別会計収支補正予算書(案)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 運 営 事 務 費		27,180	0	27,180	
	1. 運 営 事 務 費	27,180	0	27,180	
2. 雑 収 入		75	0	75	
	1. 預 金 利 息	1	0	1	
	2. 雑 収 入	74	0	74	
3. 過 年 度 収 入		0	10	10	
	1. 過 年 度 収 入	0	10	10	過年度収入分
4. 繰 越 金		1,200	0	1,200	
	1. 繰 越 金	1,200	0	1,200	
合 計		28,455	10	28,465	

支出の部

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		351	0	351	
	1. 事 業 推 進 費	304	0	304	
	2. 特 別 事 業 費	47	0	47	
2. 見 舞 金 給 付 金		758	0	758	
	1. 見 舞 金 給 付 金	758	0	758	
3. 管 理 費		11,323	△ 56	11,267	
	1. 俸 給	3,348	0	3,348	
	2. 諸 手 当	361	0	361	
	3. 賞 与	1,278	0	1,278	
	4. 福 利 厚 生 費	1,030	△ 56	974	生命共済加入者減少分
	5. 旅 費	264	0	264	
	6. 通 信 費	787	0	787	

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
3. 管 理 費	7. 振 替 手 数 料	千円 433	千円 0	千円 433	
	8. 什 器 備 品 費	1	0	1	
	9. 消 耗 品 費	340	0	340	
	10. 印 刷 費	10	0	10	
	11. 車 輦 維 持 費	1,511	0	1,511	
	12. 会 議 費	108	0	108	
	13. 公 課 分 担 費	1,790	0	1,790	
	14. 事 務 諸 費	62	0	62	
4. 繰 出 金		14,823	66	14,889	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	14,453	66	14,519	収支差額分
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	370	0	370	
5. 予 備 費		1,200	0	1,200	
	1. 予 備 費	1,200	0	1,200	
合 計		28,455	10	28,465	

第1号

令和7年度職員退職給与積立金特別会計収支補正予算書(案)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 繰 入 金		5,807	△ 54	5,753	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,824	△ 54	1,770	人件費割当変更に伴う減
	2. 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 入 金	3,301	△ 41	3,260	人件費割当変更に伴う減
	3. ビ ル 管 理 金 特 別 会 計 繰 入 金	312	41	353	人件費割当変更に伴う増
	4. 共 済 事 業 金 特 別 会 計 繰 入 金	370	0	370	
2. 雑 収 入		3	0	3	
	1. 定 期 利 息	1	0	1	
	2. 預 金 利 息	1	0	1	
	3. 配 当 金	1	0	1	
3. 積立金取崩 収 入		4	2,331	2,335	
	1. 日 商 共 済 掛 金	1	1,279	1,280	退職者1名の取崩分
	2. 特 退 金 共 済 掛 金	1	68	69	退職者1名の取崩分
	3. 定 期 積 立 金	1	0	1	
	4. ユニットリンク掛金	1	984	985	退職者1名の取崩分
4. 繰 越 金		3,639	△ 3	3,636	
	1. 繰 越 金	3,639	△ 3	3,636	前年度繰越金
合 計		9,453	2,274	11,727	

支出の部

勘 定 科 目		当 初 予 算 額	補 正 額 (増 減)	補正後予算額	備 考
款	項 目				
1. 退 職 給 与 金		1	881	882	
	1. 退 職 給 与 金	1	881	882	退職金(1名分)
2. 管 理 費		1	0	1	
	1. 管 理 費	1	0	1	
3. 積 立 金		5,842	0	5,842	
	1. 積 立 金	5,842	0	5,842	
4. 予 備 費		3,609	1,393	5,002	
	1. 予 備 費	3,609	1,393	5,002	収支差額分
合 計		9,453	2,274	11,727	

白河商工会議所議員選挙・選任日程(案)

第30期

事項	期日	説明
選挙人名簿の調整期日の告示	令和7年8月26日(火)	選挙人名簿調整期日の3日前までに、商工会議所掲示板に告示します。
選挙人名簿の閲覧期間の告示	令和7年8月26日(火)	閲覧開始の日の3日前までに商工会議所掲示板に告示します。
選挙告示	令和7年9月1日(月)	選挙の日時、場所、選挙する議員数を選挙期日の30日前に告示します。
選挙人名簿調整	令和7年9月1日(月)	選挙期日の30日前現在をもって選挙資格を調査して調整する。 会員選挙人名簿と特商選挙人名簿の2種とし、会員選挙人名簿には選挙人の氏名又は名称、住所、業種、会費口数、選挙権数を記載、特商選挙人名簿には、選挙人の氏名又は名称、住所及び業種を記載する。
1号議員(選挙議員) 立候補届受付開始	自 令和7年9月1日(月) 至 令和7年9月30日(火)	1号議員候補者になろうとする者の資格は、令和7年9月9日(選挙人名簿確定日)までに、会員にあっては会費、特定商工業者にあっては負担金を納入した者に限る。 議員候補者になろうとする者は、選挙告示の日から選挙期日の3日前までに選挙長に立候補の届出をする。 他人を議員候補者にしようとする時は、本人の承諾書を添えて選挙長に推薦の届出をすることができる。
選挙人名簿の閲覧	自 令和7年9月1日(月) 至 令和7年9月5日(金)	調整の日から5日以内の日を定めて、関係者の閲覧に供する。

選挙人名簿の 異議申し立て期間	自 令和7年9月1日（月） 至 令和7年9月5日（金）	閲覧期間内に異議申立てができる。異議申立ての日から3日以内に決定し、通知し、修正の告示をする。
選挙人名簿確定	令和7年9月9日（火）	閲覧期間満了後3日を経て確定する。
3号議員（推薦議員）の選任 （10名）	令和7年9月19日（金）	2号議員（部会選出議員）選任の日の前までに行う。 1号議員7名、2号議員4名の選任委員会において選任する。 選任委員の選任は、常議員会の同意を得て会頭が選任する。 委員長は、委員の互選による。
2号議員（部会選出議員）の 選任（24名）	令和7年9月22日（月） ～ 9月30日（火） ① 商業 ② 工業 ③ 運輸交通業 ④ 金融業 ⑤ 建設業 ⑥ 旅館飲食業 ⑦ 庶業	会員選挙人名簿に登録された会員たる部会員により行う。（7部会） 2号議員の選任は、1号議員通常選挙の日の前までに行う。 各部会長は期間中に開催日を定めその部会に所属する会員に通知を発し招集する。 部会員は会議において、部会に割り当てられた定数の議員を選任する。選任方法は部会において決定する。 部会において部会選出議員を選任したときは、直ちに選任された者に告知し、選任が確定した時は氏名又は名称を告示する。
投票用紙引換券送達	自 令和7年9月19日（金） 至 令和7年9月25日（木）	選挙人名簿に登録された会員宛送達
選挙立会人の選任	令和7年9月25日（木）	選挙長が選挙人名簿に登録された者の中から本人の承諾を得て2人～4人の立会人を選任する。

1号議員（選挙議員）の選挙 （36名）	令和7年10月1日（水）	1号議員の通常選挙は、議員の任期が終わる日の前30日以内に単記無記名投票で行う。 選挙権は、会費1口につき1個（但し、最高50個）を有する。 特定商工業者は負担金納入者に限り1個の選挙権を有する。
開票・当選人の確定	令和7年10月1日（水）	投票当日投票時間終了後、直ちに開票、当選人を確定する。
当選人確定の告知及び告示	令和7年10月3日（金）	選挙長は、当選人に告知するとともに、当選人の氏名又は名称を告示する。
議員の職務を行う者の届出	3号議員（当選告知 R7.9.22） →9月30日（火）まで 2号議員（当選告知 R7.10.1） →10月10日（金）まで 1号議員（当選告知 R7.10.3） →10月10日（金）まで	法人又は団体は、告知を受けた日から10日以内に住所及び団体における地位を記載して議員の職務を行う者を届け出る。
臨時議員総会	令和7年11月4日（火） ➤ 15:00～ 於：シン鹿島	役員（会頭、副会頭、専務理事、常議員、監事）選任

- 常議員会の開催：令和7年10月24日（金）16:00～

白河商工会議所定款の一部変更(案)について

1. 変更理由

- ① 2025 年 6 月 1 日に、刑罰の「懲役」と「禁錮」を一本化し、「拘禁刑」を創設する改正刑法が施行されることに伴い、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号)」第 310 条により、商工会議所法においても同旨の改正が行われるため。
- ② 2003 年 4 月 1 日施行の改正司法書士法、2004 年 8 月 1 日施行の改正行政書士法により、司法書士・行政書士の法人設立を可能とする法改正が実施された。
商工会議所は、その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資するものとして、定款に別段の定めをした場合には商工業者でなくとも会員の資格を与えることができる(商工会議所法第 15 条第 1 項)。
当商工会議所は、地域経済の振興や地域社会の発展に大きな役割を有しており、商工業者以外の者に対する会員資格をさらに拡大し、商工会議所活動に参画いただくことによって、今後、事業活動を一層強化していくため、司法書士法人・行政書士法人に対しても会員資格を付与するもの。
- ③ 2022 年 4 月 1 日施行の改正弁理士法により、弁理士が所属する法人の名称を「特許業務法人」から「弁理士法人」に改める法改正が実施されたため。

2. 変更箇所

今般の刑法改正に伴う商工会議所法の改正、司法書士法・行政書士法・弁理士法の改正に基づき、「第 10 条」と「第 33 条」の一部を変更する。
あわせて、定款会員の記載内容を商工会議所標準定款例との文言統一のために変更する。

3. 新旧対照表

新	旧
第 2 章 会員 (会員資格) 第 10 条 本商工会議所の地区内に引き続き 6 月以上営業所、事務所、工場又は事業場(以下「営業所等」という。)を有する商工業者は、本商工会議所の会員となること	第 2 章 会員 (会員資格) 第 10 条 本商工会議所の地区内に引き続き 6 月以上営業所、事務所、工場又は事業場(以下「営業所等」という。)を有する商工業者は、本商工会議所の会員となること

<p>ができる。ただし、次に掲げるものであって、常議員会の承認を得た場合は、本商工会議所の会員となることができる。</p> <p>(1) 本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲げる団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 協同組合 ② 信用金庫 ③ 労働金庫 ④ 公社 ⑤ <u>経済団体</u> ⑥ 医療法人 ⑦ 社会福祉法人 ⑧ 弁護士法人 ⑨ 監査法人 ⑩ <u>司法書士法人</u> ⑪ 税理士法人 ⑫ <u>行政書士法人</u> ⑬ <u>弁理士法人</u> ⑭ 産学連携、商工会議所事業等に関わる学校法人 ⑮ 地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・福祉の増進等に資する<u>一般社団法人および公益社団法人</u> ⑯ 地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・福祉の増進等に資する<u>一般財団法人および公益財団法人</u> <p style="text-align: right;">(削除)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑰ まちづくり、教育・文化、医療・福祉等の活動を行う特定非営利活動法人 ⑱ 観光資源等として地域経済の発展に貢献する宗教法人 <p>(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 次の各号の1に該当する者は、会員とすることができない。</p>	<p>ができる。ただし、次に掲げるものであって、常議員会の承認を得た場合は、本商工会議所の会員となることができる。</p> <p>(1) 本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲げる団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 協同組合 ② 信用金庫 ③ 労働金庫 ④ 公社 ⑤ <u>経済関係団体</u> ⑥ 医療法人 ⑦ 社会福祉法人 ⑧ 弁護士法人 ⑨ 監査法人 <p>(追加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩ 税理士法人 <p>(追加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑪ <u>特許業務法人</u> ⑫ 産学連携、商工会議所事業等に関わる学校法人 ⑬ 地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・福祉の増進等に資する<u>社団法人</u> ⑭ 地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・福祉の増進等に資する<u>財団法人</u> ⑮ <u>地域経済の振興等に資する中間法人</u> ⑯ まちづくり、教育・文化、医療・福祉等の活動を行う特定非営利活動法人 ⑰ 観光資源等として地域経済の発展に貢献する宗教法人 <p>(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 次の各号の1に該当する者は、会員とすることができない。</p>
--	--

(1)略 (2)略 (3) 拘禁刑 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者 (4)略	(1)略 (2)略 (3) 禁錮 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者 (4)略
<p style="text-align: center;">第 4 章</p> (役員の任免) 第 33 条 略 2～7 略 8 次の各号の 1 に該当する者は、役員になることができない。 (1)略 (2)略 (3) 拘禁刑 以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過するまでの者 (4)略	<p style="text-align: center;">第 4 章</p> (役員の任免) 第 33 条 略 2～7 略 8 次の各号の 1 に該当する者は、役員になることができない。 (1)略 (2)略 (3) 禁錮 以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過するまでの者 (4)略

4. 附則 (実施の時期)

- 1 第 10 条(会員の資格)第 1 項第 1 号の改正規定は、令和 7 年 5 月 27 日から実施する。
- 2 第 10 条(会員の資格)第 3 項、第 33 条(役員の任免)の改正規定は、令和 7 年 6 月 1 日から実施する。

白河商工会議所「就業規則」の一部改正について

1. 改正理由

- 改正された育児・介護休業法の施行に対応するため

2. 変更箇所

- 第 21 条の 2(育児休業)、第 21 条の 3(介護休業)の記載内容を、第 21 条の 2(育児・介護休業)に改める。

3. 新旧対照表

新	旧
<p>第 1 章 総則</p> <p>第 1 条～第 3 条 (略)</p> <p>第 2 章 服務規律および就業基準</p> <p>第 4 条～第 10 条 (略)</p> <p>第 3 章 勤務</p> <p>第 1 節 勤務時間、休憩および休日</p> <p>第 11 条～第 14 条の 3 (略)</p> <p>第 2 節 時間外及び休日勤務</p> <p>第 15 条～第 16 条 (略)</p> <p>第 3 節 出所及び退所</p> <p>第 17 条～第 18 条 (略)</p> <p>第 4 節 休暇及び欠勤</p> <p>第 19 条～第 20 条 (略)</p> <p>(休暇又は欠勤の手続き)</p> <p>第 21 条 職員は休暇を受け又は欠勤するときは、事前に事務局長に申し出なければならない。この場合において、事前に申し出る余裕がない場合は、事後速やかに届け出て承認を受けなければならない。</p> <p>病気で 7 日以上連続して欠勤するときは、医師の診断書を添えて願い出なければならない。</p> <p><u>(育児・介護休業)</u></p> <p><u>第 21 条の 2 職員の育児・介護休業(出生時育児休業含む)、子の看護等休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働、時間外労働及び深夜業の制限、育児・介護短時間勤務等に関する手続等必要な事項については、「育児・介護休業規程」の定めるところによる。</u></p>	<p>第 1 章 総則</p> <p>第 1 条～第 3 条 (略)</p> <p>第 2 章 服務規律および就業基準</p> <p>第 4 条～第 10 条 (略)</p> <p>第 3 章 勤務</p> <p>第 1 節 勤務時間、休憩および休日</p> <p>第 11 条～第 14 条の 3 (略)</p> <p>第 2 節 時間外及び休日勤務</p> <p>第 15 条～第 16 条 (略)</p> <p>第 3 節 出所及び退所</p> <p>第 17 条～第 18 条 (略)</p> <p>第 4 節 休暇及び欠勤</p> <p>第 19 条～第 20 条 (略)</p> <p>(休暇又は欠勤の手続き)</p> <p>第 21 条 職員は休暇を受け又は欠勤するときは、事前に事務局長に申し出なければならない。この場合において、事前に申し出る余裕がない場合は、事後速やかに届け出て承認を受けなければならない。</p> <p>病気で 7 日以上連続して欠勤するときは、医師の診断書を添えて願い出なければならない。</p> <p><u>(育児休業)</u></p> <p><u>第 21 条の 2 職員のうち必要のある者は、本人の申し出により、育児休業をし、又は育児短時間勤務の適用を受けることができる。</u></p> <p><u>2 育児を行う職員は、会議所に請求して、午後 10 時から午前 5 時までの深夜に勤務しないことができる。ただし、業務の正常な運営を妨げるときは、この限りでない。</u></p>

<p>第 4 章 賃金</p> <p>第 22 条～第 24 条 (略)</p> <p>第 5 章 採用</p> <p>第 25 条～第 29 条 (略)</p> <p>第 6 章 休職及び停年</p> <p>第 30 条～第 34 条 (略)</p> <p>第 7 章 解雇及び退職</p> <p>第 35 条～第 38 条 (略)</p> <p>第 8 章 災害補償及び安全衛生</p> <p>第 39 条～第 44 条 (略)</p> <p>第 9 章 表彰</p> <p>第 45 条～第 46 条 (略)</p> <p>第 10 章 懲戒</p> <p>第 47 条～第 51 条 (略)</p>	<p><u>3 育児休業、育児のための深夜業の制限及び育児短時間勤務の対象職員、手続等必要な事項については、「育児休業、育児のための深夜の制限及び育児短時間勤務に関する規程」の定めるところによる。</u></p> <p><u>(介護休業)</u></p> <p><u>第 21 条の 3 職員のうち必要のある者は、本人の申し出により、介護休業をし、又は介護短時間勤務の適用を受けることができる。</u></p> <p><u>2 家族の介護を行う職員は、会議所に請求して、午後 10 時から午前 5 時までの深夜に勤務しないことができる。ただし、業務の正常な運営を妨げるときは、この限りでない。</u></p> <p><u>3 介護休業、介護のための深夜業の制限及び介護短時間勤務の対象職員、手続等必要な事項については、「介護休業、介護のための深夜の制限及び介護短時間勤務に関する規程」の定めるところによる。</u></p> <p>第 4 章 賃金</p> <p>第 22 条～第 24 条 (略)</p> <p>第 5 章 採用</p> <p>第 25 条～第 29 条 (略)</p> <p>第 6 章 休職及び停年</p> <p>第 30 条～第 34 条 (略)</p> <p>第 7 章 解雇及び退職</p> <p>第 35 条～第 38 条 (略)</p> <p>第 8 章 災害補償及び安全衛生</p> <p>第 39 条～第 44 条 (略)</p> <p>第 9 章 表彰</p> <p>第 45 条～第 46 条 (略)</p> <p>第 10 章 懲戒</p> <p>第 47 条～第 51 条 (略)</p>
---	---

4. 附則

(施行期日)

第 21 条の 2(育児・介護休業)については、令和 7 年 5 月 27 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

白河商工会議所
「育児休業、育児のための深夜業の制限及び育児短時間勤務に関する規程」
及び
「介護休暇、介護のための深夜業の制限及び介護短時間期間勤務に関する規程」
の全部改正について

I. 変更理由

1. 改正された育児・介護休業法の施行に対応するため

[主な改正箇所]

①子の看護休暇にかかる改正

- 名称を「子の看護等休暇」に変更
- 対象となる子の年齢を「小学校第3学年修了前の子」に変更
- 取得事由(感染症に伴う学級閉鎖、子の行事参加等を追加)
- 労使協定により対象外とされる勤続6ヵ月未満の労働者を削除

②介護休暇にかかる改正

- 労使協定により対象外とされる勤続6ヵ月未満の労働者を削除

③所定外労働の制限にかかる改正

- 対象となる子の年齢を「小学校就学始期までの子」に変更

2. 育児・介護休業法に対応するために当所の現行規程を廃止し、「育児・介護休業規程」として新たに取扱いについて定めるため

※白河商工会議所「育児・介護休業規程」の章立て

第1章 目的

第2章 育児休業制度

第3章 介護休業制度

第4章 子の看護等休暇

第5章 介護休暇

第6章 所定外労働の制限

第7章 時間外労働の制限

第8章 深夜業の制限

第9章 育児のための所定労働時間の短縮措置(短時間勤務制度)

第10章 対象家族の介護のための所定労働時間の短縮等の措置

第11章 育児休業・介護休業等に関するハラスメント等の防止

第12章 その他の事項

※育児・介護休業法の改正箇所：「**朱字**」で記載。

白河商工会議所「育児・介護休業規程」

第1章 目的

第1条(目的)

本規則は、白河商工会議所の職員の育児・介護休業(出生時育児休業含む。以下同じ。)、子の看護等休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働、時間外労働及び深夜業の制限、育児・介護短時間勤務並びに柔軟な働き方を実現するための措置等に関する取扱いについて定めるものである。

第2章 育児休業制度

第2条(育児休業の対象者)

育児のために休業することを希望する職員(日雇職員を除く)であって、1歳に満たない子と同居し、養育する者は、この規程に定めるところにより、子が1歳に達するまでの間で、本人が申し出た期間、育児休業をすることができる。ただし、有期雇用職員にあっては、申出時点において、子が1歳6か月(本条第6項又は第7項の申出にあっては2歳)に達する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない者に限り育児休業をすることができる。

2 本条第1項、第3項から第7項にかかわらず、労使協定により除外された次の職員からの休業の申出は拒むことができる。

(1) 入所1年未満の職員

(2) 申出の日から1年(本条第4項から第7項の申出にあっては6ヵ月)以内に雇用関係が終了することが明らかな職員

(3) 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

3 配偶者が職員と同じ日から又は職員より先に育児休業又は出生時休業をしている場合、職員は、子が1歳2か月に達するまでの間で、出生日以後の産前・産後休業期間、育児休業期間及び出生時育児休業期間との合計が1年を限度として、育児休業をとることができる。

4 次のいずれにも該当する職員は、子が1歳6か月に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。なお、育児休業を開始しようとする日は、原則として子の1歳の誕生日に限るものとする。ただし、配偶者が育児・介護休業法第5条第3項(本項)に基づく休業を子の1歳の誕生日から開始する場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を開始日とすることができる。

(1) 職員又は配偶者が原則として子の1歳の誕生日の前日に育児休業をしていること

(2) 次のいずれかの事情があること

イ 保育所等に入所を希望しているが、入所ができない場合

ロ 職員の配偶者であって育児休業の対象となる子の親であり、1歳以降育児に当たる予定であった者が、死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合

(3) 子の1歳の誕生日以降に本項の休業をしたことがないこと

5 前項にかかわらず、産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業又は新たな育児休業が始まったことにより本条第1項又は第3項に基づく休業(配偶者の死亡等特別な事情による休業を含む)が終了し、終了事由である産前・産後休業等に係る子又は介護休業に係る対象家族が死亡等した職員は、子が1歳6か月に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。配偶者が職員と同じ日から又は職員より先に育児休業又は出生時休業をしている場合、職員は、子が1歳2か月に達するまでの間で、出生日以後の産前・産後休業期間、育児休業期間及び出生時育児休業期間との合計が1年を限度として、育児休業をとることができる。

6 次のいずれにも該当する職員は、子が2歳に達するまでの間で必要な日数について育児休業を取得することができる。なお、育児休業を開始しようとする日は、原則として子の1歳6か月の誕生日応当日に限るものとする。ただし、配偶者が育児・介護休業法第5条第4項(本項)に基づく休業を子の1歳6か月の誕生日応当日から開始する場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を開始日とすることができる。

(1) 職員又は配偶者が子の1歳6か月の誕生日応当日の前日に育児休業をしていること

(2) 次のいずれかの事情があること

イ 保育所等に入所を希望しているが、入所ができない場合

ロ 職員の配偶者であって育児休業の対象となる子の親であり、1歳6か月以降育児に当たる予定であった者が、死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合

(3) 子の1歳6か月の誕生日応当日以降に本項の休業をしたことがないこと

7 前項にかかわらず、産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業又は新たな育児休業が始まったことにより本条第1項、第3項、第4項又は第5項に基づく休業が終了し、終了事由である産前・産後休業等に係る子又は介護休業に係る対象家族が死亡等した職員は、子が1歳6か月に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。配偶者が職員と同じ日から又は職員より先に育児休業又は出生時休業をしている場合、職員は、子が2歳に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。

第3条(育児休業の申出の手続き等)

育児休業をすることを希望する職員は、原則として育児休業を開始しようとする日

(以下「育児休業開始予定日」という。)の1か月前(第2条第4項から第7項に基づく1歳及び1歳6か月を超える休業の場合は、2週間前)までに育児休業申出書を商工会議所に提出することにより申し出るものとする。なお、育児休業中の有期雇用職員が労働契約を更新するに当たり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を育児休業開始予定日として、育児休業申出書により再度の申出を行うものとする。

2 第2条第1項に基づく休業の申出は、次のいずれかに該当する場合を除き、一子につき2回までとする。

(1) 第2条第1項に基づく休業をした者が本条第1項後段の申出をしようとする場合

(2) 配偶者の死亡等特別の事情がある場合

3 第2条第4項に基づく休業の申出は、次のいずれかに該当する場合を除き、一子につき1回限りとする。

(1) 第2条第3項又は4項又は第5項に基づく休業をした者が本条第1項後段の申出をしようとする場合

(2) 産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業又は新たな育児休業が始まったことにより第2条第1項、第4項又は第5項に基づく育児休業が終了したが、終了事由である産前・産後休業等に係る子又は介護休業に係る対象家族が死亡等した場合

4 第2条第6項に基づく休業の申出は、次のいずれかに該当する場合を除き、一子につき1回限りとする。

(1) 第2条第5項、6項又は第7項に基づく休業をした者が本条第1項後段の申出をしようとする場合

(2) 産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業又は新たな育児休業が始まったことにより第2条第1項、第4項、第5項、第6項又は第7項に基づく育児休業が終了したが、終了事由である産前・産後休業等に係る子又は介護休業に係る対象家族が死亡等した場合

5 商工会議所は、育児休業申出書を受け取るに当たり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることがある。

6 育児休業申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該育児休業申出書を提出した者(以下この章において「育休申出者」という。)に対し、育児休業取扱通知書を交付する。

7 申出の日後に申出に係る子が出生したときは、育休申出者は、出生後2週間以内に商工会議所に育児休業対象時出生届を提出しなければならない。

第4条(育児休業の申出の撤回等)

育休申出者は、育児休業開始予定日の前日までは、育児休業申出撤回届を商工会議所に提出することにより、育児休業の申出を撤回することができる。

- 2 育児休業申出撤回届が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該育児休業申出撤回届を提出した者に対し、育児休業取扱通知書を交付する。
- 3 第2条第1項に基づく休業の申出の撤回は、撤回1回につき1回休業したものとみなす。第2条第4項、第5項、第6項又は第7項に基づく休業の申出を撤回した者は、特別の事情がない限り同一の子については再度申出をすることができない。ただし、第2条第1項に基づく休業の申出を撤回した者であっても、同条第4項、第5項、第6項又は第7項に基づく休業の申出をすることができ、第2条第4項又は第5項に基づく休業の申出を撤回した者であっても、同条第6項又は第7項に基づく休業の申出をすることができる。
- 4 育児休業開始予定日の前日までに、子の死亡等により育休申出者が休業申出に係る子を養育しないこととなった場合には、育児休業の申出はされなかったものとみなす。この場合において、育休申出者は、原則として当該事由が発生した日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第5条(育児休業の期間等)

育児休業の期間は、原則として、子が1歳に達するまで(第2条第3項から第7項に基づく休業の場合は、それぞれ定められた時期まで)を限度として育児休業申出書に記載された期間とする。

- 2 育児休業を開始しようとする日の1か月前(1歳以降の休業については2週間前)までに申出が無かった場合、商工会議所は、育児・介護休業法の定めるところにより育児休業開始予定日の指定を行うことができる。
- 3 職員は、育児休業期間変更申出書により商工会議所に、育児休業開始予定日の1週間前までに申し出ることにより、育児休業開始予定日の繰り上げ変更を、また、育児休業を終了しようとする日(以下「育児休業終了予定日」という。)の1か月前(第2条第4項から第7項に基づく休業をしている場合は、2週間前)までに申し出ることにより、育児休業終了予定日の繰り下げ変更を行うことができる。
育児休業開始予定日の繰り上げ変更及び育児休業終了予定日の繰り下げ変更とも、原則として第2条第1項に基づく休業1回につき1回に限り行うことができるが、第2条第4項から第7項に基づく休業の場合には、第2条第1項に基づく休業とは別に、子が1歳から1歳6か月に達するまで及び1歳6か月から2歳に達するまでの期間内で、それぞれ1回、育児休業終了予定日の繰り下げ変更を行うことができる。
- 4 育児休業期間変更申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該育児休業期間変更申出書を提出した者に対し、育児休業期間変更取扱通知書を交付する。
- 5 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、育児休業は終了するものとし、当該育児休業の終了日は当該各号に掲げる日とする。
 - (1) 子の死亡等育児休業に係る子を養育しないこととなった場合

当該事由が発生した日（なお、この場合において本人が出勤する日は、事由発生の日から 2 週間以内であって、商工会議所と本人が話し合いの上決定した日とする。）

(2) 育児休業に係る子が 1 歳に達した場合等

子が 1 歳に達した日（第 2 条第 3 項に基づく休業の場合を除く。第 2 条第 4 項又は第 5 項に基づく休業の場合は、子が 1 歳 6 か月に達した日。第 2 条第 6 項又は第 7 項に基づく休業の場合は、子が 2 歳に達した日。）

(3) 育休申出者について、産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業又は新たな育児休業期間が始まった場合

産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業又は新たな育児休業の開始日の前日

(4) 第 2 条第 3 項に基づく休業において、出生日以後の産前・産後休業期間と育児休業（出生時育児休業を含む）期間との合計が 1 年に達した場合

当該 1 年に達した日

- 6 本条第 5 項第 1 号の事由が生じた場合には、育休申出者は原則として当該事由が生じた日に商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第 6 条（出生時育児休業の対象者）

育児のために休業することを希望する職員（日雇職員を除く）であって、産後休業をしておらず、子の出生日又は出産予定日のいずれか遅い方から 8 週間以内の子と同居し、養育する者は、この規程に定めるところにより出生時育児休業をすることができる。

ただし、有期雇用職員あつては、申出時点において、子の出生日又は出産予定日のいずれか遅い方から 8 週間を経過する日の翌日から 6 か月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない者に限り、出生時育児休業をすることができる。

- 2 前項にかかわらず、労使協定により除外された次の職員からの休業の申出は拒むことができる。

- (1) 入所 1 年未満の職員
- (2) 申出の日から 8 週間以内に雇用関係が終了することが明らかな職員
- (3) 1 週間の所定労働日数が 2 日以下の職員

第 7 条（出生時育児休業の申出の手続等）

出生時育児休業をすることを希望する職員は、原則として出生時育児休業を開始しようとする日（以下「出生時育児休業開始予定日」という。）の 2 週間前までに出生時育児休業申出書を商工会議所に提出することにより申し出るものとする。なお、出生時育児休業中の有期雇用職員が労働契約を更新するに当たり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を出生時育児休業開始予定日として、出生時育児休業申出書により再度の申出を行うものとする。

- 2 第6条第1項に基づく休業の申出は、一子につき2回に分割できる。ただし、2回に分割する場合は2回分まとめて申し出ることとし、まとめて申し出なかった場合は後の申出を拒む場合がある。
- 3 商工会議所は、出生時育児休業申出書を受け取るに当たり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることがある。
- 4 出生時育児休業申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該出生時育児休業申出書を提出した者(以下この章において「出生時育休申出者」という。)に対し、出生時育児休業取扱通知書を交付する。
- 5 申出の日後に申出に係る子が出生したときは、出生時育休申出者は、出生後2週間以内に商工会議所に出生時育児休業対象児出生届を提出しなければならない。

第8条(出生時育児休業の申出の撤回等)

出生時育休申出者は、出生時育児休業開始予定日の前日までは、出生時育児休業申出撤回届を商工会議所に提出することにより、出生時育児休業の申出を撤回することができる。

- 2 出生時育児休業申出撤回届が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該出生時育児休業申出撤回届を提出した者に対し、出生時育児休業取扱通知書を交付する。
- 3 第6条第1項に基づく休業の申出の撤回は、撤回1回につき1回休業したものとみなし、みなし含め2回休業した場合は同一の子について再度申出をすることができない。
- 4 出生時育児休業開始予定日の前日までに、子の死亡等により出生時育休申出者が休業申出に係る子を養育しないこととなった場合には、出生時育児休業の申出はされなかったものとみなす。この場合において、出生時育休申出者は、原則として当該事由が発生した日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第9条(出生時育児休業の期間等)

出生時育児休業の期間は、原則として、子の出生日又は出産予定日のいずれか遅い方から8週間以内のうち4週間(28日)を限度として出生時育児休業申出書に記載された期間とする。

- 2 出生時育児休業を開始しようとする日の2週間前までに申出がされなかった場合、商工会議所は、育児・介護休業法の定めるところにより出生時育児休業開始予定日の指定を行うことができる。
- 3 職員は、出生時育児休業期間変更申出書により商工会議所に、出生時育児休業開始予定日の1週間前までに申し出ることにより、出生時育児休業開始予定日の繰り上げ変更を休業1回につき1回、また、出生時育児休業を終了しようとする日(以下「出生時育児休業終了予定日」という。)の2週間前までに申し出ることにより、出生時育児休

業終了予定日の繰り下げ変更を休業 1 回につき 1 回行うことができる。

- 4 出生時育児休業期間変更申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該出生時育児休業期間変更申出書を提出した者に対し、出生時育児休業期間変更取扱通知書を交付する。
- 5 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、出生時育児休業は終了するものとし、当該出生時育児休業の終了日は当該各号に掲げる日とする。
 - (1) 子の死亡等出生時育児休業に係る子を養育しないこととなった場合
当該事由が発生した日（なお、この場合において本人が出勤する日は、事由発生日から 2 週間以内であって、商工会議所と本人が話し合いの上決定した日とする。）
 - (2) 子の出生日の翌日又は出産予定日の翌日のいずれか遅い方から 8 週間を経過する場合
子の出生日の翌日又は出産予定日の翌日のいずれか遅い方から 8 週間を経過する日
 - (3) 子の出生日（出産予定日後に出生した場合は、出産予定日）以後に出生時育児休業の日数が 28 日に達した場合
子の出生日（出産予定日後に出生した場合は、出産予定日）以後に出生時育児休業の日数が 28 日に達した日
 - (4) 出生時育児休業申出者について、産前・産後休業、育児休業、介護休業又は新たな出生時育児休業期間が始まった場合
産前・産後休業、育児休業、介護休業又は新たな出生時育児休業の開始日の前日
- 6 本条第 5 項第 1 号の事由が生じた場合には、出生時育児休業申出者は原則として当該事由が生じた日に商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第 3 章 介護休業制度

第 10 条（介護休業の対象者）

要介護状態にある家族を介護する職員（日雇職員を除く）は、この規程に定めるところにより介護休業をすることができる。ただし、有期雇用職員にあっては、申出時点において、介護休業を開始しようとする日（以下、「介護休業開始予定日」という。）から 93 日経過日から 6 か月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない者に限り介護休業をすることができる。

- 2 本条第 1 項にかかわらず、労使協定により除外された次の職員からの休業の申出は拒むことができる。
 - (1) 入所 1 年未満の職員
 - (2) 申出の日から 93 日以内に雇用関係が終了することが明らかな職員
 - (3) 1 週間の所定労働日数が 2 日以下の職員

3 この要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態にある次の者をいう。

- (1) 配偶者
- (2) 父母
- (3) 子
- (4) 配偶者の父母
- (5) 祖父母、兄弟姉妹、孫
- (6) 上記以外の家族で商工会議所が認めた者

第 11 条(介護休業の申出の手続等)

介護休業をすることを希望する職員は、原則として介護休業開始予定日の 2 週間前までに、介護休業申出書を商工会議所に提出することにより申し出るものとする。なお、介護休業中の有期雇用職員が労働契約を更新するに当たり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を介護休業開始予定日として、介護休業申出書により再度の申出を行うものとする。

- 2 申出は、対象家族 1 人につき通算 93 日まで 3 回を上限とする。ただし、本条第 1 項の後段の申出をしようとする場合にあっては、この限りでない。
- 3 商工会議所は、介護休業申出書を受け取るに当たり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることがある。
- 4 介護休業申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該介護休業申出書を提出した者(以下この章において「申出者」という。)に対し、介護休業取扱通知書を交付する。

第 12 条(介護休業の申出の撤回等)

申出者は、介護休業開始予定日の前日までは、介護休業申出撤回届を商工会議所に提出することにより、介護休業の申出を撤回することができる。

- 2 介護休業申出撤回届が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該介護休業申出撤回届を提出した者に対し、介護休業取扱通知書を交付する。
- 3 同一対象家族について 2 回連続して介護休業の申出を撤回した者について、当該家族について再度の申出はすることができない。ただし、商工会議所がこれを適当と認めた場合には、申し出ることができるものとする。
- 4 介護休業開始予定日の前日までに、申出に係る家族の死亡等により申出者が家族を介護しないこととなった場合には、介護休業の申出はされなかったものとみなす。この場合において、申出者は、原則として当該事由が発生した日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第 13 条(介護休業の期間等)

介護休業の期間は、対象家族 1 人につき、原則として、通算 93 日の範囲内で、介護休業申出書に記載された期間とする。

- 2 介護休業を開始しようとする日の 2 週間前までに申出がされなかった場合、商工会議所は、育児・介護休業法の定めるところにより介護休業開始予定日の指定を行うことができる。
- 3 職員は、介護休業期間変更申出書により、介護休業を終了しようとする日(以下「介護休業終了予定日」という。)の 2 週間前までに商工会議所に申し出ることにより、介護休業終了予定日の繰り下げ変更を行うことができる。

この場合において、介護休業開始予定日から変更後の介護休業終了予定日までの期間は通算 93 日の範囲を超えないことを原則とする。

- 4 介護休業期間変更申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該介護休業期間変更申出書を提出した者に対し、介護休業期間変更取扱通知書を交付する。
- 5 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、介護休業は終了するものとし、当該介護休業の終了日は当該各号に掲げる日とする。

- (1) 家族の死亡等介護休業に係る家族を介護しないこととなった場合

当該事由が発生した日(なお、この場合において本人が出勤する日は、事由発生の日から 2 週間以内であって、商工会議所と本人が話し合いの上決定した日とする。)

- (2) 申出者について、産前・産後休業、育児休業、介護休業又は新たな出生時育児休業期間が始まった場合

産前・産後休業、育児休業、介護休業又は新たな出生時育児休業の開始日の前日

- 6 本条第 5 項第 1 号の事由が生じた場合には、申出者は原則として当該事由が生じた日に商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第 4 章 子の看護等休暇

第 14 条(子の看護等休暇)

小学校第 3 学年修了までの子を養育する職員(日雇職員を除く)は、**次に定める当該子の世話等の**ために、就業規則に規定する年次有給休暇とは別に、当該子が 1 人の場合は 1 年間につき 5 日、2 人以上の場合は 1 年間につき 10 日を限度として、子の看護等休暇を取得することができる。この場合の 1 年間とは、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間とする。

- (1) **負傷し、又は疾病にかかった子の世話**
- (2) **当該子に予防接種や健康診断を受けさせること**
- (3) **感染症に伴う学級閉鎖等になった子の世話**
- (4) **当該子の入園(入学)式、卒園式への参加**

ただし、事業主は労使協定によって除外された、**1週間の所定労働日数が2日以下**の職員からの子の看護等休暇の申出は拒むことができる。

- 2 子の看護等休暇は、時間単位で始業時刻から連続又は終業時刻まで連続して取得することができる。
- 3 取得しようとする者は、原則として、子の看護等休暇申出書をもって事前に商工会議所に申し出るものとする。
- 4 **本制度の適用を受ける間の賃金については、労務提供がなかった時間分に相当する額を控除した基本給と諸手当を支給する。**
- 5 **定期昇給及び退職金の算定に当たっては、本制度の適用を受ける期間は通常の勤務をしているものとみなす。**

第5章 介護休暇

第15条(介護休暇)

要介護状態にある家族の介護その他の世話をする職員(日雇職員を除く)は、就業規則に規定する年次有給休暇とは別に、当該家族が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、介護休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。

ただし、事業主は労使協定によって除外された、**1週間の所定労働日数が2日以下**の職員からの介護休暇の申出は拒むことができる。

- 2 介護休暇は、時間単位で始業時刻から連続又は終業時刻まで連続して取得することができる。
- 3 取得しようとする者は、原則として、介護休暇申出書をもって事前に商工会議所に申し出るものとする。
- 4 **本制度の適用を受ける間の賃金については、労務提供がなかった時間分に相当する額を控除した基本給と諸手当を支給する。**
- 5 **定期昇給及び退職金の算定に当たっては、本制度の適用を受ける期間は通常の勤務をしているものとみなす。**

第6章 所定外労働の制限

第16条(育児・介護のための所定外労働の制限)

小学校就学の始期に達するまでの子の養育する職員(日雇職員を除く)が当該子を養育するため、又は要介護状態にある家族を介護する職員(日雇職員を除く)が当該家族を介護するために請求した場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働をさせることはない。

- 2 本条第 1 項にかかわらず、労使協定によって除外された次の職員からの所定外労働の制限の請求は拒むことができる。
- (1) 入所 1 年未満の職員
 - (2) 1 週間の所定労働日数が 2 日以下の職員
- 3 請求をしようとする者は、1 回につき、1 か月以上 1 年以内の期間(以下この条において「制限期間」という。)について、制限を開始しようとする日(以下この条において「制限開始予定日」という。)及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限開始予定日の 1 か月前までに、育児・介護のための所定外労働制限請求書を商工会議所に提出するものとする。この場合において、制限期間は、次条第 3 項に規定する制限期間と重複しないようにしなければならない。
- 4 商工会議所は、所定外労働制限請求書を受け取るに当たり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることがある。
- 5 請求の日後に請求に係る子が出生したときは、所定外労働制限請求書を提出した者(以下この条において「請求者」という。)は、出生後 2 週間以内に商工会議所に所定外労働制限対象児出生届を提出しなければならない。
- 6 制限開始予定日の前日までに、請求に係る子又は家族の死亡等により請求者が子を養育又は家族を介護しないこととなった場合には、請求されなかったものとみなす。この場合において、請求者は、原則として当該事由が発生した日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。
- 7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。
- (1) 子又は家族の死亡等制限に係る子を養育又は家族を介護しないこととなった場合
当該事由が発生した日
 - (2) 制限に係る子が**小学校就学の始期に**達した場合
子が 6 歳に達する日の属する年度の 3 月 31 日
 - (3) 請求者について、産前・産後休業、育児休業、出生時育児休業又は介護休業が始まった場合
産前・産後休業、育児休業、出生時育児休業又は介護休業の開始日の前日
- 8 本条第 7 項第 1 号の事由が生じた場合には、請求者は原則として当該事由が生じた日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第 7 章 時間外労働の制限

第 17 条(育児・介護のための時間外労働の制限)

小学校就学の始期に達するまでの子の養育する職員が当該子を養育するため又は要

介護状態にある家族を介護する職員が当該家族を介護するために請求した場合には、就業規則及び時間外労働に関する協定にかかわらず、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、1 か月について 24 時間、1 年について 150 時間を超えて時間外労働をさせることはない。

2 本条第 1 項にかかわらず、次の(1)から(3)のいずれかに該当する職員からの時間外労働の制限の請求は拒むことができる。

(1) 日雇職員

(2) 入所 1 年未満の職員

(3) 1 週間の所定労働日数が 2 日以下の職員

3 請求をしようとする者は、1 回につき、1 か月以上 1 年以内の期間(以下この条において「制限期間」という。)について、制限を開始しようとする日(以下この条において「制限開始予定日」という。)及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限開始予定日の 1 か月前までに、育児・介護のための時間外労働制限請求書を商工会議所に提出するものとする。この場合において、制限期間は、前条第 3 項に規定する制限期間と重複しないようにしなければならない。

4 商工会議所は、時間外労働制限請求書を受け取るに当たり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることがある。

5 請求の日後に請求に係る子が出生したときは、時間外労働制限請求書を提出した者(以下この条において「請求者」という。)は、出生後 2 週間以内に商工会議所に時間外労働制限対象児出生届を提出しなければならない。

6 制限開始予定日の前日までに、請求に係る子又は家族の死亡等により請求者が子を養育又は家族を介護しないこととなった場合には、請求されなかったものとみなす。この場合において、請求者は、原則として当該事由が発生した日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。

7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。

(1) 子又は家族の死亡等制限に係る子を養育又は家族を介護しないこととなった場合

当該事由が発生した日

(2) 制限に係る子が小学校就学の始期に達した場合

子が 6 歳に達する日の属する年度の 3 月 31 日

(3) 請求者について、産前・産後休業、育児休業、出生時育児休業又は介護休業が始まった場合

産前・産後休業、育児休業、出生時育児休業又は介護休業の開始日の前日

8 本条第 7 項第 1 号の事由が生じた場合には、請求者は原則として当該事由が生じた日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第8章 深夜業の制限

第18条(育児・介護のための深夜業の制限)

小学校就学の始期に達するまでの子の養育する職員が当該子を養育するため又は要介護状態にある家族を介護する職員が当該家族を介護するために請求した場合には、就業規則の規定にかかわらず、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、午後10時から午前5時までの間(以下「深夜」という。)に労働させることはない。

2 本条第1項にかかわらず、次のいずれかに該当する職員からの深夜業の制限の請求は拒むことができる。

(1) 日雇職員

(2) 入所1年未満の職員

(3) 請求に係る家族の16歳以上の同居の家族が次のいずれにも該当する職員

イ 深夜において就業していない者(1か月について深夜における就業が3日以下の者を含む。)であること。

ロ 心身の状況が請求に係る子の保育又は家族の介護をすることができる者であること。

ハ 6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)以内に出産予定でないか、又は産後8週間以内でない者であること。

(4) 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

(5) 所定労働時間の全部が深夜にある職員

3 請求をしようとする者は、1回につき、1か月以上6か月以内の期間(以下この条において「制限期間」という。)について、制限を開始しようとする日(以下この条において「制限開始予定日」という。)及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限開始予定日の1か月前までに、育児・介護のための深夜業制限請求書を商工会議所に提出するものとする。

4 商工会議所は、深夜業制限請求書を受け取るに当たり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることがある。

5 請求の日後に請求に係る子が出生したときは、深夜業制限請求書を提出した者(以下この条において「請求者」という。)は、出生後2週間以内に商工会議所に深夜業制限対象児出生届を提出しなければならない。

6 制限開始予定日の前日までに、請求に係る子又は家族の死亡等により請求者が子を養育又は家族を介護しないこととなった場合には、請求されなかったものとみなす。この場合において、請求者は、原則として当該事由が発生した日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。

7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、

当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。

- (1) 子又は家族の死亡等制限に係る子を養育又は家族を介護しないこととなった場合

当該事由が発生した日

- (2) 制限に係る子が小学校就学の始期に達した場合

子が6歳に達する日の属する年度の3月31日

- (3) 請求者について、産前・産後休業、育児休業、出生時育児休業又は介護休業が始まった場合

産前・産後休業、育児休業、出生時育児休業又は介護休業の開始日の前日

- 8 本条第7項第1号の事由が生じた場合には、請求者は原則として当該事由が生じた日に、商工会議所にその旨を通知しなければならない。

第9章 育児のための所定労働時間の短縮措置(短時間勤務制度)

第19条(育児短時間勤務)

3歳に満たない子を養育する職員は、申し出ることにより、就業規則に定める所定労働時間について、所定労働時間を午前9時から午後4時まで(うち休憩時間は、正午から午後1時までの1時間とする。)の6時間とすることができる(1歳に満たない子を育てる女性職員は更に別途30分ずつ2回の育児時間を請求することができる。)。

- 2 前項にかかわらず、本人の希望がある場合、始業終業の時刻および休憩時間は、本人の希望を聴いた上で商工会議所が個別に決定する。

- 3 本条第1項にかかわらず、次のいずれかに該当する職員からの育児短時間勤務の申出は拒むことができる。

- (1) 日雇職員

- (2) 1週間の所定労働時間が6時間以下である職員

- (3) 労使協定によって除外された次の職員

イ 入所1年未満の職員

ロ 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

- 4 申出をしようとする者は、1回につき、1か月以上1年以内の期間について、短縮を開始しようとする日及び短縮を終了しようとする日を明らかにして、原則として、短縮開始予定日の1か月前までに、育児短時間勤務申出書により商工会議所に申し出なければならない。申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに申出者に対し、育児短時間勤務取扱通知書を交付する。その他適用のための手続等については、第3条から第5条までの規定(第3条第2項、第3項、第4項及び第4条第3項を除く。)を準用する。

- 5 本制度の適用を受ける間の賃金については、基本給を時間給換算した額に実働時間

を乗じた額と、給与規則に基づく諸手当の合計額を支給する。

- 6 賞与については、その算定対象期間に本制度の適用を受ける期間がある場合においては、前項の実労働時間に応じて算定し支給する。
- 7 定期昇給及び退職金の算定に当たっては、本制度の適用を受ける期間は通常の勤務をしているものとみなす。

第 10 章 対象家族の介護のための所定労働時間の短縮等の措置

第 20 条 (介護短時間勤務)

要介護状態にある家族を介護する職員は、申し出ることにより、当該家族 1 人当たり利用開始の日から 3 年の間で 2 回までの範囲内で、所定労働時間を午前 9 時から午後 4 時まで(うち休憩時間は、正午から午後 1 時までの 1 時間とする。)の 6 時間とすることができる。

- 2 前項にかかわらず、本人の希望がある場合、始業終業の時刻および休憩時間は、本人の希望を聴いた上で商工会議所が個別に決定する。
- 3 本条第 1 項にかかわらず、次のいずれかに該当する職員からの介護短時間勤務の申出は拒むことができる。
 - (1) 日雇職員
 - (2) 1 週間の所定労働時間が 6 時間以下である職員
 - (3) 労使協定によって除外された次の職員
 - イ 入所 1 年未満の職員
 - ロ 1 週間の所定労働日数が 2 日以下の職員
- 4 申出をしようとする者は、短縮を開始しようとする日及び短縮を終了しようとする日を明らかにして、原則として、短縮開始予定日の 2 週間前までに、介護短時間勤務申出書により商工会議所に申し出なければならない。申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに申出者に対し、介護短時間勤務取扱通知書を交付する。その他適用のための手続等については、第 11 条から第 13 条までの規定を準用する。
- 5 本制度の適用を受ける間の賃金については、基本給を時間給換算した額に実働時間を乗じた額と、給与規則に基づく諸手当の合計額を支給する。
- 6 賞与については、その算定対象期間に本制度の適用を受ける期間がある場合においては、前項の実労働時間に応じて算定し支給する。
- 7 定期昇給及び退職金の算定に当たっては、本制度の適用を受ける期間は通常の勤務をしているものとみなす。

第 11 章 育児休業・介護休業等に関するハラスメント等の防止

第 21 条 (禁止行為)

すべての職員は、他の職員を業務遂行上の対等なパートナーとして認め、職場における健全な秩序ならびに協力関係を保持する義務を負うとともに、職場内において次の各号に掲げる行為をしてはならない。また、自社の職場以外の者に対しても、これに類する行為を行ってはならない。

- (1) 部下の育児・介護に関する制度や措置の利用等に関し、解雇その他不利益な取扱いを示唆する言動
- (2) 部下又は同僚の育児・介護に関する制度や措置の利用を阻害する言動
- (3) 部下又は同僚が育児・介護に関する制度や措置を利用したことによる嫌がらせ等
- (4) 部下である職員が(1)～(3)の行為を受けている事実を認めながら、これを黙認する上司の行為

第 22 条 (懲戒)

次の各号に掲げる場合に应じ、当該各号に定める懲戒処分を行う。

- (1) 第 21 条(1)～(4)の行為を行った場合
就業規則に定める譴責、減給、出勤停止又は降格
- (2) 前号の行為が再度に及んだ場合、その情状が悪質と認められる場合
就業規則に定める懲戒解雇

第 23 条 (相談及び苦情への対応)

商工会議所は育児休業・介護休業等に関するハラスメントの相談窓口を設けることとし、その責任者は事務局長とする。事務局長は、窓口担当者の名前を周知するとともに、担当者に対する必要な教育を行うものとする。

- 2 育児休業・介護休業等に関するハラスメントの被害者に限らず、すべての職員は育児休業・介護休業等に関する就業環境を害する言動に関する相談を相談窓口の担当者に申し出ることができる。
- 3 相談窓口担当者は相談者からの事実確認の後、相談内容を事務局長へ報告する。報告に基づき、事務局長は相談者のプライバシーに配慮した上で、必要に応じて行為者、被害者、上司その他の職員に事実関係を聴取する。
- 4 前項の聴取を求められた職員は、正当な理由なくこれを拒むことはできない。
- 5 商工会議所は、問題解決のための措置として、第 22 条による懲戒の他、行為者の異動等被害者の労働条件及び就業環境を改善するために必要な措置を講じる。
- 6 相談及び苦情への対応にあたっては、関係者のプライバシーを保護し、相談をしたこと又は事実関係の確認に協力したこと等を理由として不利益な取扱いを行わない。

第 24 条(再発防止の義務)

事務局長は、育児休業・介護休業等に関するハラスメント事案が生じた時は、周知の再徹底及び研修の実施、事案発生の原因の分析と再発防止等、適切な再発防止策を講じなければならない。

第 12 章 その他の事項

第 25 条(賃金等の取扱い)

育児・介護休業の期間については、基本給その他の月毎に支払われる賃金は支給しない。ただし、休業開始日及び休業終了日の属する月の分として支給すべきものがあるときは、日割計算によって支給する。

- 2 賞与については支給しない。ただし、算定対象期間において勤務実績がある場合には、それに応じて算定し支給する。
- 3 定期昇給は、育児休業・介護休業の期間中は行わないものとし、育児・介護休業期間中に定期昇給日が到来した者については、復職後に昇給させるものとする。
- 4 退職金の算定に当たっては、育児・介護休業をした期間を勤務したものとして勤続年数を計算するものとする。

第 26 条(介護休業期間中の社会保険料の取扱い)

介護休業により賃金が支払われない月における社会保険料の被保険者負担分については、職員は商工会議所が指定する日までに支払うものとする。

第 27 条(円滑な取得及び職場復帰、制度利用支援)

商工会議所は、職員から本人又は配偶者が妊娠・出産等したこと又は本人が対象家族を介護していることの申出があった場合は、当該職員に対して、円滑な休業取得及び職場復帰並びに制度利用を支援するために、第 1 号の措置を実施する。また、育児休業、出生時育児休業、介護休業及び介護両立支援制度等の申出が円滑に行われるようにするため、第 2 号の措置を実施する。

- (1) 当該職員に個別に育児・介護休業に関する制度等(育児・介護休業、出生時育児休業、パパ・ママ育休プラス、その他の両立支援制度、育児・介護休業等の申出先、育児・介護休業給付に関すること、育児休業期間中の社会保険料の取扱い、育児・介護休業中及び休業後の待遇や労働条件など)の周知及び制度利用の意向確認を実施する。
- (2) 育児休業(出生時育児休業含む)に関する相談体制を整備する。

第 28 条(復職後の勤務)

育児・介護休業後の勤務は、原則として、休業直前の部署及び職務とする。

- 2 本条第 1 項にかかわらず、本人の希望がある場合及び組織の変更等やむを得ない事情がある場合には、部署及び職務の変更を行うことがある。この場合は、育児休業終了予定日の 1 か月前、介護休業終了予定日の 2 週間前までに正式に決定し通知する。

第 29 条(年次有給休暇)

年次有給休暇の権利発生のための出勤率の算定当たっては、育児・介護休業をした日は出勤したものとみなす。

第 30 条(法令との関係)

育児・介護休業、子の看護等休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働の制限、育児・介護のための時間外労働及び深夜業の制限並びに所定労働時間の短縮措置等に関して、この規程に定めのないことについては、育児・介護休業法その他の法令の定めるところによる。

附則

1. 本規程は、令和 7 年 5 月 27 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。
2. 「育児休業、育児のための深夜業の制限及び育児短時間勤務に関する規程」及び「介護休暇、介護のための深夜業の制限及び介護短時間期間勤務に関する規程」は、廃止する。

(様式1)

(出生時) 育児休業申出書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

(出生時) 育児休業について、次の通り申出をします。

	申出日	年 月 日
1. 申出者	(1) 所属	
	(2) 氏名	
2. 休業に係る子の状況	(1) 氏名	
	(2) 生年月日	年 月 日
	(3) 本人との続柄	
	(4) 養子の場合、縁組成立年月日	年 月 日
	(5) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日	年 月 日
3. 2の子が生まれていない場合の出産予定者の状況	(1) 出産予定日	年 月 日
	(2) 出産予定者氏名	
	(3) 本人との続柄	

4. 出生時育児休業

4-1. 休業の期間	年 月 日から 年 月 日まで (職場復帰予定日 年 月 日)
	※出生時育児休業を2回に分割する場合は、1回目と2回目を一括で申し出ること 年 月 日から 年 月 日まで (職場復帰予定日 年 月 日)
4-2. 申出に係る状況	(1) 休業開始予定日の2週間前に申し出て いる・いない→申出が遅れた理由 []
	(2) 1の子について出生時育児休業をしたことが(休業予定含む) ない・ある(回)
	(3) 1の子について出生時育児休業の申出を撤回したことが ない・ある(回) →2回ある場合または1回あるかつ上記(2)が2回ある場合、再度申出の理由 []

5. 1歳までの育児休業(パパ・ママ育児休業プラスの場合は1歳2か月まで)

5-1. 休業の期間	年 月 日から 年 月 日まで (職場復帰予定日 年 月 日)
	※1回目と2回目を一括で申し出る場合に記載(2回目を後日申し出ること可能) 年 月 日から 年 月 日まで (職場復帰予定日 年 月 日)
5-2. 申出に係る状況	(1) 休業開始予定日の1か月前に申し出て いる・いない→申出が遅れた理由 []
	(2) 1の子について育児休業をしたことが(休業予定含む) ない・ある(回) →ある場合 休業期間: 年 月 日から 年 月 日まで →2回ある場合、再度休業の理由 []

	(3) 1の子について育児休業の申出を撤回したことが	ない・ある(回) →2回ある場合または1回あるかつ上記(2)が2回ある場合、再度申出の理由 []								
	(4) 配偶者も育児休業をしており、規則 条 項に基づき1歳を超えて休業しようとする場合(パパ・ママ育休プラス)	配偶者の休業開始(予定)日 年 月 日								
6. 1歳を超える育児休業										
5-1. 休業の期間	年 月 日から 年 月 日まで (職場復帰予定日 年 月 日)									
5-2. 申出に係る状況	(1) 休業開始予定日の2週間前に申し出て	いる・いない→申出が遅れた理由 []								
	(2) 1の子について1歳を超える育児休業をしたことが(休業予定含む)	ない・ある→再度休業の理由 [] 休業期間: 年 月 日から 年 月 日まで								
	(3) 1の子について1歳を超える育児休業の申出を撤回したことが	ない・ある(回)→再度申出の理由 []								
	(4) 休業が必要な理由									
	(5) 1歳を超えての育児休業の申出の場合で申出者が育児休業中でない場合	配偶者が休業 している・していない 配偶者の休業開始(予定)日 [年 月 日から 年 月 日まで]								
<p>(注) 上記4. 5の休業は原則各2回まで、6.の1歳6カ月までおよび2歳までの休業は原則各1回です。 申出の撤回1回(一の休業期間)につき、1回休業したものとみなします。 * 親子関係、子の生年月日のわかる書類を添付のこと</p>										
<div style="background-color: #800000; color: white; padding: 2px; display: inline-block;">商工会議所記入欄</div>										
<div style="text-align: right;">白河商工会議所 事務局長</div>										
申出のあった育児休業について次の通り通知します。										
通知日		年 月 日								
決定内容	<input type="checkbox"/> 申出を承認します <div style="text-align: center;">休業の取扱い⇒</div>	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる <div style="text-align: right;">異なる内容 []</div> <div style="text-align: right;">異なる理由 []</div>								
	<input type="checkbox"/> 申出は否認となりました <input type="checkbox"/> 休業の申出は貴殿より●月●日に提出された〔(出生時)育児・介護〕休業申出撤回届により撤回されました。	否認の理由 []								
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>専務理事</td> <td>事務局長</td> <td>課長</td> <td>係長</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	専務理事	事務局長	課長	係長				
専務理事	事務局長	課長	係長							

(様式2)

介護休業申出書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

介護休業について、次の通り申出をします。

申出日		年	月	日
1. 申出者	(1) 所属			
	(2) 氏名			
2. 休業に係る家族の状況	(1) 氏名			
	(2) 本人との続柄			
	(3) 介護を必要とする理由			
3. 休業の期間	開始日	年	月	日
	終了日	年	月	日
4 その他 (該当があれば記入)	(1) 休業開始予定日の2週間前に 申し出て	いる ・ いない → 申出が遅れた理由 []		
	(2) 2の家族の介護休業をしたこと がある場合	回 日		
	(3) 2の家族の介護休業の申出を 撤回したことがある場合、再度申出 の理由			

* 医師の診断書等添付のこと

商工会議所記入欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった介護休業について次の通り通知します。

通知日		年	月	日
決定内容	<input type="checkbox"/> 申出を承認します 休業の取扱い⇒	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる 異なる内容 [] 異なる理由 []		
	<input type="checkbox"/> 申出は否認となりました	否認の理由 []		

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式3)

育児短時間勤務申出書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

育児短時間勤務について、次の通り申出をします。

申出日		年	月	日
1. 申出者	(1) 所属			
	(2) 氏名			
2. 育児短時間勤務に係る子の状況	(1) 氏名			
	(2) 生年月日	年	月	日 (歳)
	(3) 本人との続柄			
	(4) 養子の場合、縁組成立年月日	年	月	日
	(5) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日	年	月	日
3. 2の子が生まれていない場合の出産予定	(1) 出産予定日	年	月	日
4. 育児短時間勤務の期間	(1) 開始日	年	月	日
	(2) 終了日	年	月	日
	(3) 就業時間	時	分から	時
5. 申出に係る状況	2の子について育児短時間勤務の申出を撤回したことがある場合、再度申出の理由			

*申請は短時間勤務開始日の1か月前までに行うこと。

商工会議所記入欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった育児短時間勤務について次の通り通知します。

通知日		年	月	日
決定内容	<input type="checkbox"/> 申出を承認します 短時間勤務の取扱い⇒	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる 異なる内容 [] 異なる理由 []		
	<input type="checkbox"/> 申出は否認となりました	否認の理由 []		

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式4)

介護短時間勤務申出書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

介護短時間勤務について、次の通り申出をします。

申出日		年 月 日
1. 申出者	(1) 所属	
	(2) 氏名	
2. 介護短時間勤務に係る家族の状況	(1) 氏名	
	(2) 本人との続柄	
	(3) 介護を必要とする理由	
3. 介護短時間勤務の期間	(1) 開始日	年 月 日
	(2) 終了日	年 月 日
	(3) 就業時間	時 分から 時 分まで
4 その他 (該当があれば記入)	(1) 2の家族について最初の介護短時間勤務を開始した年月日、及びこれまでの利用回数	[最初の開始年月日] 年 月 日 [回数] 回
	(2) 1の家族について介護短時間勤務の申出を撤回したことがある場合、回数と再度申出の理由	[撤回回数] 回 [既に2回連続して撤回した場合、再度申出の理由] []

* 医師の診断書等添付の上、**申請は短時間勤務開始日の2週間前までに行うこと。**

商工会議所記入欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった介護短時間勤務について次の通り通知します。

通知日		年 月 日
決定内容	<input type="checkbox"/> 申出を承認します 短時間勤務の取扱い⇒	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる 異なる内容 [] 異なる理由 []
	<input type="checkbox"/> 申出は否認となりました	否認の理由 []

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式5)

〔（出生時）育児休業・育児のための時間外労働制限・所定外労働制限・
育児のための深夜業制限・育児短時間勤務〕対象児出生届

事務局長 殿

子の出生について、次の通り届出をします。

申出日		年	月	日
1. 届出者	(1) 所属			
	(2) 氏名			
2. 出生した子	フリガナ			
	(1) 氏名			
	(2) 生年月日	年	月	日
	(3) 続柄			

添付書類: 出生証明書、母子手帳コピー、住民票など

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式6)

〔（出生時）育児・介護〕休業/短時間勤務申出撤回届

事務局長 殿

私は、 年 月 日に行った〔（出生時）育児・介護〕休業/短時間勤務の申出について、撤回します。

申出日		年 月 日
申出者	(1) 所属	
	(2) 氏名	

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式7)

〔（出生時）育児・介護〕休業期間変更申出書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

私は、 年 月 日に行った〔（出生時）育児・介護〕休業の申出における休業期間を下記の通り変更します。

申出日		年 月 日
1. 申出者	(1) 所属	
	(2) 氏名	
2. 変更の内容	(1) 変更内容	<input type="checkbox"/> 休業開始日の変更 <input type="checkbox"/> 休業終了予定日の変更
	(2) 変更後の休業 〔開始・終了〕予定日	開始日: 年 月 日 終了日: 年 月 日
3. 変更の理由 (休業開始予定日の変更の場合のみ)		

(注) 1歳6か月までおよび2歳までの育児休業および介護休業に関しては休業開始予定日の変更はできません

商工会議所記入欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった変更について次の通り通知します。

通知日		年 月 日
決定内容	<input type="checkbox"/> 申出を承認します 変更後の取扱い⇒	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる 異なる内容 〔 〕 異なる理由 〔 〕
	<input type="checkbox"/> 申出は否認となりました	否認の理由: 〔 〕

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式8)

育児・介護のための所定外労働制限請求書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

次のとおり育児・介護のための所定外労働の制限の申出をします。

申出日		年	月	日
1. 申出者	(1) 所属			
	(2) 氏名			
2. 所定外労働制限に係る家族の状況	(1) 氏名(続柄)	()		
	【＊育児の場合、以下記入】			
	(2) 子の生年月日	年	月	日 出生
	または出産予定日	年	月	日 予定
	(出産予定者氏名)	()		
	(3) 養子の場合、縁組成立年月日	年	月	日
	(4) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日	年	月	日
【＊介護の場合、以下記入】				
(5) 介護を必要とする理由				
3. 制限の期間	開始日	年	月	日
	終了日	年	月	日
4. 申出に係る状況	制限開始予定日の1カ月前に申出をして <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない → 申出が遅れた理由 []			

商工会議所記入欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった所定外労働制限について次の通り通知します。

通知日		年	月	日
決定内容	<input type="checkbox"/> 申出を承認します 所定外労働制限の取扱い⇒	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる 異なる内容 [] 異なる理由 []		
	<input type="checkbox"/> 申出は否認となりました	否認の理由 []		

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式9)

〔子の看護等休暇・介護休暇〕申出書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

次のとおり〔子の看護休暇・介護休暇〕の申出をします。

申出日		年 月 日
1. 申出者	(1) 所属	
	(2) 氏名	
2. 取得日	(1) 休暇日	年 月 日
	(2) 休暇単位	1日
		時間単位 (時 分 ~ 時 分まで)
3. 休暇に係る家族の状況	(1) 氏名/(本人との続柄)	()
	(2) 申出理由	
	〔＊育児の場合、以下記入〕	
	(3) 子の生年月日	年 月 日

◆当日、電話などで申出た場合は、出勤後すみやかに提出してください。

◆看護休暇の場合は、受診等を証するものを添付してください。

◆子の看護休暇の場合、取得できる日数は、小学校就学前の子が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日となります。

◆介護休暇の場合、取得できる日数は、対象となる家族が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日となります。

◆「時間単位」とは1時間の整数倍の時間をいいます。

商工会議所使用欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった子の看護休暇・介護休暇について次の通り通知します。

☐ 申出を承認します

☐ 申出は否認となりました (否認の理由)

取得済日数/時間	日	時間
今回申出日数/時間	日	時間
残日数/時間	日	時間

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式10)

〔育児・介護〕のための時間外労働制限請求書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

次のとおり〔育児・介護〕のための時間外労働の制限の申出をします。

申出日		年	月	日
1. 申出者	(1) 所属			
	(2) 氏名			
2. 制限に係る家族の状況	(1) 氏名/(続柄)	()		
	〔＊育児の場合、以下記入〕			
	(2) 子の生年月日	年	月	日 出生
	または出産予定日	年	月	日 予定
	(出産予定者氏名)	()		
	(3) 養子の場合、縁組成立年月日	年	月	日
	(4) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日	年	月	日
	〔＊介護の場合、以下記入〕			
(5) 介護を必要とする理由				
3. 制限期間	開始日	年	月	日
	終了日	年	月	日
4. 申出に係る状況	制限開始予定日の1カ月前に申出をして <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない → 申出が遅れた理由 []			

商工会議所記入欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった時間外労働制限について次の通り通知します。

通知日		年	月	日
決定内容	<input type="checkbox"/> 申出を承認します 時間外労働制限の取扱い⇒	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる 異なる内容 [] 異なる理由 []		
	<input type="checkbox"/> 申出は否認となりました	否認の理由 []		

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式11)

〔育児・介護〕のための深夜業制限請求書兼取扱通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

次のとおり〔育児・介護〕のための深夜業の制限の申出をします。

申出日		年	月	日
1. 申出者	(1) 所属			
	(2) 氏名			
2. 制限に係る家族の状況	(1) 氏名/(続柄)	()		
	〔＊育児の場合、以下記入〕			
	(2) 子の生年月日	年	月	日 出生
	または出産予定日	年	月	日 予定
	(出産予定者氏名)	()		
	(3) 養子の場合、縁組成立年月日	年	月	日
	(4) (1)の子が、特別養子縁組の監護期間中の子・養子縁組里親に委託されている子・養育里親として委託された子の場合、その手続きが完了した年月日	年	月	日
〔＊介護の場合、以下記入〕				
(5) 介護を必要とする理由				
3. 制限期間	開始日	年	月	日
	終了日	年	月	日
4. 申出に係る状況	(1) 制限開始予定日の1カ月前に申出をして	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない→申出が遅れた理由 []		
	(2) 常態として子を保育できる又は家族を介護できる16歳以上の同居の親族の有無	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない		

商工会議所記入欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった深夜業制限について次の通り通知します。

通知日		年	月	日
決定内容	<input type="checkbox"/> 申出を承認します 深夜業制限の取扱い⇒	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる 異なる内容 [] 異なる理由 []		
	<input type="checkbox"/> 申出は否認となりました	否認の理由 []		

専務理事	事務局長	課長	係長

(様式12)

産前産後休暇申出書兼通知書

申出者記入欄

事務局長 殿

産前産後休暇について、次の通り申出をします。

申出日		年	月	日
1. 申出者	(1) 所属			
	(2) 氏名			
2. 出産予定日		年	月	日
3. 休暇の期間	開始日	年	月	日
	終了日	年	月	日
4. その他連絡事項				

* 出産予定日の分かる書類(母子手帳の写し等)を添付のこと。

* 出産日が予定日よりずれた場合は、再度申出をしてください。

商工会議所記入欄

殿

白河商工会議所 事務局長

申出のあった産前産後休暇について次の通り通知します。

通知日		年	月	日
決定内容	申出を承認します	<input type="checkbox"/> 申出の通り <input type="checkbox"/> 申出と異なる 異なる内容 [] 異なる理由 []		
	休暇の取扱い⇒			

専務理事	事務局長	課長	係長

育児・介護休業等に関する労使協定の例

白河商工会議所と職員代表〇〇は、白河商工会議所における育児・介護休業等に関し、次のとおり協定する。

(育児休業の申出を拒むことができる職員)

第1条 事務局長は、次の職員から1歳（育児・介護休業規程第2条第4項および第5項の申し出にあつては1歳6か月または2歳）に満たない子を養育するための育児休業の申出があつたときは、その申出を拒むことができるものとする。

- (1) 入所1年未満の職員
- (2) 申出の日から1年（法第5条第3項及び第4項の申し出にあつては6か月）以内に雇用関係が終了することが明らかな職員
- (3) 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

2 事務局長は、次の職員から出生時育児休業の申出があつたときは、その申出を拒むことができるものとする。

- (1) 入所1年未満の職員
- (2) 申出の日から8週間以内に雇用関係が終了することが明らかな職員
- (3) 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

(介護休業の申出を拒むことができる職員)

第2条 事務局長は、次の職員から介護休業の申出があつたときは、その申出を拒むことができるものとする。

- (1) 入所1年未満の職員
- (2) 申出の日から93日以内に雇用関係が終了することが明らかな職員
- (3) 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

(子の看護等休暇の申出を拒むことができる職員)

第3条 事務局長は、1週間の所定労働日数が2日以下の職員から子の看護等休暇の申出があつたときは、その申出を拒むことができるものとする。

(介護休暇の申出を拒むことができる職員)

第4条 事務局長は、1週間の所定労働日数が2日以下の職員から介護休暇の申出があつたときは、その申出を拒むことができるものとする。

(所定外労働の制限の申出を拒むことができる職員)

第5条 事務局長は、次の職員から所定外労働の制限の申出があつたときは、その申出を拒むことができるものとする。

- (1) 入所1年未満の職員
- (2) 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

(育児短時間勤務の申出を拒むことができる職員)

第6条 事務局長は、次の職員から育児短時間勤務の申出があつたときは、その申出を拒むことができるものとする。

- (1) 入所1年未満の職員
- (2) 週の所定労働日数が2日以下の職員

(介護短時間勤務の申出を拒むことができる職員)

第7条 事務局長は、次の職員から介護短時間勤務の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- (1) 入所1年未満の職員
- (2) 週の所定労働日数が2日以下の職員

(柔軟な働き方を実現するための措置の利用申出を拒むことができる職員)

第8条 事業局長は、次の職員から柔軟な働き方を実現するための措置の利用申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- (1) 入所1年未満の職員
- (2) 週の所定労働日数が2日以下の職員

(職員への通知)

第9条 事務局長は、第1条から第8条までのいずれかの規定により職員の申出を拒むときは、その旨を職員に通知するものとする。

(有効期間)

第10条 本協定の有効期間は、〇〇〇〇年〇月〇日から〇〇〇〇年〇月〇日までとする。
ただし、有効期間満了の1か月前までに、商工会議所、職員代表いずれからも申出がないときには、更に1年間有効期間を延長するものとし、以降も同様とする。

●●●●年●月●日

白河商工会議所 (役職) ○〇〇〇 印

白河商工会議所 職員代表 ○〇〇〇 印



【上程理由・内容】

➤ 住友ゴム工業株式会社白河工場 工場長 河合亨氏の人事異動に伴い、常議員1名が欠員となっておりますので、補充選任するものです。

選任案としては、

住友ゴム工業株式会社白河工場

工場長 大平 准司(おおひら じゅんじ)氏

1名の推戴についてご提案させていただきます。